



西日本FH 西日本フィナンシャルホールディングス



西日本シティ銀行



長崎銀行

統合報告書 2022

(ディスクロージャー誌 本編)



目次

▶ グループ経営理念 ◀

私たちは、高い志と誇りを持って
時代の変化に適応し、
お客さまとともに成長する
総合力No.1の地域金融グループを目指します。

▶ グループブランドスローガン ◀

ココロがある。コタエがある。

▶ シンボルマーク ◀



シンボルマークに込めた意味

このシンボルマークは、未来を拓くエネルギーである「太陽」と、躍動感あふれる「羽」をモチーフとしています。

放射状に伸びる羽は、無限に広がる未来を表現しています。さらに、淡いオレンジから深いオレンジへと変化を重ねる姿には、西日本FHグループを未来に向けて進化・変革させていこうという決意が込められています。

編集方針

西日本FHについて 3

グループ沿革	3
グループ概要	5
西日本FHグループの強み	7
営業基盤の特長	9
財務ハイライト/非財務ハイライト	11

成長戦略 13

トップメッセージ	13
価値創造プロセス・中期経営計画	19
成長戦略① グループ総合力の強化	21
成長戦略② 人財戦略	23
成長戦略③ デジタル戦略	27
特集 業務革新	31
成長戦略④ SDGs/ESGへの取り組み	33

経営基盤 47

コーポレート・ガバナンス	47
リスク管理	53
コンプライアンス	57
お客さまの満足度向上に向けた取り組み	59
株主・投資家とのコミュニケーション	61
有価証券運用・政策保有株式の状況	63

財務・企業情報 65

財務情報	65
企業情報	69

西日本フィナンシャルホールディングス(以下、西日本FH)は、このたび、投資家を中心としたステークホルダーの皆さまに、西日本FHグループの持続的成長や価値創造に向けた取り組みをご理解いただくため、「統合報告書2022(ディスクロージャー誌 本編)」を作成いたしました。本報告書は、国際統合報告評議会(IIRC)が2013年12月に公表した「国際統合報告フレームワーク」を参考に、財務情報と経営理念・経営計画・ESG情報(環境・社会・ガバナンス)などの非財務情報を統合的に編集しています。

なお、本報告書は、銀行法第21条及び第52条の29に基づくディスクロージャー資料を兼ねています。ディスクロージャー資料としてご利用の際は、本報告書及び「統合報告書2022(ディスクロージャー誌 資料編)」を併せてご参照ください。

- 報告対象
期間:2021年4月~2022年3月(一部、2022年4月以降の情報を含まず)
範囲:西日本FH及び子会社・関連会社
- 発行時期
2022年7月

見直しに関するご注意

本報告書には将来の業績に係る記述が含まれていますが、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。

※計数につきましては、原則として単位未満を切り捨てて表示しています。

グループ沿革

西日本FHグループの中核を成す西日本シティ銀行の原点は、「中小企業専門金融機関」です。旧2行で培われた「中小企業育成のDNA」を脈々と継承し、不良債権問題等のさまざまな難題を乗り越えながら、これまで数多くの地元中小企業とともに成長の歩を進めてきました。

グループ総合金融力のさらなる強化に向け、2016年に持株会社体制へ移行。銀行・カード会社・証券会社等、多様かつ特長のある子会社を有する総合金融グループを形成しています。

2004 西日本シティ銀行誕生

2004年10月、経営基盤のさらなる強化を図るため、西日本銀行と福岡シティ銀行が合併し、西日本シティ銀行が誕生しました。

両行の子会社・関連会社については、各社の特長・強みを最大限に活かすべく、業務の再編や統合を進め、グループ総合金融力の強化に取り組みました。

2016 西日本FH誕生・持株会社体制への移行

2016年10月、グループ内の結束・連携を一層強化し、将来のさまざまな環境変化やリスクに適切に対応するため、西日本FHを頂点とした持株会社体制へと移行し、新たな経営管理態勢を構築しました。

本持株会社体制の下、「地域経済へのさらなる貢献」と「グループ企業価値の最大化」に取り組んでいます。

2020 中期経営計画「飛翔2023～地域の元気を創造する～」スタート

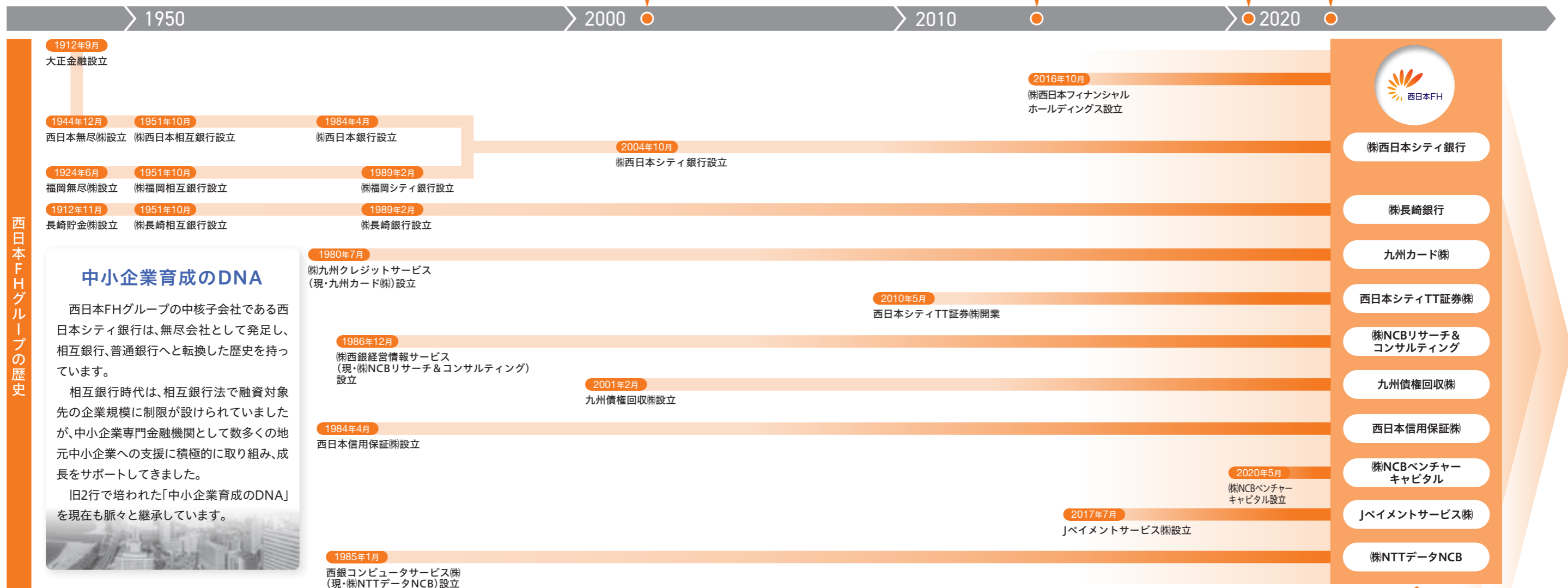
2020年4月、2023年3月までの3年間を計画期間とする中期経営計画「飛翔2023～地域の元気を創造する～」をスタートさせました。

本中計では、3つの基本戦略「1.地域の発展をリードするグループ総合力の発揮」「2.お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供」「3.持続的な成長に向けたリソース革新」を展開し、「地域の元気を創造する」ことを目指しています。

2022 グループ総合力の強化

2022年10月を目前に、株式会社シティアスコムと株式会社九州リースサービスをグループ会社化することとなりました。

新たにデジタル化・DXソリューションとリースの二つの機能がグループに加わることによって、西日本FHグループは、金融にとどまらない多様なソリューションを提供できる地域金融グループへの進化を目指します。



西日本FHグループの歴史

中小企業育成のDNA

西日本FHグループの中核子会社である西日本シティ銀行は、無尽会社として発足し、相互銀行、普通銀行へと転換した歴史を持っています。

相互銀行時代は、相互銀行法で融資対象先の企業規模に制限が設けられていましたが、中小企業専門金融機関として数多くの地元中小企業への支援に積極的に取り組み、成長をサポートしてきました。

旧2行で培われた「中小企業育成のDNA」を現在も脈々と継承しています。

親密企業の歴史

- 1949年9月 大熊印刷(株) (現・ダイヤモンド秀巧社印刷(株))設立
- 1951年4月 株式会社有恒社 (現・西日本ユウコー商事(株))設立
- 1952年1月 西日本ビル(株)設立
- 1961年6月 西日本不動産開発(株)設立
- 1969年7月 福岡エフエム音楽放送(株) (現・エフエム福岡(株))設立
- 1971年1月 株式会社アスコム (現・株式会社シティアスコム)設立
- 1974年11月 ユニオンリース(株) (現・株式会社九州リースサービス)設立
- 1974年12月 九州総合信用(株)設立
- 1978年12月 株式会社西日本書庫センター設立

西日本FHグループは、多様なビジネスを営む有力な企業群と歴史的に親密なつながりを持っています。連結の子会社・関連会社に加え、そうした親密企業との連携を強化することにより、お客さまの幅広いニーズに対応できる態勢を構築しています。

西日本FHについて

成長戦略

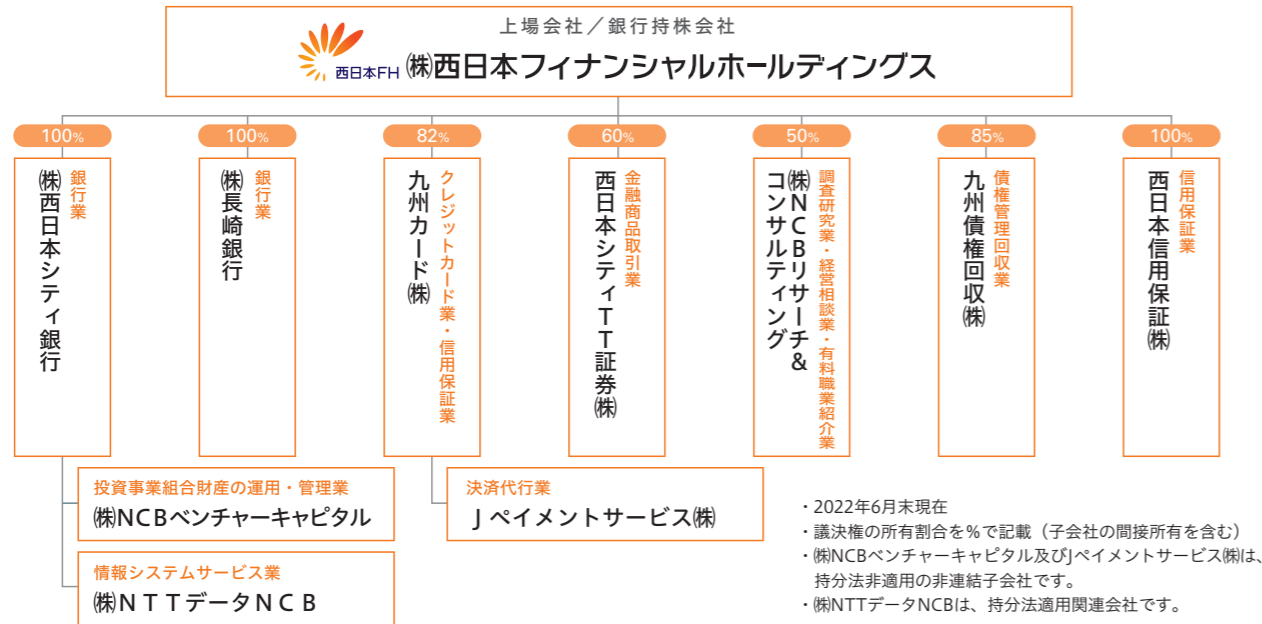
経営基盤

財務・企業情報

グループ概要

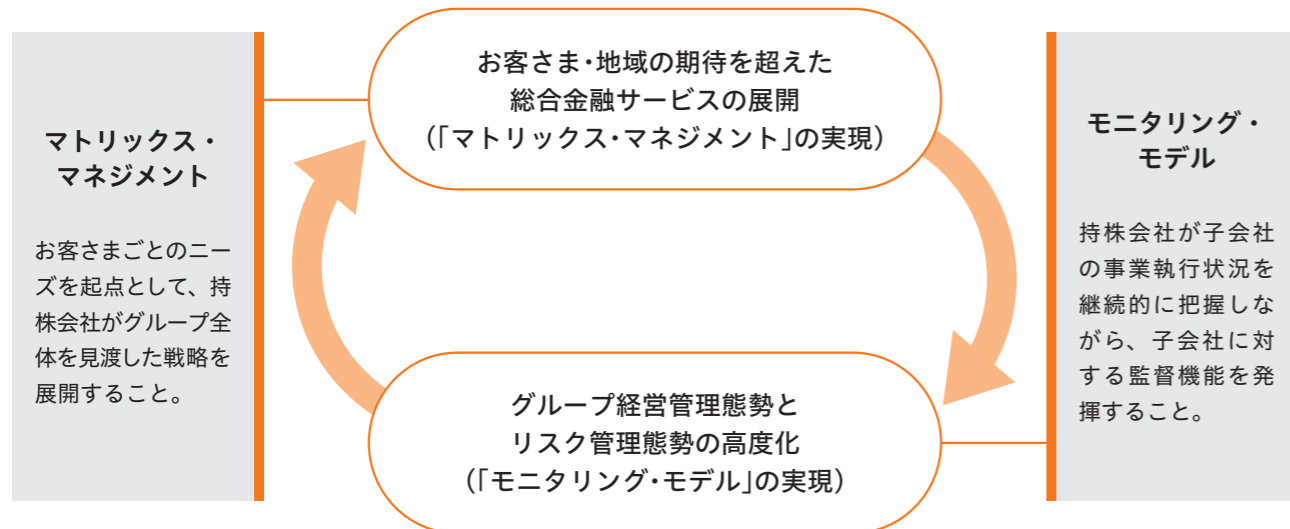
グループストラクチャー

西日本FHグループは、持株会社である西日本FHが各社を横断的に俯瞰しながら、グループの司令塔としてその舵取りを行う“各社並列型”のストラクチャーを採用しています。グループ各社が有する特長・強みを、持株会社体制のもとで最大限発揮・活用することにより、「地域経済へのさらなる貢献」と「グループ企業価値の最大化」を目指しています。

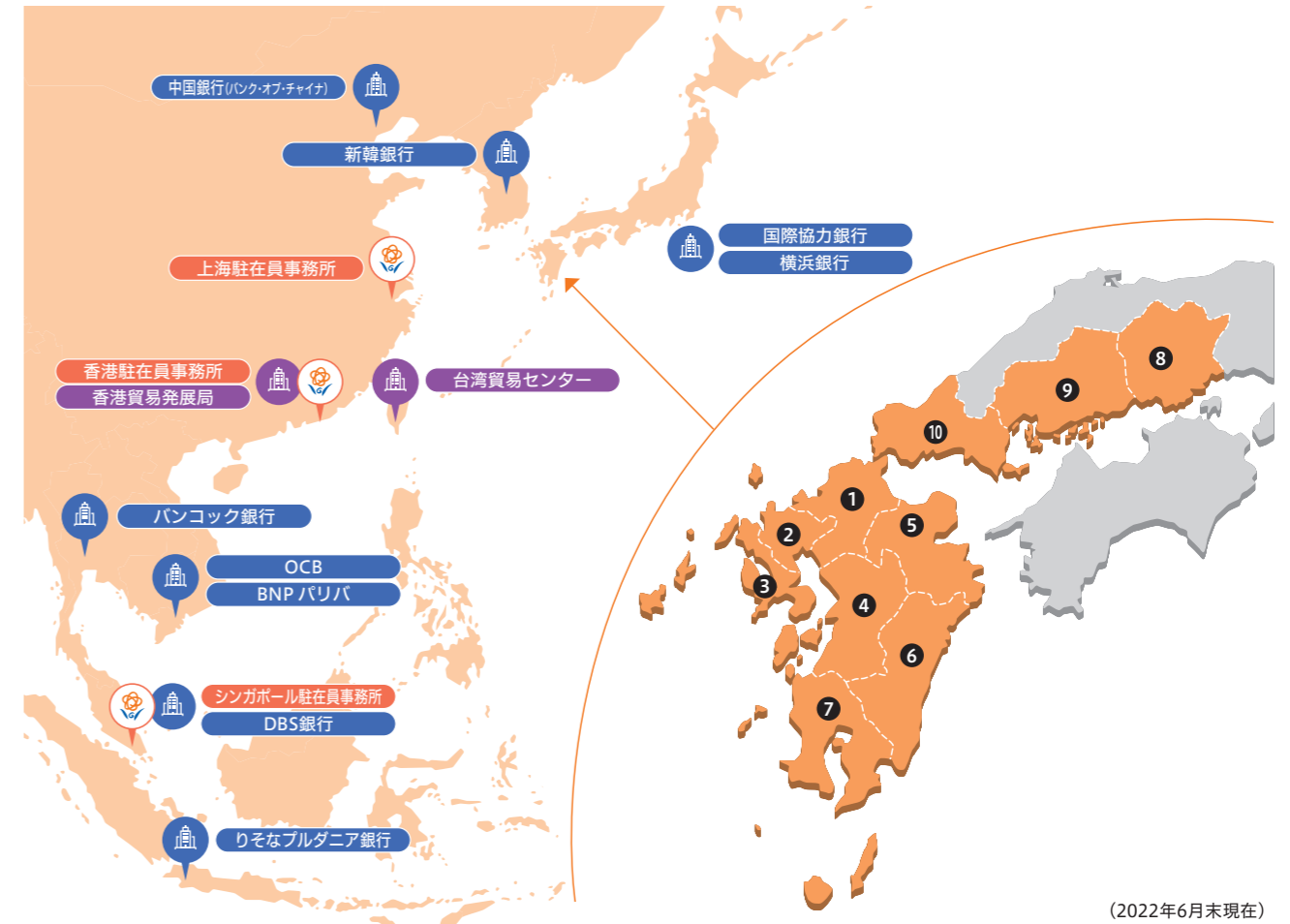


グループ経営戦略

持株会社体制のもと、「お客さま・地域の期待を超えた総合金融サービスの展開（「マトリックス・マネジメント」の実現）」と「グループ経営管理態勢とリスク管理態勢の高度化（「モニタリング・モデル」の実現）」の2つのグループ経営戦略を展開します。



ネットワーク



国内拠点

西日本シティ銀行……159か店※ 長崎銀行……23か店 西日本シティTT証券……13拠点

※インターネット支店・プランチンプランチ実施店等を除く

1 福岡県 西日本シティ銀行 134か店 西日本シティTT証券 10拠点	4 熊本県 西日本シティ銀行 2か店 長崎銀行 2か店 西日本シティTT証券 1拠点	7 鹿児島県 西日本シティ銀行 1か店 西日本シティTT証券 1拠点	(その他) 東京都 西日本シティ銀行 1か店 大阪府 西日本シティ銀行 1か店
2 佐賀県 西日本シティ銀行 4か店 長崎銀行 2か店	5 大分県 西日本シティ銀行 5か店	9 広島県 西日本シティ銀行 2か店	
3 長崎県 西日本シティ銀行 3か店 長崎銀行 19か店	6 宮崎県 西日本シティ銀行 3か店 西日本シティTT証券 1拠点	10 山口県 西日本シティ銀行 2か店	

海外拠点・提携機関

西日本シティ銀行 ……3駐在員事務所
提携金融機関 ……9機関
提携機関 ……2機関

西日本FHグループの強み

確固たる取引基盤と お客さまとの信頼関係

■メイン取引先数 (2022年3月末現在)

西日本シティ銀行

22,773社

西日本FHグループの主要子会社である西日本シティ銀行は、2004年10月の設立以降、規模を拡大し、総資産12兆8,217億円、預金等(預金+譲渡性預金)残高9兆5,919億円、貸出金残高8兆2,360億円、さらにはメイン取引先数22,773社と確固たる取引基盤を有しています(2022年3月末現在)。

また、九州カードは、国際クレジットブランドを機軸としたフルブランド展開を行い、会員数942千人、加盟店数60千店、カード取扱高3,939億円と、銀行系カード会社でトップクラスの取引基盤を有しています(2022年3月末現在、カード取扱高は2021年度)。

中小企業育成のDNA

■創業・第二創業支援先数・融資金額 (2021年度)

西日本シティ銀行 **3,422先・835億円**

■「経営者賞」表彰者数 (2022年4月末現在)

累計177名

西日本FHグループの原点は中小企業専門金融機関であり、「中小企業育成のDNA」を脈々と継承しています。西日本シティ銀行は、地域の産業・雇用の創出に向けた創業支援に積極的に取り組んでいます。創業間もない企業をはじめとする多くの地元中小企業に寄り添い、きめ細かにサポートしています。2021年度における創業・第二創業支援先数は3,422先、融資金額は835億円でした。

また、1973年より、公益財団法人・経営者顕彰財団を通じて、地域経済の発展に顕著な実績を挙げた経営者を対象に「経営者賞」を授与しており、これまでに177名を表彰しています。

地域密着型金融

■地域別貸出金比率

九州 福岡県
西日本シティ銀行 **87.8% 78.0%**

■中小企業等貸出金比率

西日本シティ銀行 **78.7%**

(2022年3月末現在、財務省向け貸出を除く)

西日本FHグループは、「地域の発展なくして西日本FHグループの発展なし」との信念のもと、地元企業・産業の育成支援に積極的に取り組んでいます。

西日本シティ銀行は、貸出先の約9割が九州、約8割が福岡県であり、地元重視の営業展開を行っています。また、貸出先の約8割が中小企業・個人であり、それらのお客さまの事業内容や成長可能性を適切に評価し、必要な解決策を提案・サポートする事業性評価に積極的に取り組んでいます。

国内外の広域ネットワーク

■国内

西日本シティ銀行 **159**か店*
長崎銀行 **23**か店
西日本シティTT証券 **13**拠点

■海外

西日本シティ銀行 **3** 駐在員事務所
提携金融機関 **9** 機関
提携機関 **2** 機関

*インターネット支店・プランチンプランチ実施店等を除く (2022年6月末現在)

「西日本シティ銀行アプリ」ダウンロード数 (2022年3月末現在) **累計115万件**

西日本FHグループは、国内外にわたる広範なネットワークを構築しています。

国内では、九州・福岡を中心に銀行・証券会社の営業拠点網を展開し、リアルチャネルならではの「ヒューマンタッチ」の営業を展開しています。同時に、個人のお客さまにはスマホアプリ「西日本シティ銀行アプリ」、法人のお客さまには法人版プラットフォーム「NCBビジネスステーション」を中心に、デジタルチャネルの機能強化による、お客さまの利便性向上にも注力しています。

海外では、西日本シティ銀行の駐在員事務所3拠点(上海・香港・シンガポール)の活用や、現地の提携機関、専門家などとの連携により、お取引先のアジアを中心とした海外ビジネスに関するニーズにお応えしています。

グループ総合金融サービスの提供力

西日本FHグループは、グループ総合金融力のさらなる強化に向け、2016年10月、持株会社体制へと移行しました。傘下に、銀行・証券会社・カード会社など多様かつ特長のある子会社7社を並列に並べた総合金融グループを形成しています。グループ各社の事業活動を一体的に運用するマトリックス・マネジメントの実践により、幅広い総合金融サービスを提供する体制としています。

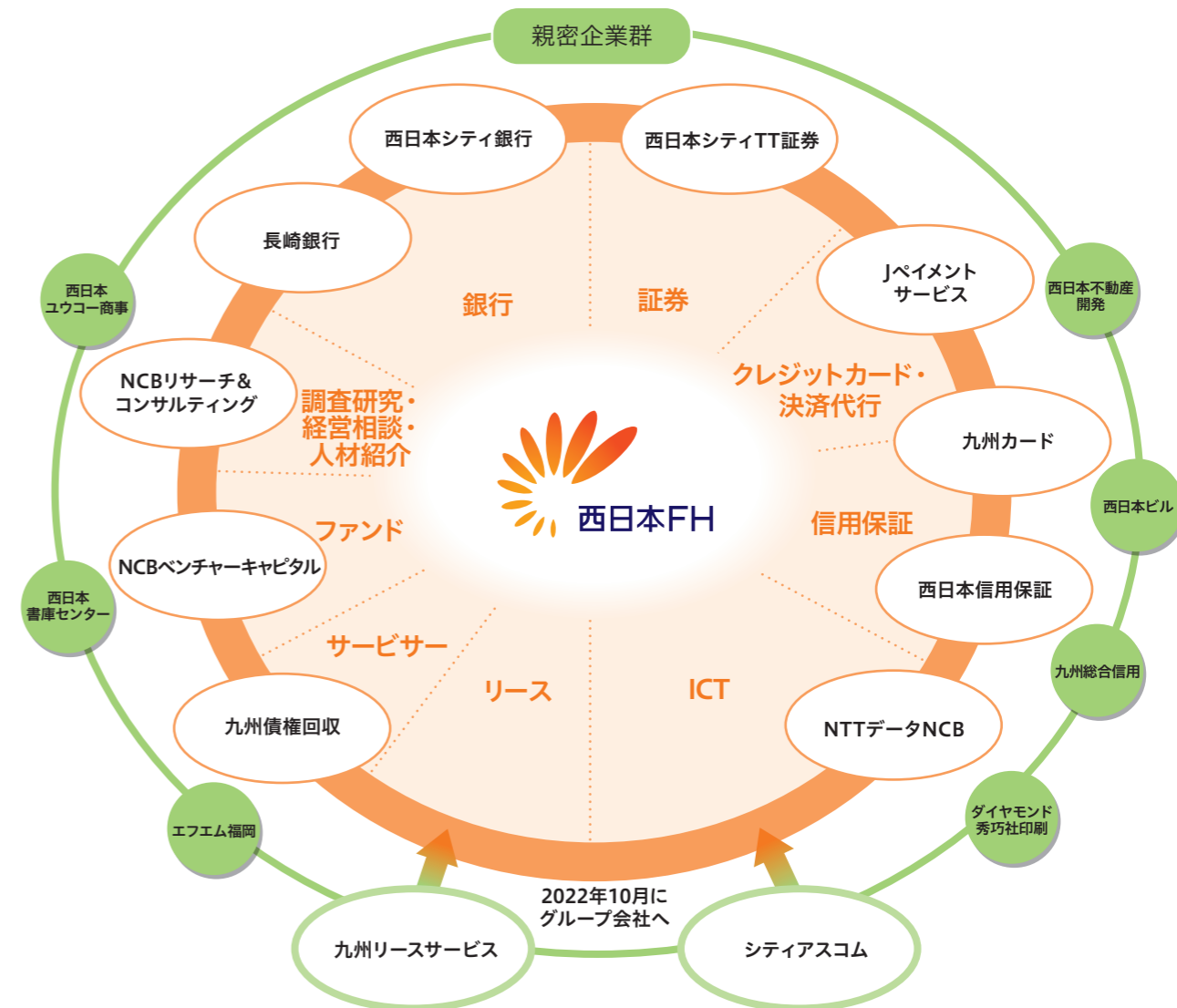
2022年10月には、関係当局の認可等を得られることを前提に、九州内でトップクラスのICT企業である(株)シティアスコムと九州内で首位の事業規模を誇るリース会社である(株)九州リースサービスが西日本FHグループに加わる予定です。デジタル化・DXソリューションとリースの二つの機能が新たに加わることで、西日本FHグループは金融に留まらない多様なソリューション機能を有する地域金融グループへと進化します。

親密企業・外部との協働

西日本FHグループは、多様なビジネスを営む有力な企業群と親密なつながりを持っており、グループ会社に加えて、そうした親密会社との連携により、お客さまの幅広いニーズに対応できる態勢を構築しています。

親密企業には、左記の(株)シティアスコム及び(株)九州リースサービスのほか、九州トップクラスの金融機関保険代理店である西日本ユウコー商事(株)などがあります。

また、多様かつ先進的なサービスの提供や地域活性化の実現に向けて、外部企業、地方公共団体、大学等とのオープンイノベティブな提携・連携にも積極的に取り組んでいます。



営業基盤の特長 ～地元九州・福岡のポテンシャル～

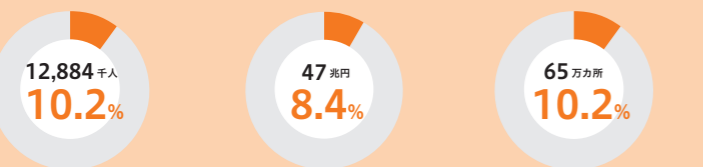
西日本FHグループの主要地盤である九州・福岡は、経済力に富み、大型再開発プロジェクトが進むなど、恵まれたマーケット環境にあります。

九州

九州は日本の「1割経済」

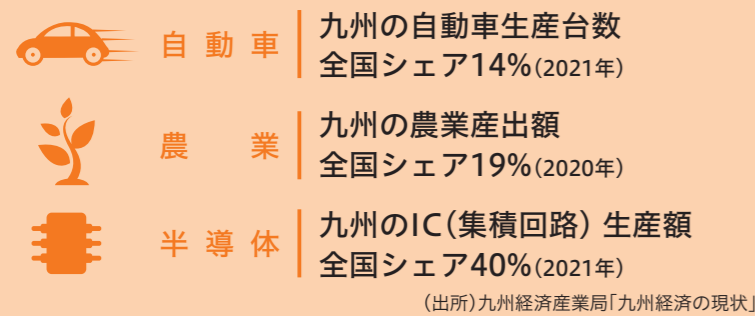
3大都市圏に次ぐ経済規模(全国シェア)

人口(2021年) 域内総生産(名目)(2018年) 事業所数(2019年)



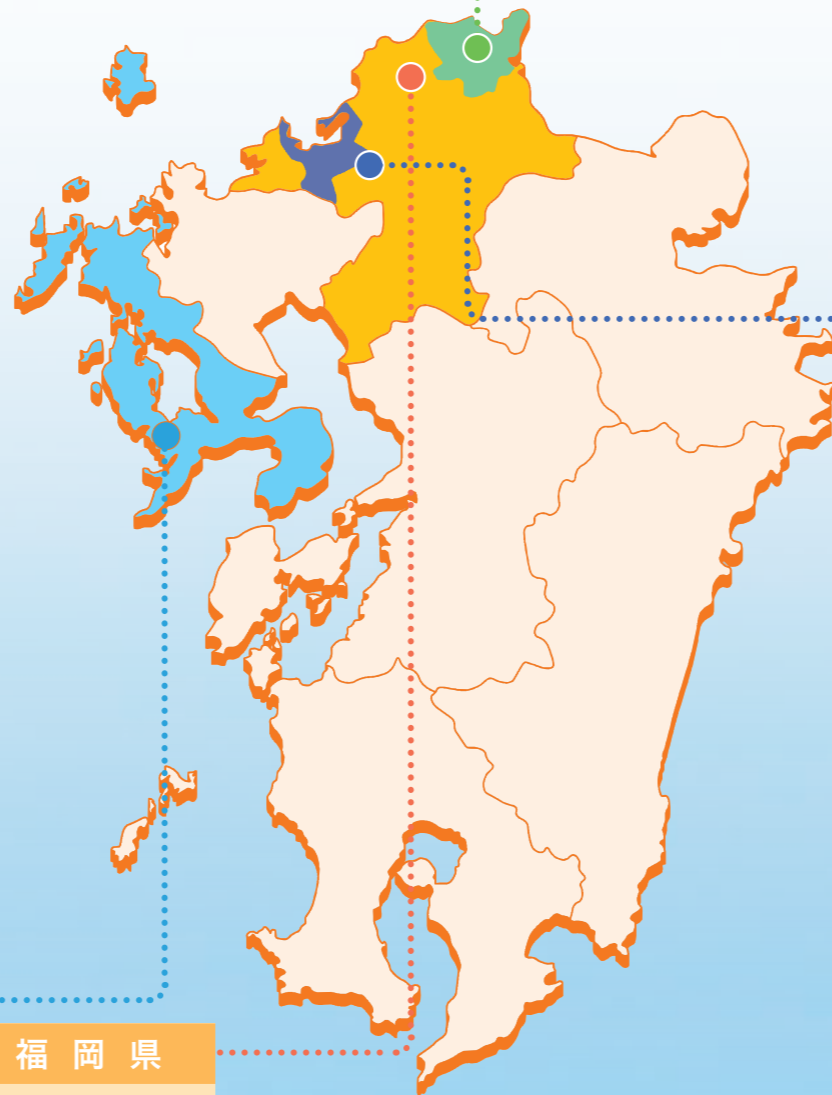
九州は成長著しいアジア諸国と密接な相互関係

九州には多様な産業が集積



半導体関連設備投資の活発化

世界的半導体メーカーの台湾積体回路製造(TSMC)の熊本県進出をはじめ、半導体増産に向けた大型設備投資が九州において活発化



北九州市



北九州市の「産業と環境の両立」は国の内外で高い評価

OECDが「SDGsモデル都市」に指定(2018年)
国が「SDGs未来都市」、「環境未来都市」に指定(2018年)
第1回「日経自治体DXアワード」で全国唯一の大賞受賞(部門賞「デジタル人材育成部門」「行政業務/サービス変革部門」「地域産業デジタル化推進部門」を受賞)(2022年)

北九州市との「SDGs達成に向けた協力に関する協定」の締結

西日本シティ銀行は、2020年1月、北九州市と「SDGsの達成」という共通の目標のもと、地域企業のSDGsの取組みをサポートするため、「SDGs達成に向けた協力に関する協定」を締結しました。

福岡市



福岡市の人口増加率(4.8%)は政令指定都市でトップ

※2015-2020年の増加率 (出所)総務省統計局「令和2年国勢調査」



福岡市には大学等の教育機関が集積

福岡市の人口10万人あたりの学校数は全国第1位(2015年)
※政令指定都市と東京都区部の21大都市における学校数(大学(院)、短大・高専・専修学校)の比較 (出所)福岡市「Fukuoka Facts」



福岡市の開業率(7.2%)は21大都市地域でトップ

※2020年度の開業率。全国平均5.1% (出所)福岡市経済観光文化局「福岡市経済の概況」

福岡市には大型都市再開発プロジェクトが林立

代表的なプロジェクト	建設投資効果	経済波及効果/年
博多コネクティッド	2,600億円	5,000億円
天神ビッグバン	2,900億円	8,500億円

(出所)福岡市

天神ビッグバン第1号案件「天神ビジネスセンター」へ移転オープン

西日本FHグループは、2021年11月、天神ビッグバン規制緩和第1号として完成した「天神ビジネスセンター」に、以下の拠点を移転オープンしました。

西日本シティ銀行 天神支店・天神北支店・NCB アルファ天神出張所
西日本シティTT証券 本社・天神支店



長崎県

長崎県には豊富な観光資源

ユネスコの世界文化遺産に登録
・「明治日本の産業革命遺産」(2015年)
・「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」(2018年)

西九州新幹線(武雄温泉～長崎間)が2022年開通予定

福岡県

福岡県のGDPは九州の4割超

九州経済を福岡県が牽引

九州の中小企業37万社のうち、**福岡県の中小企業は13万社**(2016年)

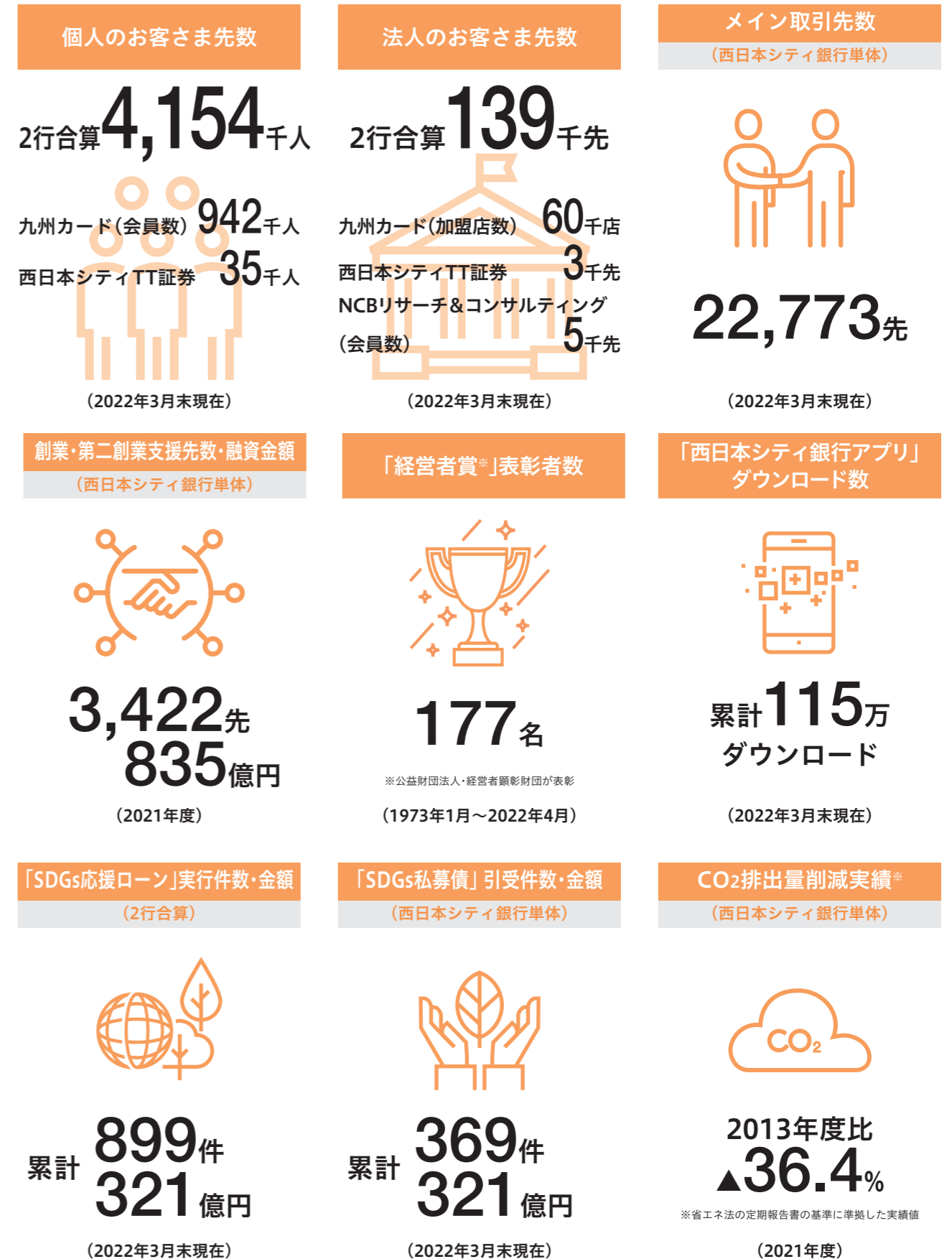
(出所)中小企業庁「2022年度版中小企業白書」

財務ハイライト／非財務ハイライト

財務ハイライト



非財務ハイライト



グループ総合力を発揮し 地域課題の解決を支援

はじめに

皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

私は、西日本フィナンシャルホールディングスグループ（以下、当社グループ）の経営戦略上の当面の主要テーマは、確実に進展する人口減少・少子高齢化という社会を前提に、「SDGs/ESG」「DX」をはじめとする社会課題にどのように対応していくのかであると認識しています。

こうした社会の大きな変化への対応として、後述する戦略・施策の展開を通じ、当社グループの経営基盤は着実に強化され、お客さまへのソリューション提供を行っていくための「陣構え」は相当程度整ってきたと言えます。

今後も、グループ各社がレベルアップをしながら連携を強化し、お客さまに提供するソリューションの質を高め、社会課題の解決と当社グループの業績・企業価値向上につなげてまいります。

わが国の経済と九州経済の概況

2021年度（以下、当年度）の国内経済は、新型コロナウイルス感染症や世界的な供給制約の影響などから個人消費や生産が弱い動きとなる局面があったものの、基調としては持ち直しの動きとなりました。ただし、年度末にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化に伴い、先行きに対する不透明感が強まりました。

地元九州の経済も、国内経済と同様の動きとなりました。

中計2年目までの振り返り

2020年4月にスタートした中期経営計画「飛翔2023～地域の元気を創造する～」(以下、中計)の2年目となる当年度では、コロナ禍による外部環境

の変化を見据えながら、伴走型のお客さま支援、グループ総合力の強化、デジタル戦略・業務革新の加速、SDGs/ESGへの取組み強化などの施策にスピード感をもって注力してまいりました。

当年度の業績面を見ますと、資金利益や役員取引等利益の増加等により実質業務純益が増加したほか、信用コストが減少したことなどから、当期純利益は前期比61億円増益の242億円となりました。

当年度を振り返ると、マイナス金利による収益の下押し基調が続くなか、コロナ禍の長期化や、ロシアのウクライナ侵攻に伴う地政学リスクの増大など、極めて不透明な経営環境でありました。

非常に舵取りの難しい経営環境下ではありましたが、中計の各施策への取組みを推進し、当年度の決算には、「法人・個人のお客さまへの“One to Oneソリューション”の提供」「有価証券運用力の強化」「業務革新の加速」といった戦略・施策の効果が現れたのではないかと考えています。こうして見ると、当年度の業績は、中計施策の効果が実績に結びついた良い内容であったと評価しています。

グループ総合力の強化 (P21~22参照)

当社グループは、九州初となる地銀系証券会社（西日本シティTT証券）の設立、当社を頂点とした持株会社体制への移行、決済代行会社（Jペイメントサービス）の設立など、将来の環境変化を見据えたさまざまな機能強化によって、グループ総合力の向上を図ってきました。

これに加え、当社は、関係当局の認可等を得られることを前提に、2022年10月を目途として、株式会社シティアスコム（以下、シティアスコム）を連結子会社、株式会社九州リースサービス（以下、九州リースサービス）を持分法適用会社とする予定です。

西日本フィナンシャルホールディングス

取締役社長 村上 英之

シティアスコムはICT事業、九州リースサービスはリース事業で、それぞれ九州トップクラスの規模を誇る企業です。当社グループにとって、新たにデジタル化・DXソリューションとリースの二つの機能が加わる意義は大変大きく、お客さまの課題に対しグループ内で解決できることが格段に増え、グループ総合力は飛躍的に向上します。

当社グループと両社が保有するノウハウ、顧客基盤及びネットワークを最大限活用することにより、グループ総合力を強化し、金融にとどまらないソリューションの提供により、お客さまの課題解決をサポートしてまいります。

人財戦略 (P23~26参照)

私は、社長就任時から変わらず、当社グループを「多様性に富み活力ある組織」にしたいと繰り返し発信してきました。現在のような変革期において、グループ経営理念に掲げる「時代の変化に適応し、お客さまとともに成長する」ためには、多様性に富



み活力溢れる組織であることは欠かせません。

人財育成やダイバーシティの推進など、多様な人財の活躍に向けた取り組みは、当社グループが長年注力してきた分野です。

当社グループは、お客さま満足度の向上と感動体験の創出を図るため、「お客さま起点の“One to One ソリューション”の提供」を中計の基本戦略に掲げ、ヒューマンタッチとデジタルを活用して、「お客さま起点」にこだわった活動を展開しています。

ヒューマンタッチ分野への取り組みとして、今年度からは、これまでの階層別の人財育成に加えて、当社グループの将来を担う「コンサルティング人財」「DX人財」「企画人財」といった戦略人財を計画的に育成するプログラムを新たにスタートしました。本プログラムでは、難易度の高い各種資格取得の支援や、行内専門部署でのOJTに加え、ビジネススクールや外部専門企業への派遣などを実施しながら、計画的に戦略人財を育成してまいります。

近年では、理系出身者の新卒採用や、幅広い業種のプロフェッショナル人財のキャリア採用も積極的に行っています。

当社グループの持続的成長のためには、性別に関係なく全職員の活躍が不可欠です。仕事と家庭の両立支援制度の拡充などに取り組んできた結果、女性管理職はこの10年間で69名から200名へ約130名増加しています。また、将来の管理職候補である主任職階に占める女性比率が55%まで高まっており、今後、女性管理職比率は大幅に増えていくものと考えています。

デジタル戦略 (P27~30参照)

デジタル分野への取り組みでは、「デジタル人財の育成」「戦略的システム投資」「外部アライアンス」の強化を土台に、デジタルチャネルの機能向上とお客さま情報の一元化を実現し、お客さまに最適なソリューションを“One to One”で提供します。

2022年度より「DX人財の育成」に本格的に着手し、次期中計期間を目標に、DXベースメンバー（ITパスポート

中期経営計画「飛翔2023 ~地域の元気を創造する~」 3つの基本戦略と重点施策

基本戦略	1. 地域の発展をリードするグループ総合力の発揮	【地域経済の活性化】
重点施策	(1) 地域の産業・雇用の創出に向けた創業支援 (2) 地域開発における主導的役割の発揮 (3) 地域の課題解決に向けたサポート体制の構築 (4) 地域の魅力向上に向けた社会貢献活動	
基本戦略	2. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供	【お客さま満足度の向上】
重点施策	(1) お客さま起点のソリューション提供に向けた態勢構築 (2) 企業へのソリューション提供 (3) 個人のお客さまへのソリューション提供	
基本戦略	3. 持続的な成長に向けたリソース革新	【強固な経営基盤】
重点施策	(1) 業務革新の加速 (2) 戦略的なリソースの再配置 (3) 有価証券運用力の強化 (4) 将来を見据えた戦略的投資の強化 (5) チャレンジする人財の育成と企業風土の改革	
目指す経営指標 2022年度		
① 連結当期純利益 ^{※1}		215億円
② 非金利収益比率 ^{※2}		22%程度
③ 連結OHR		60%台
④ 連結自己資本比率		10%程度

※1 親会社株主に帰属する当期純利益
※2 (役員取引等利益+特定取引利益+国債等債券損益と通貨スワップコストを除くその他業務利益)/業務粗利益(全て連結計数)

資格取得者)の2,000名をはじめとした、DX人財ポートフォリオの構築を目指します。

個人のお客さま向けサービスとして提供している「西日本シティ銀行アプリ」は、2015年のリリース以降、機能追加を継続的に行っており、累計ダウンロード数は2022年3月末時点で115万件を突破しました。アプリユーザー数の順調な伸びとともに、各種取引に占めるアプリ比率も拡大しています。2022年度は、「投信の口座開設・売買取引」機能を新たに追加する予定です。今後もお客さまの利便性向上と当社自身の業務効率化・収益向上の観点から、アプリの機能拡充を進めてまいります。

法人のお客さま向けサービスとして提供している法人版デジタルプラットフォーム「NCBビジネスステーション」の機能強化にも注力しています。2022年度は、法人版デジタルプラットフォーム「NCBビジネスステーション」に、融資機能(トランザクションレンディング)や口座情報集約機能(アカウントアグリゲーション)等の機能追加を予定しています。これにより、「NCBビジネスステーション」の利便性は格段に向上します。

法人のお客さまのデジタル化ニーズに対しては、2020年10月にデジタルソリューションチームを立ち上げ、外部パートナー企業の専門的知見も活用しながら対応しています。今後は、新たに当社グループに加わるシティアスコムの開発力を活かすことで、それぞれのお客さまごとにカスタマイズされたDX支援にも取り組んでまいります。

業務革新 (P31~32参照)

西日本シティ銀行が2018年4月に開始した業務革新の取り組みは、「業務フロー革新」「デジタル革新」「リソース革新」を3本柱とする、大幅な業務の見直しやリソースの再配分などを通じ、組織全体に大きな質的变化をもたらしています。

具体的には、徹底した業務フローのスリム化、タブレットやRPA等の活用によるデジタル化、店舗機能の見直しなどに取り組むとともに、これらによって捻出した人員を、IT・デジタルや法人ソリューション、有価証券運用などの重点分野へ再配置してきました。

これらの取り組みは、現在、他のグループ会社にも本格的に展開しているところです。

西日本シティ銀行における本支店事務量の削減や重点分野への人員再配置は、計画を上回るペースで進捗し、中計3年間の目標を前倒しで達成しています。また、連結OHRが顕著に改善するなど、業務革新の取組みは、当社グループ全体の生産性向上に大きく寄与しています。

今後も、更なる効率化に向けた施策を展開し、事務量の削減と重点分野への人財再配置を進め、生産性を高めてまいります。

SDGs/ESGへの取組み (P33~46参照)

当社グループは、持続可能な社会の実現への貢献を経営戦略上の重要事項と位置付け、「グループサステナビリティ宣言」でコミットしています。

当社グループはこれまで、「地域の発展なくして西日本FHグループの発展なし」との信念のもと、地元企業・産業の育成・支援や環境関連融資等、地域課題の解決に加え、多種多様な地域貢献活動に積極的に取り組んでまいりました。

2022年3月には、創業支援や環境関連融資等の持続可能な社会の実現に資するファイナンスを「サステナブルファイナンス」と定義し、2021年度から2030年度までに累計2兆円とする実行額目標を策定しました。併せて、当社グループ自身の気候変動への取組みとして、2030年度までにカーボンニュートラル達成を目指すCO₂排出量削減目標を策定しました。

当社グループは、今後も、さまざまな環境・社会課題と向き合い、お客さま・地域とともにその課題解決に努めることで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

●環境・気候変動への取組み (P35~38参照)

「人間の影響が大气、海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない」—2021年8月、IPCC（国連気候変動に関する政府間パネル）の第6次評価報告書において、地球温暖化の原因が人間にあることが断言され話題になりました。

九州においては、2020年7月豪雨での筑後川や球磨川をはじめとする九州内全域にわたる河川の氾濫などの災害は記憶に新しいところです。

日本を含む多くの国々は、「2050年カーボンニュートラル」を長期目標に設定し、日本は中期目標と

して「温室効果ガスの排出量を2030年までに2013年度比46%削減を目指すとともに、さらに50%の高みに向け、挑戦を続けていく」ことを掲げました。

国や自治体、企業そして人間一人ひとりが温室効果ガス削減の努力を継続し、地球温暖化を食い止めなければなりません。

当社グループは、2021年4月、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言」への賛同表明を行い、昨年度の統合報告書より、同提言に沿った情報開示を行っています。

今後も、当社グループ自身における気候変動への対応に真摯に取り組むとともに、更なる情報開示の充実に努めてまいります。加えて、お客さまの脱炭素化に資する取組みを積極的に支援してまいります。

●法人のお客さまのSDGs/ESG対応サポート

(P39参照)

法人のお客さまに対しては、資金繰り等の普遍的なニーズに加え、その時々の中での潮流や社会課題、今であれば「SDGs/ESG」「DX」「事業承継」等を主要なテーマとして、お客さまの経営課題を把握・共有した上で、当社グループの幅広いソリューションを提供（伴走型企業支援）していくことを目指しています。

「SDGs/ESG」に関しては、お客さまの規模や状況等に応じた多様なサステナブルファイナンスやソリューションメニューを通じて、お客さまのSDGs/ESGへの取組みを支援しています。特に、2021年8月に取扱いを開始した「SDGs応援ローン」は、多くのお客さまから好評をいただき、実行件数、実行額ともに大きく伸長しています。

今後、お客さまの脱炭素化への支援として、CO₂排出量の把握から削減策に至るまでの支援を融資とコンサルティングの両面で注力してまいります。

●個人のお客さまのSDGs/ESG対応サポート

(P40参照)

個人のお客さまに対しては、「人生100年時代」を見据えた資産形成・承継等のニーズに対し、最適なソリューションの提供を行っています。

2022年5月には、西日本シティ銀行の預かり資産提案システム「ASSET DIRECTION（アセットダイレクション、愛称：パステルノート）」の機能を大



幅に強化しました。これにより、お客さまの金融資産全体を見渡した上で、AIが算出した最適な資産運用提案が可能となります。

相続・資産承継ニーズに対しては、「贈る」「備える」「遺す」「分ける」といったお客さまの多様な資産承継ニーズに対応した信託商品ラインアップを揃え、親身に寄り添ったきめ細かな対応を行っています。

●地域の産業・雇用の創出への取組み

(P41~43参照)

当社グループの原点は中小企業専門金融機関です。脈々と継承してきた「中小企業育成のDNA」を発揮し、地域の産業・雇用の創出に貢献しています。

西日本シティ銀行は、2022年5月、大名支店ビルの5階・6階に、コ・ワーキング施設「The Company DAIMYO」を開設しました。すでに同ビルには、7階に「NCB創業応援サロン」、8階にNCBベンチャーキャピタルがあり、これらの部署・機能が連携することで、これまで以上に創業期のお客さまを支援してまいります。

ファンドの活用につきましては、2022年4月、大学発ベンチャー企業等に出資する「QB第二号ファンド」（2021年4月組成）の出資募集を総額約70億円で完了しました。この規模は、九州・中四国の大学発ベンチャーファンドにおいて最大規模です。

2022年4月には、西日本シティTT証券は、福岡証券取引所への上場を目指す企業をサポートするため、地銀系証券会社では全国初となる主幹事業を開始しました。

また同月、地域中核企業の新規事業をフルサポートする「NCBオープンアクセラレーター@福岡」を開始しました。このプログラムは、地域中核企業の経営資源と

スタートアップ企業のアイデア・技術等のマッチングにより、新規事業創出を目指すものです。

今後も、きめ細かな創業支援策やファンドの活用により、地域の産業・雇用の創出に貢献してまいります。

終わりに

地域金融機関を取り巻く環境は、人口減少・少子高齢化、低金利環境の継続等に加え、コロナ禍の長期化、ロシアのウクライナ侵攻による物価上昇の加速、供給制約の深刻化、米国の金融政策の実体経済に与える影響などにより、先行きの不透明感は一層高まっています。

また、働き方・ライフスタイルの変化やデジタル化・DXの加速、SDGs/ESG、特に脱炭素化への意識の高まりなど、社会環境は目まぐるしく変化しており、地域経済においても、ニューノーマルへの適応やサステナビリティへの取組みなど、多様な対応が求められています。

こうしたなか、多くの法人のお客さまが、ビジネスモデルの転換を迫られるなど、さまざまな経営課題を抱えておられます。また、個人のお客さまにおいても、ライフプランに応じた資産形成の重要性がますます高まっています。

当社グループの総合力を発揮し、そのようなお客さまの課題解決や成長をサポートし、お客さまとの共通価値を創造することによって、地域経済の活性化や持続可能な社会の実現に貢献したいと考えています。

これからも地域の皆さまとともに、パートナーシップを重視しながら、しっかりと取り組んでまいりますので、今後とも一層のご支援・ご愛顧をよろしくお願い申し上げます。

グループ経営理念

高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、
お客さまとともに成長する総合力No.1の地域金融グループ

～地域の元気を創造する～

西日本FHグループは、お客さま起点の“One to Oneソリューション”を
ヒューマンタッチとデジタルの両面で提供し、地域社会とお客さまの発展に貢献します。

One to Oneソリューション

お客さま一人ひとりのニーズや課題を把握し、それぞれにぴったり
合った商品やサービスを提供することを意味します。
これにより、お客さま満足度を高め(顧客体験の向上)、長期的な取引
関係を築くことを目指します。



西日本FHグループを取り巻く経営環境

西日本FHグループの主要地盤である九州・福岡は、経済力に富み、大型再開発プロジェクトが進むなど、恵まれたマーケット環境にあります。
一方、金融機関を取り巻く経営環境は、人口減少・少子高齢化、ライフスタイルの変化、デジタル化の進展等を背景としたお客さまの
課題やニーズの多様化・高度化、低金利環境の長期化等、大きく変化し続けています。

主な社会課題・環境の変化				
人口減少・少子高齢化	ライフスタイルの変化	デジタル化の進展	地球温暖化・気候変動・自然災害	低金利環境の長期化

企業のニーズ			個人のお客さまのニーズ		
企業経営者は、財務面のみならず、販路拡大、人材確保、事業承継など、多岐にわたる経営上の課題を有している。			利便性の高いサービス、資産形成、相続への備えなど、お客さまのニーズが多様化・高度化している。		
創業者 ● 販路拡大 ● 資金繰り、資金調達 ● 財務・税務・法務に関する知識不足	中小企業 ● 人材確保・人材育成 ● 事業承継 ● 業務のデジタル化 ...etc.	中堅企業/大企業 ● 人材確保・人材育成 ● 事業承継 ● 業務のデジタル化 ...etc.	若年層/資産形成層 ● 利便性の高いサービス ● 老後に備えた貯蓄 ● 良質な資産形成	リタイアメント層 ● 退職金の運用 ● 生前の資産承継 ● 相続への備え	高齢層/富裕層 ● 認知症への備え ● オーダーメイドの運用商品 ...etc.

中期経営計画「飛翔2023 ～地域の元気を創造する～」の基本戦略

基本戦略	1. 地域の発展をリードするグループ総合力の発揮	【地域経済の活性化】
	2. お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供	【お客さま満足度の向上】
	3. 持続的な成長に向けたリソース革新	【強固な経営基盤】



	目指す経営指標			
	2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度目標
連結当期純利益 ^{※1}	202億円	180億円	242億円	215億円
非金利収益比率 ^{※2}	20.2%	18.5%	19.3%	22%程度
連結OHR	69.8%	67.7%	64.2%	60%台
連結自己資本比率	9.36%	9.49%	9.28%	10%程度

※1 親会社株主に帰属する当期純利益
 ※2 (役員取引等利益+特定取引利益+国債等債券損益と通貨スワップコストを除くその他業務利益)/業務粗利益 (全て連結計数)

成長戦略① グループ総合力の強化

西日本FHグループは、2016年10月に持株会社体制へと移行し、国内地銀上位の規模を誇る西日本シティ銀行を中核として、銀行・カード会社・証券会社等、多様かつ特長ある子会社を有する総合金融グループを形成しています。

さらに、2022年10月を目前に、ICT事業及びリース事業でそれぞれ九州トップクラスの規模を誇る株式会社シティアスコム及び株式会社九州リースサービスをグループ会社化することを予定しています。

デジタル化・DXソリューションとリースの二つの機能をグループに加えることによって、金融にとどまらない多様なソリューションを提供できる地域金融グループへの進化を目指します。

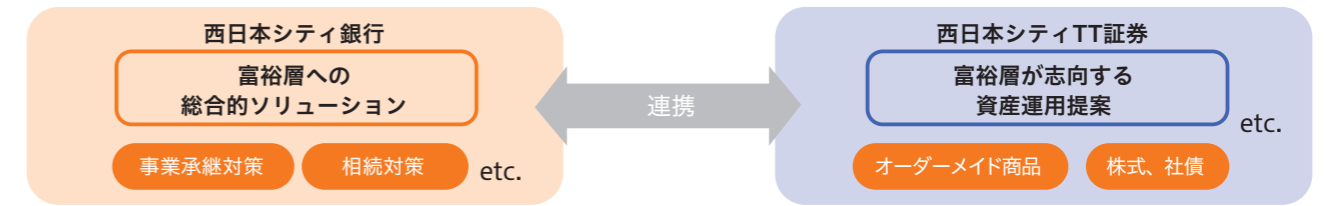
グループ総合力の強化への取組み

2004年10月	西日本銀行と福岡シティ銀行が合併し、西日本シティ銀行設立
2010年 5月	西日本シティTT証券開業
2016年10月	西日本フィナンシャルホールディングス設立、持株会社体制へ移行
2017年 7月	Jペイメントサービス設立
2020年 5月	NCBベンチャーキャピタル設立
ー以下、予定ー	
2022年10月	シティアスコム連結子会社化、九州リースサービス持分法適用会社化

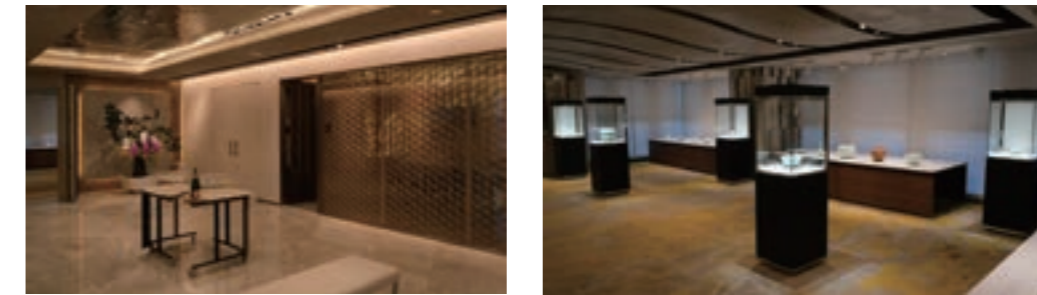


銀証連携による富裕層戦略の展開

西日本シティTT証券は、2021年11月、富裕層営業フロアを天神ビジネスセンターに開設しました。西日本シティ銀行との連携による富裕層営業を本格的に開始しています。



<富裕層専用サロン「SAINO MICRA」>



専用サロンでは、特別感のあるサービス提供や各種イベント(絵画展等)の開催等により、取引先の間口拡大に注力。

キャッシュレス化支援

西日本シティ銀行と九州カードは、法人のお客さまに対して、経費精算システムとコーポレートカードの活用による経費精算処理のキャッシュレス化を支援しています。

九州カード及びJペイメントサービスは、フルブランド展開の強みを活かした加盟店開拓推進や、若年層に対して訴求力の高いクレジットカード一体型キャッシュカード(オールインワンJCB)等の取扱いにより、お客さまのキャッシュレス化を支援しています。

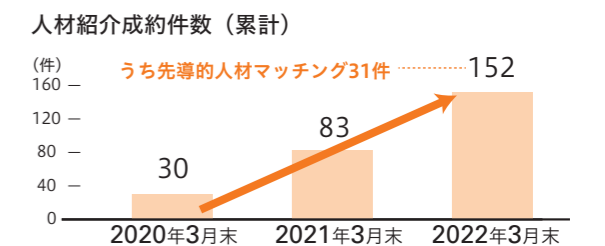
九州カードは、政府が目標に掲げる2025年キャッシュレス決済比率40%に合わせ、さらなる業容拡大を目指しています。

	2021年度実績	2025年度目標
カード取扱高	3,939億円	5,000億円
カード会員数	942千先	1,000千先
加盟店数	60千店	70千店

人材ソリューションの提供

NCBリサーチ&コンサルティングは、2019年4月に有料職業紹介事業者の許認可を取得し、西日本FHグループの取引先への人材紹介ビジネスを展開しています。

2022年1月、外国人介護人材の紹介ができる会社を新たに提携先に加え、お客さまの人材ニーズへの対応力向上を図っています(P43参照)。



長崎地区におけるプレゼンス向上

西日本FHグループは、グループ連携によるプロモーション、長崎銀行創業110周年記念事業の展開等を通じ、長崎地区におけるプレゼンスの向上を図っています。

長崎銀行は、営業態勢の強化(法人営業室の体制強化、預り資産販売専担者の増員・育成強化等)を通じた法・個人のお客さまへのソリューション提供力の向上により、取引基盤の拡大を図っています。

株式会社シティアスコム (2022年10月、連結子会社化)

シティアスコムは、創業以来50年にわたり、システム開発・ITソリューション提供を中心に事業を展開する、九州トップクラスのICT企業です。

システム開発	[2021年度連結業績] (百万円)
受託開発	売上高 10,736
システムインテグレーション	当期純利益 686
ITソリューション提供	総資産 9,475
DX支援	従業員数 478
クラウドサービス	

株式会社九州リースサービス (2022年10月、持分法適用会社化)

九州リースサービスは、リース・割賦事業を中心に、ファイナンス、不動産、環境関連事業等を展開する、九州内で首位の事業規模を誇るリース会社です。

設備投資にかかる多様なファイナンス機能	[2021年度連結業績] (百万円)
リース	売上高 29,555
ファイナンス	当期純利益 2,127
不動産	総資産 169,417
環境関連分野への取組み	従業員数 159
再生可能エネルギー	
LED等	

成長戦略② 人財戦略



西日本FHグループは、「人間力の向上」、「組織力の向上」、「成長をサポートする組織風土の醸成」を通じて、豊かな人間性と専門知識を兼ね備えた金融のプロフェッショナルの育成に努めています。
 現中期経営計画の最終年度となる2022年度は、当社グループの将来を担う戦略人財を明確に定義し、各職員が自身のキャリアビジョンに向かって自己研鑽に励むとともに、それを支援することで、成長をサポートする組織風土の醸成に向けた取組みを強化します。

人財育成

● 階層別育成

育成層（育成枠）

西日本シティ銀行では、入行後、人財育成施設「ココロ館」で行う新入行員研修を通じて、社会人としての第一歩を踏み出します。学生から社会人へと意識を切り替えるとともに、同期との仲間意識を醸成しながら、銀行員としての基礎を習得します。

新入行員研修終了後は、2年後に営業担当として自立するため、研修やトレーニーを中心としたOff-JTと、営業店コーチによるOJTとの両輪により、次世代を担う若手行員を育成しています。

営業店での育成については、社会人としての知識習得や私生活の悩み相談に乗る世話役（パディ）と、業務上の指導担当（コーチ）が中心に行います。

また、休日セミナーや自宅学習支援システム等、自己研鑽する機会を数多く提供しています。

- 各種研修（Off-JT）
- 各種トレーニー
- コーチ制度（OJT）
- パディ制度
- 各種休日セミナー
- 自宅学習支援（ココプロ）

若手層

3年目からは、OJTと座学を交互に行うことを一つのサイクルとした、より実践的な研修やトレーニーを実施します。

また、本人の職務適性や希望等を踏まえ、上司との対話を通じて、自身のキャリアパスを具現化していきます。

- 新人FA研修
- 新任営業担当者研修
- 融資部トレーニー
- NCTT証券トレーニー
- キャリアデザインシートを活用した面談

中堅層

中堅になると、お客さま一人ひとりに合った商品やサービスを提供するために必要となる専門性の高いソリューション手法をトレーニーや研修、出向を通じて学びます。

また、適性や希望等に応じて、本部企画部門やIT・デジタル部門などへ配属し、本人の動きがいを高めるとともに、西日本FHグループの組織力向上を図ります。

- 法人ソリューション部
- 戦略的外部出向トレーニー
- 本部分行員基礎研修
- FA（フリーエージェント）制度

マネジメント層

マネジメント層については、アセスメントを実施し、管理職としての適性やスキルを備えた人財の登用を徹底しています。

登用後は、マネジメント力を継続的にブラッシュアップするため、外部専門家と連携し、マネジメントセミナーや研修を定期的に開催しています。

ベテラン層

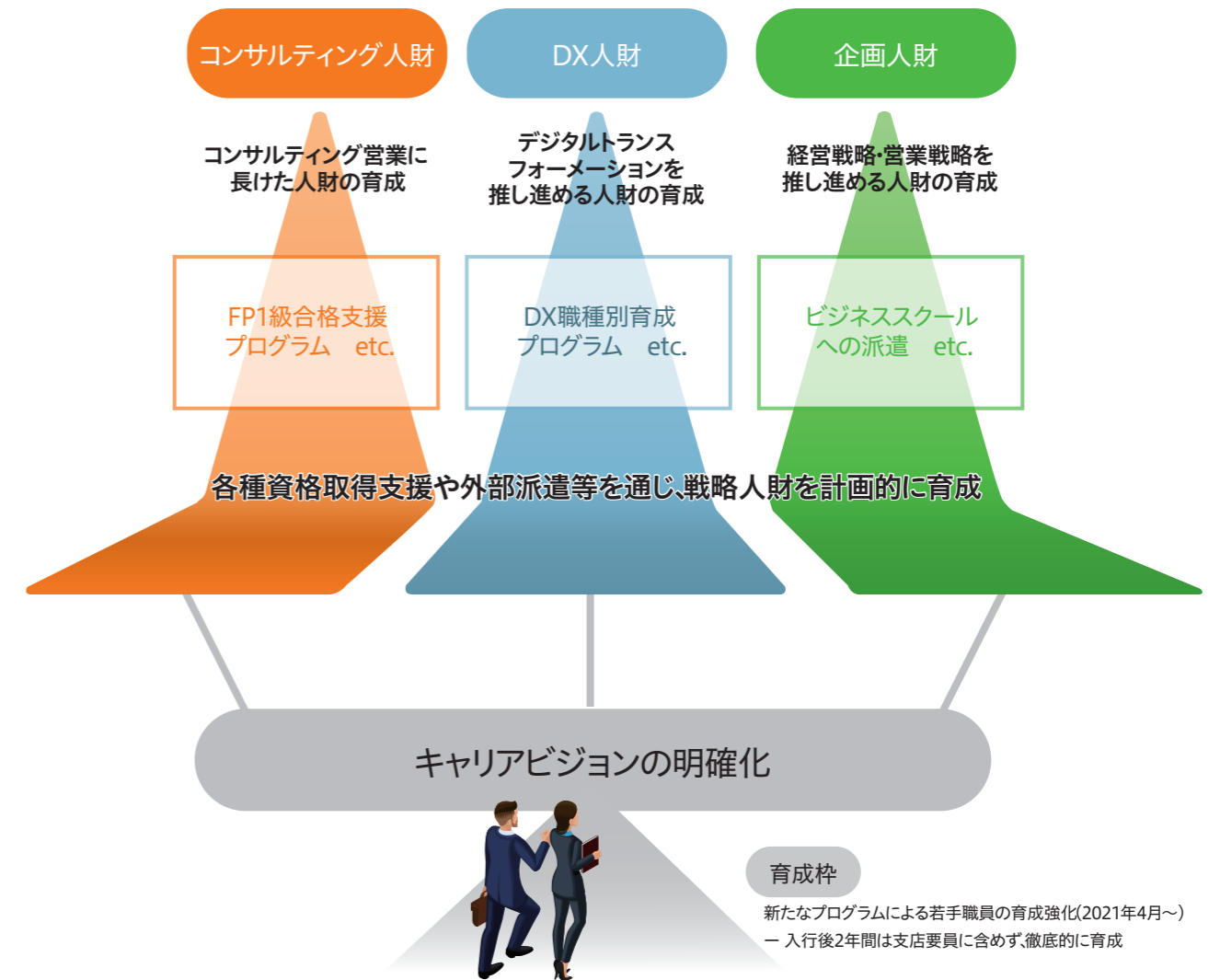
金融機関を取り巻く環境が大きく変化する中で、全行員の動きがいの維持・向上、世代交代促進、ベテラン層の豊富な知識や経験の活用等の観点から、ベテラン層に対し、キャリアチェンジを促進しています。

- ライフプラン研修
- リスキル研修

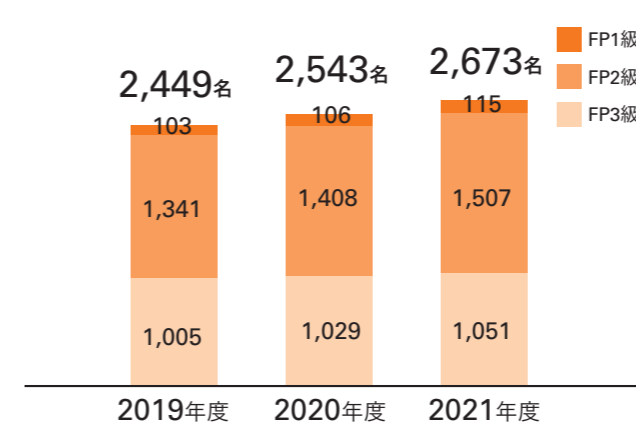
● 戦略人財の計画的育成（2022年4月～）

西日本FHグループは、コンサルティング人財・DX人財・企画人財等を、グループの将来を担う戦略人財として定義し、各職員のキャリアビジョンを明確化させ、目指すキャリアに向けた支援を行うことで、戦略人財を計画的に育成しています。

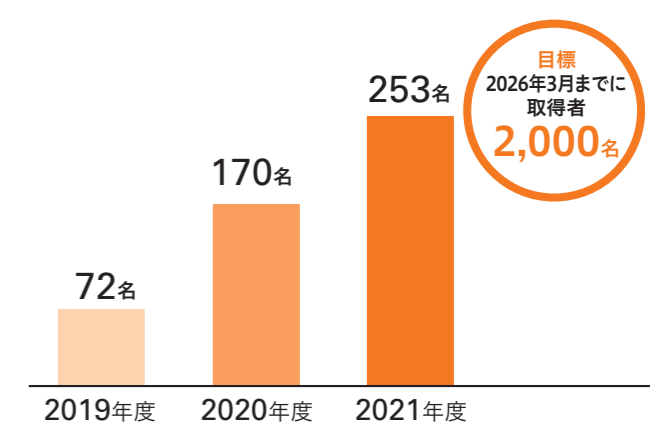
戦略人財の育成イメージ



FP技能士資格取得者数（西日本シティ銀行単体）



ITパスポート資格取得者数（西日本シティ銀行単体）



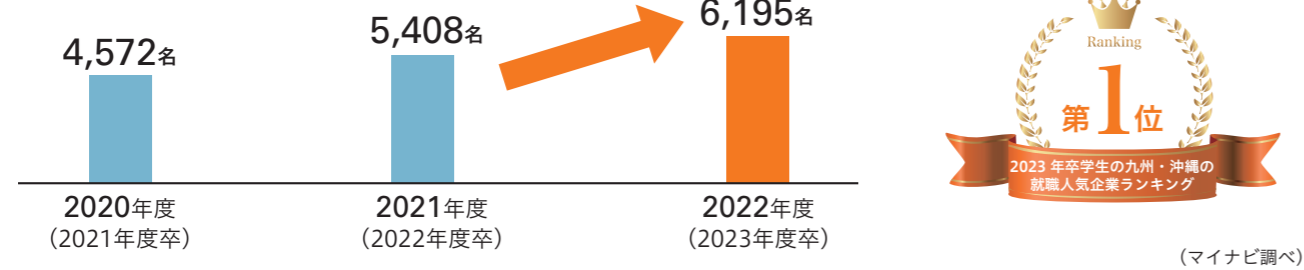
採用活動

● 新卒採用

西日本シティ銀行は、優秀かつ多様な人財を獲得するため、採用情報サイトに具体的な業務内容等を先輩行員の声とともに掲載しているほか、幅広いエリアの学生と接点を持つために、リモート面接も積極的に取り入れています。
また、近年では、デジタルトランスフォーメーションへ更に注力するため、理系学生も積極的に採用しています。

新卒採用者数 (名)	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
西日本シティ銀行	190	190	149	154	158
うち理系	11	14	2	18	21

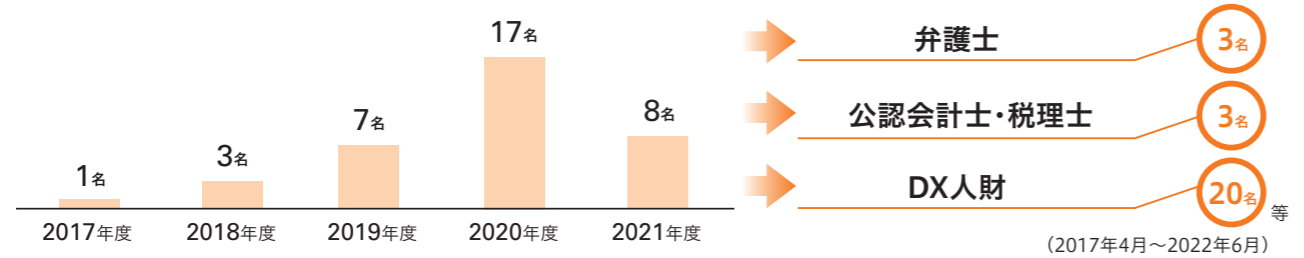
新卒採用プレエントリー者数



● キャリア採用(中途採用)

西日本シティ銀行は、弁護士や公認会計士・税理士、DX人財など、幅広い業種のプロフェッショナル人財をキャリア採用し、本部へ配属しています。

キャリア採用者数の推移



ダイバーシティ&インクルージョン

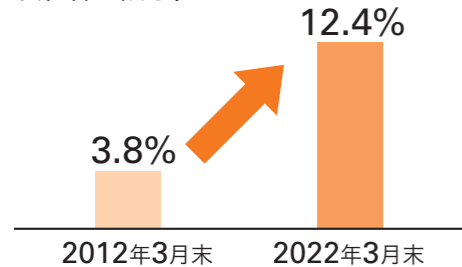
● 女性の管理職登用

西日本FHグループは、女性の管理職が過去10年間で約130名増加しています(69名⇒200名)。
特に西日本シティ銀行においては、2008年にスタートした中期経営計画「NewStage2008」の基本戦略に「人事改革(女性行員の積極的な登用)」を掲げ、女性の活躍の場の拡大に取り組んできました。現在では、女性行員の比率が営業職の32%、将来の管理職候補である役職者(主任)の55%まで高まっています。
(2022年3月末現在、()内は2012年3月末対比)

女性管理職数 (名)	取締役	執行役員	部店長クラス	その他管理職	(参考) 主任職階
西日本FH	1	—	—	—	—
西日本シティ銀行	(※) —	3 (+3)	10 (+5)	163 (+112)	411 (+205)
長崎銀行	—	—	6 (+6)	17 (+4)	21 (△6)

※2022年6月、女性取締役が新たに1名就任(西日本シティ銀行初のプロパーの女性取締役)

女性管理職比率



Nishi-Nippon City Women's Initiatives Network
女性管理職の体験談等を通じた自身の今後のビジョンについての検討機会や、グループワーク・研究発表等を通じたリーダーシップやチームワークの体験機会を提供することで、キャリアアップ後のビジョンを明確化しました。



● 両立支援制度

西日本シティ銀行は、法定を上回る充実した制度で行員の仕事と家庭の両立を支援しています。

	短時間勤務	育児休業
西日本シティ銀行の両立支援制度	子どもが小学校4年生になるまで	子どもが4歳になるまで
(参考) 育児・介護休業法	子どもが3歳になるまで	子どもが2歳になるまで

「第4回日経スマートワーク調査」
3星に認定(2021年11月)

働き方改革を通じて生産性革命に挑む先進企業を選定する第5回日経スマートワーク経営調査において、3星に認定されました。



「トモニン」を取得(2022年5月)

厚生労働省が定める仕事と介護を両立できる職場環境のシンボルマーク「トモニン」を取得しました。



健康経営への取り組み

● グループ健康経営宣言

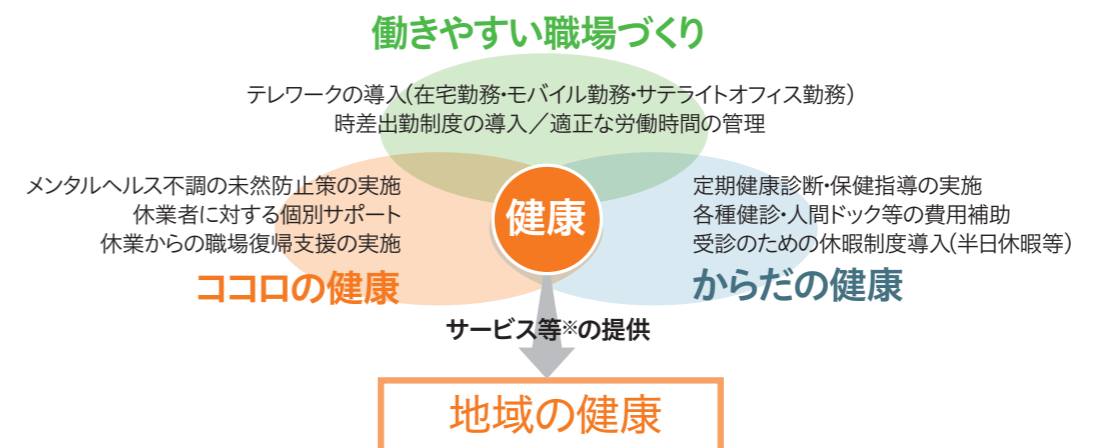
西日本FHグループは、役職員の心身の健康および働きがいのある職場づくりを進めることが、お客さまへの良質なサービス提供につながるという考えのもと、2022年6月「グループ健康経営宣言」を制定し、健康経営を推進しています。

グループ健康経営宣言

私たち西日本フィナンシャルホールディングスグループは、グループ経営理念およびグループサステナビリティ宣言の実現に向け、お客さまのパートナーである役職員の健康保持・増進に取り組んでまいります。

私たちは、役職員およびその家族のココロとからだの健康づくりを積極的に支援します。
私たちは、役職員一人ひとりがいきいきと働くことができる職場環境づくりに取り組みます。
私たちは、サービス等の提供を通じて、健康で活力ある地域づくりに貢献してまいります。

西日本シティ銀行は、頭取および人事部担当役員の下、人事部・健康保険組合・職員組合・産業医および保健師が協働して健康経営を推進する「健康経営推進会議」を新設しました。役職員の心身の健康のみならず、働きやすい職場環境づくりに資する取組みを通じて、行員のパフォーマンス向上と組織の活性化を図っています。



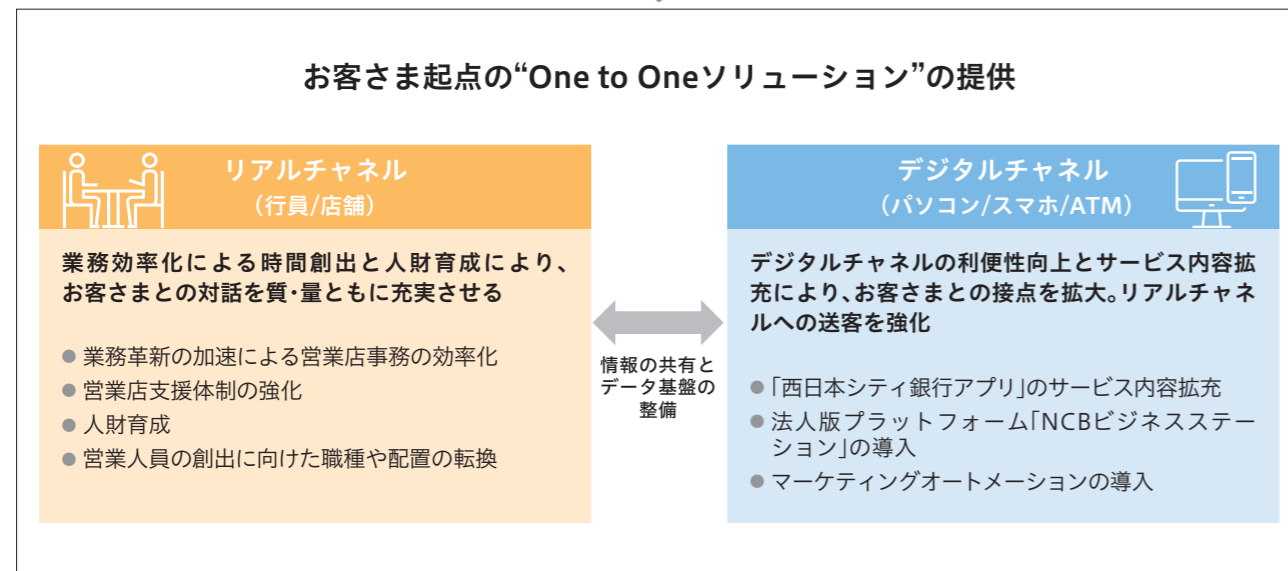
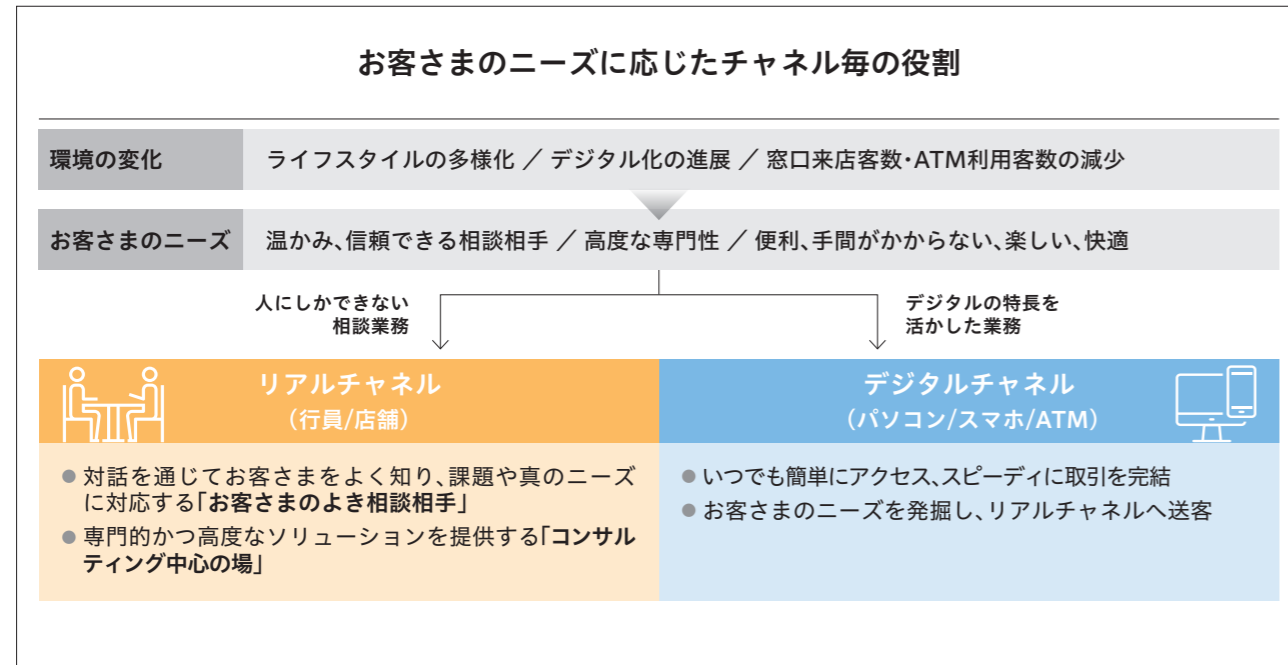
※健康への貢献につながる企業理念・哲学を持つ企業への投資を促進するため、健康をテーマにした金融商品(投資信託)の取扱いを開始する等、金融機関として提供するサービス・商品を通じて地域の健康促進に取り組んでいます。

成長戦略③ デジタル戦略

西日本FHグループは、多様化・高度化するお客さまのニーズを踏まえ、お客さま起点の“One to Oneソリューション”をヒューマンタッチとデジタルの両面で提供し、地域社会とお客さまの発展に貢献することを目指しています。

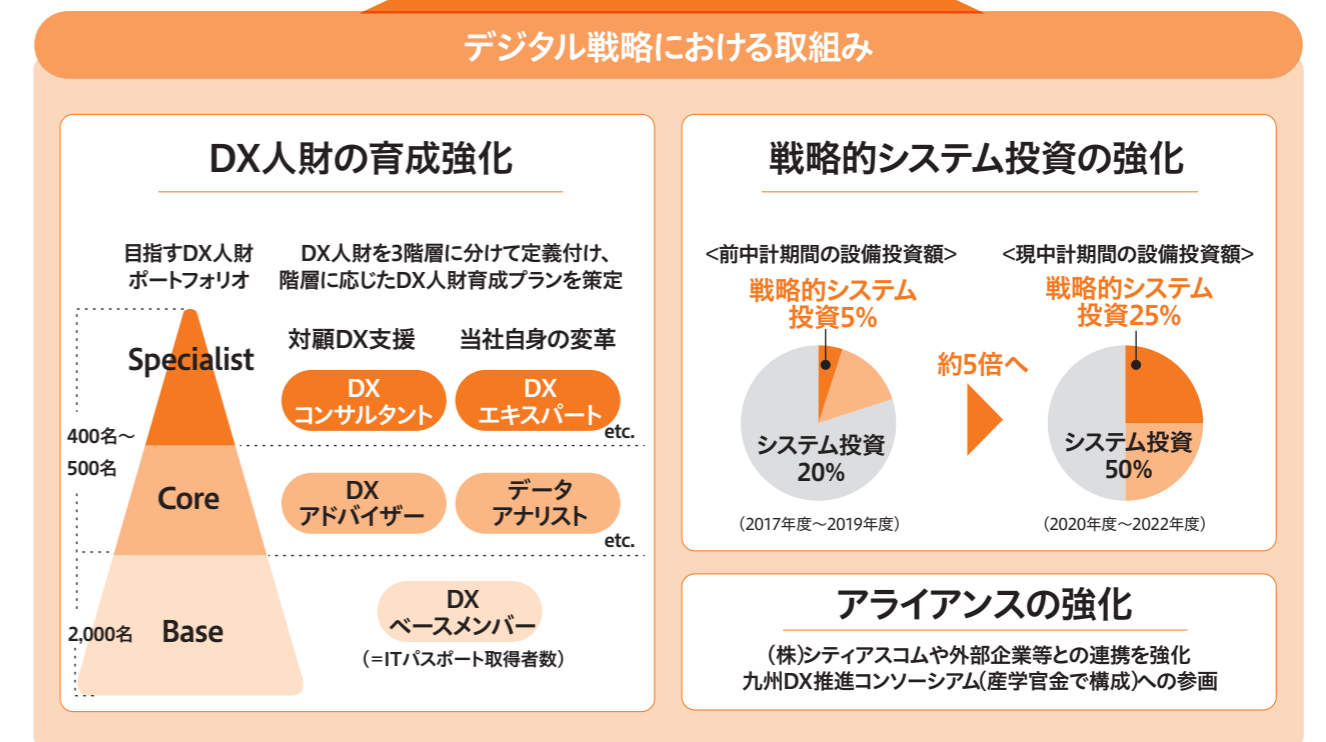
お客さま起点の“One to Oneソリューション”の提供

銀行取引におけるデジタル化の進展、それに伴う来店客数の減少等を踏まえ、デジタルチャンネル（パソコン、スマホ等）の機能向上によりお客さまとの接点の拡大を図るとともに、リアルチャンネル（行員、店舗）ではお客さまの課題や真のニーズを発掘し、ソリューションを提供するコンサルティング機能を強化します。



デジタル戦略の概観

西日本FHグループは、「DX人財の育成」「戦略的システム投資」「外部アライアンス」の強化により、デジタルチャンネルの機能向上とお客さま情報の一元化を実現し、お客さまに最適なソリューションを“One to One”で提供します。

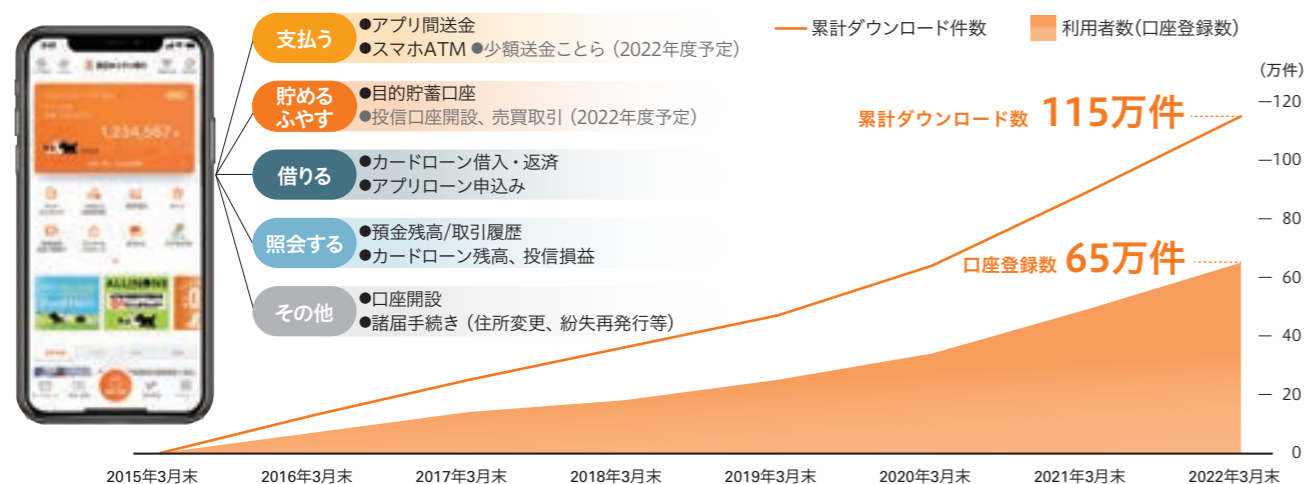


個人のお客さま向けサービス

「西日本シティ銀行アプリ」の機能拡充

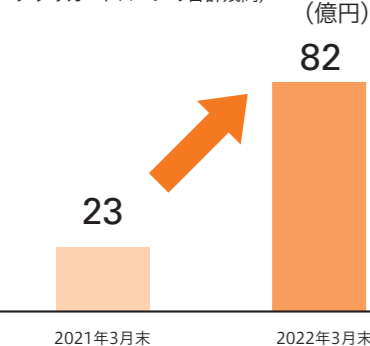
西日本シティ銀行が提供するスマホアプリ「西日本シティ銀行アプリ」は、2015年3月の取扱い開始以降、「スマホの中にも通帳を！」をコンセプトに、お客さまの利便性向上につながる機能・サービスを継続的に追加してきました。その後、機能拡充が進み、今や、「スマホの中に銀行がそのまま入っており、扱わないのは現金だけ」と言えるくらいに、アプリ内で完結できる金融取引や手続きが拡大してきたことから、「スマホの中にも銀行を！」にキャッチフレーズを変更しました。今後も、利便性の高いサービスを提供し、個人のお客さまとの接点拡大を図っていきます。

スマホの中にも銀行を！



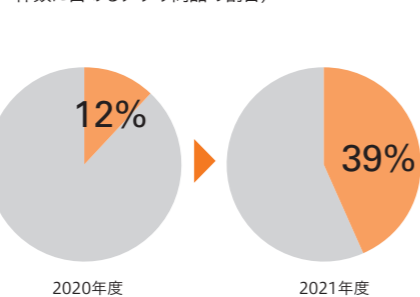
アプリローン残高

(アプリ目的型ローン、アプリフリーローン、アプリカードローンの合計残高)



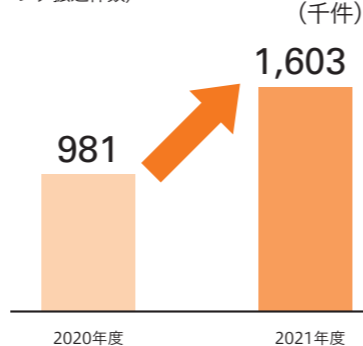
ローンのアプリ契約比率

(目的型ローン及びフリーローンの新規実行件数に占めるアプリ商品の割合)



アプリ等振込件数

(アプリを含む個人のインターネットバンキング振込件数)



「住宅ローンWeb審査システム」「NCBハウジングポータル」の取扱い開始

西日本シティ銀行は、2022年2月、「住宅ローンWeb審査システム」の取扱いを開始しました。本サービスは、お客さまがいつでもどこでも、住宅ローンの事前・正式審査のお申込みやご契約の手続きをスマホ等で行えるほか、審査状況・結果をWeb上でご確認できます。

併せて、ハウスメーカーや不動産業者等がお客さまの住宅ローンの申込手続きをWeb上でサポートできる「NCBハウジングポータル」の取扱いも開始しました。本サービスは、住宅業者がお客さまからの同意を得て、お客さまのWebでの申込みや手続きをサポートします。

法人のお客さま向けサービス

法人版プラットフォーム「NCBビジネスステーション」の導入

西日本シティ銀行は、2020年12月、法人版プラットフォーム「NCBビジネスステーション」を導入しました。本サービスは、「WEB上にいつでも窓口！」をコンセプトに、金融・非金融取引をオンライン上においてワンストップで提供することを目指し、株式会社NTTデータと共同開発した九州地銀初となる独自のシステムです。



「口座振替.com」の取扱い開始

西日本シティ銀行は、2022年2月、口座振替の申込手続きをWebで完結させるシステム「口座振替.com」の取扱いを開始しました。本システムは、事業者と口座振替利用者間で紙で行っていた口座振替の申込手続きを、Web上の申込ページで完結できるシステムで、お客さまは紙への記入や押印が不要となり、銀行に来店することなく24時間いつでもどこでも5分程度で口座振替申込手続きを完結することができます。

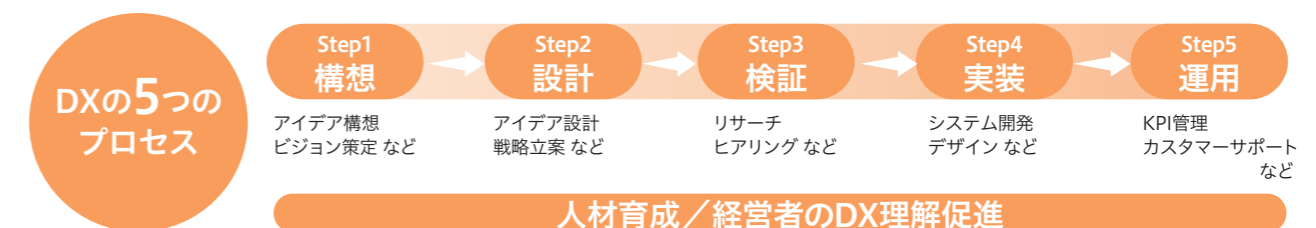
デジタルソリューション

西日本シティ銀行が、2020年10月に新設した「デジタルソリューションチーム」では、お客さまの業務効率化や売上向上に貢献する「デジタル化支援」に加え、外部パートナーとともに、お客さまのビジネス変革を支援する「DX支援」にも取り組んでいます。

● DX支援

DXの実践には、従業員・お客さま・企業の3つの観点で既存事業を理解することはもちろん、デジタルを活用した新しい技術の知識やノウハウが必要となります。

西日本シティ銀行では、専門知識と経験を有する外部パートナーとの連携により、DXを実践するために必要な5つのステップに対し伴走支援を行います。



● DXソリューション

「デジタル技術を活用した新規事業の構想」や「デジタル人材の育成」などの課題を洗い出し、お客さまの状況に合わせたソリューションを提供します。

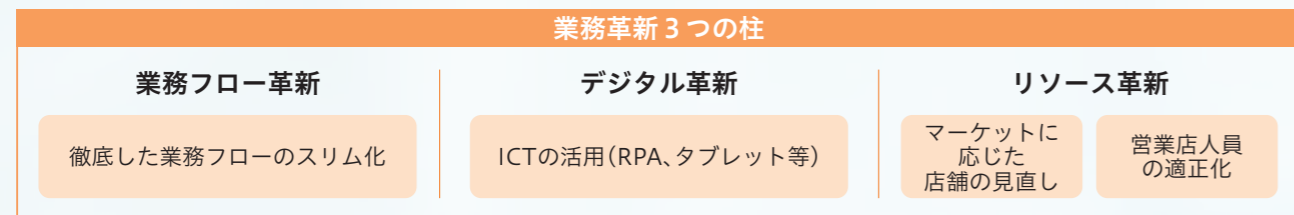


特集 業務革新

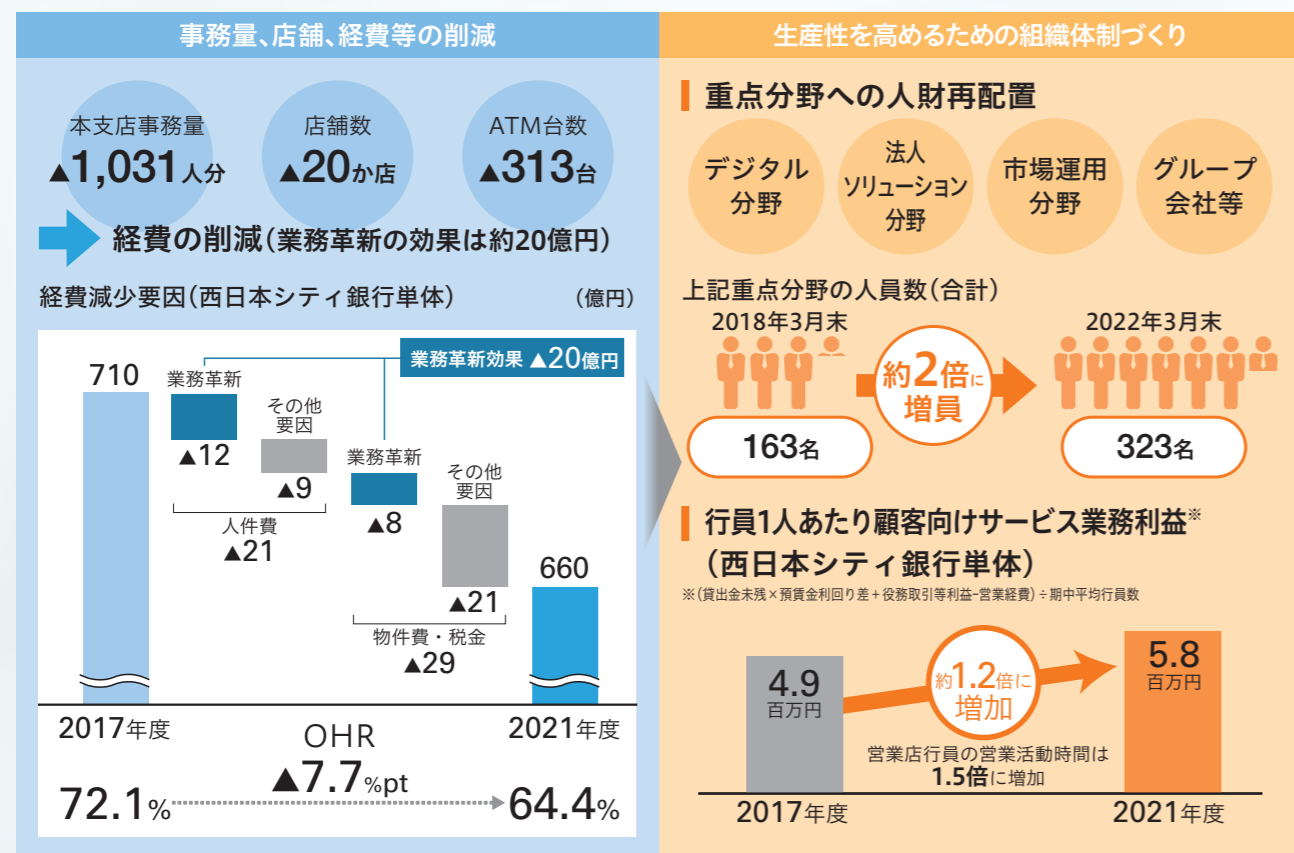
2018年4月、西日本シティ銀行において、「業務フロー革新」「デジタル革新」「リソース革新」を柱とする「業務革新」を開始しました。これら「業務革新」への取組みは、単に事務量や経費等の削減にとどまらず、西日本シティ銀行始まって以来と言っても過言ではないほどの大きな質的変化を組織全体にもたらしています。

2021年10月からは、西日本シティ銀行で取り組んできた「業務革新」を、他の西日本FHグループ各社でも展開する、「グループ全体での業務革新」を開始しています。

業務革新の全体像



これまでの成果(2018年4月~2022年3月)



目指す姿

業務革新の取組みをグループ全体へ拡大

西日本FHグループの収益力・生産性の向上

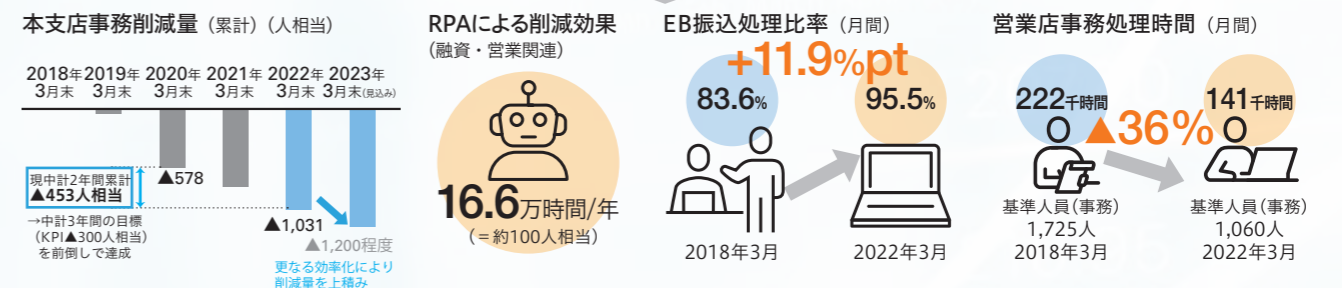
営業店をコンサルティング中心の場へ

業務フロー革新・デジタル革新

徹底した業務フローのスリム化、タブレットやRPA等の活用による業務のデジタル化、営業店の体制見直し等を通じ、営業店・本部における業務を抜本的に効率化しています。

年度	概要	主な取り組み
2018年度	営業店事務のセンター集中化 過剰な点検業務の廃止 ワークフローシステム、電子会議システムの導入	格付作業の本部集中等 伝票の照査・検印権限の見直し 稟議書、会議資料等の電子化
2019年度	窓口受付体制の標準化 店頭タブレットの導入 スキャナ機能付複合機の導入	業務仕分けと互換性向上による窓口受付人員の削減 口座開設事務の削減 センター集中事務の電子化
2020年度	融資関連事務へのRPA導入 渉外タブレットの更改 WEB会議用タブレットの導入	稟議作成や融資実行事務を大幅に効率化 リモート面談機能やデジタルパンフレット機能を搭載 研修・会議のリモート化
2021年度	店頭タブレットの勘定系連携 情報提供RPAの導入 業務用スマホの導入	口座開設等をデジタル化 顧客訪問時に必要な情報や資料を営業担当へ自動配信 渉外営業のスマートワーク化
2022年度(予定)	ローン一体型審査システムの導入 伝票等文書のイメージ保管 事業性融資における電子契約サービスの導入	受付・審査のペーパーレス化、電子契約の導入 伝票や帳票類の調査・保管に係る時間・手間を削減 契約書のペーパーレス・印鑑レス化

各種効率化施策が実を結び、業務量は大幅に減少



リソース革新

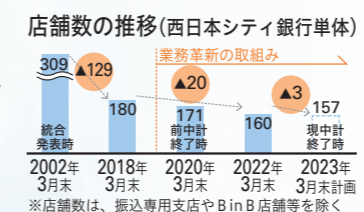
マーケットの規模や特性に応じ、店舗機能・営業体制を見直しています。店舗数の削減、店質に応じた役割の発揮など、期待した効果が出つつある状況です。「業務革新」への取組みにより捻出された人財を、デジタル分野、法人ソリューション分野等の重点分野へ再配置していきます。

マーケットに応じた店舗機能・営業体制の見直し

- 店舗機能と人財配置を大幅に見直し、リテール店には預り資産に強い人財を重点的に配置する一方、法人店には法人営業担当者を集中的に配置。



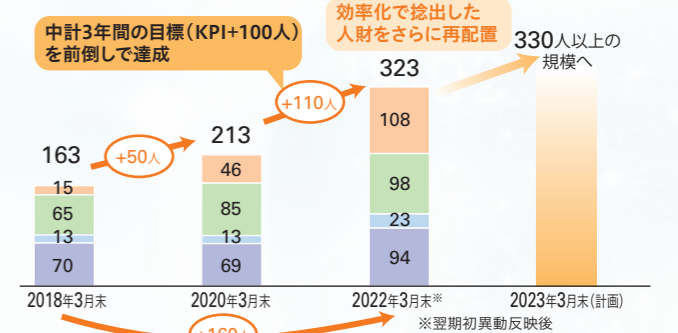
- 2018年4月以降の4年間で、20か店を削減。
- 2022年3月末時点で、137か店に昼休業を導入。



重点分野への人財再配置

- 業務革新の取組みにより捻出した人財を、重点分野へ再配置。2018年4月以降の4年間で累計約160名を再配置。

重点分野への人財再配置状況



成長戦略④ SDGs/ESGへの取組み

西日本FHグループはかねてより、「地域の発展なくして西日本FHグループの発展なし」との信念のもと、創業支援や環境関連融資等の本業を通じた地域課題の解決に加え、さまざまな地域貢献活動にも積極的に取り組んでいます。

2020年4月よりスタートした中期経営計画「飛翔2023～地域の元気を創造する～」においてもSDGs/ESGを経営戦略上の重要事項と位置付け、専門部署「SDGs推進室」の新設や「SDGs重点項目」の策定をはじめ、グループ一体となって多様な取組みを展開しています。

西日本FHグループは今後一層、地域金融機関ならではのSDGs/ESGへの取組みの強化を図っていきます。

主なSDGs/ESGへの取組強化施策



グループ経営理念

私たちは、高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、お客さまとともに成長する総合力No.1の地域金融グループを目指します。

グループサステナビリティ宣言

私たち西日本フィナンシャルホールディングスグループは、グループ経営理念に基づき、地域の発展とグループ企業価値の向上を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



サステナブルファイナンス実行額目標

2021年度から2030年度までに累計 **2兆円**

CO₂排出量削減目標

2030年度までに**カーボンニュートラル**
※対象はScope1(直接排出)・Scope2(他社供給電気等の使用による間接排出)

主な具体施策	対応するSDGs重点項目
--------	--------------

環境・気候変動への取組み <ul style="list-style-type: none"> ● TCFD提言への対応 ● 環境配慮型店舗への建替え ● SDGs債への投資 ● 環境関連イニシアティブへの参画 	<p>P35～38参照</p>
お客さまのSDGs/ESG対応サポート <p>〈法人向け〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 社会課題に対応したソリューション提供(伴走型企業支援) ● サステナブルファイナンスへの取組み <p>〈個人向け〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 資産形成・承継ニーズに対する最適なソリューションの提供 ● SDGs/ESG関連の投資信託の販売 	<p>P39～40参照</p>
地域の産業・雇用の創出への取組み <ul style="list-style-type: none"> ● きめ細かな創業支援策 ● ファンドを活用した経営支援 ● 地元企業の多様な課題解決 	<p>P41～43参照</p>
地域とのパートナーシップ <ul style="list-style-type: none"> ● 地方公共団体との連携 ● 大学との連携 	<p>P44参照</p>
地域への多様な貢献活動 <ul style="list-style-type: none"> ● 顕彰事業 ● 経済・金融情報の提供、金融教育 ● お客さまのSDGsへの取組み支援 ● 職員による地域貢献への取組み ● 文化・芸術活動 	<p>P45～46参照</p>
人財戦略 <ul style="list-style-type: none"> ● 人財育成 ● 採用活動 ● ダイバーシティ&インクルージョン ● 健康経営への取組み 	<p>P23～26参照</p>

環境・気候変動への取り組み

近年、異常気象をはじめとする気候変動がもたらす影響により、世界各国で甚大な被害が頻発しています。主要地盤の福岡県においても、平成29年7月九州北部豪雨以降、大雨特別警報が5年連続で発表されるなど、自然災害が激甚化・頻発化しており、気候変動への対応は地域の持続可能な社会の実現にとって大きな課題となっています。

西日本FHグループは、気候変動への対応を経営戦略における重要課題と位置付け、2021年4月にTCFD提言*への賛同表明を行い、同提言に沿った情報開示を行うとともに、お客さまの気候変動への取り組みを支援しています。

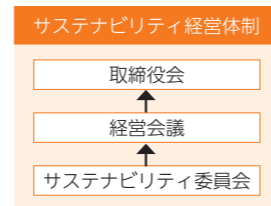
※ 金融安定理事会(FSB)により設置されたTCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)が2017年6月に公表した提言。企業等に対し、気候変動のリスクと機会がもたらす影響等について、投資家をはじめとするステークホルダーに開示することを推奨している。

TCFD提言への対応

ガバナンス

西日本FHグループは、取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会において、気候変動を含むサステナビリティに係る対応方針や重要事項の協議、取組状況の把握を行います。サステナビリティ委員会での協議内容は、経営会議での審議・決定を経て経営戦略やリスク管理に反映させるとともに、取締役会に報告する態勢としています。

具体的な活動については、西日本FH経営企画部SDGs推進室が一元的に統括し、グループ各社の取組状況のモニタリングや施策のフォローを随時行っています。



戦略

西日本FHグループは、SDGs/ESGに関する取組み方針であるグループサステナビリティ宣言において、「地域の発展とグループ企業価値の向上を目指すとともに、持続可能な社会の実現に貢献」していくことを掲げています。また、西日本FHグループのSDGs重点項目の一つに「目標13. 気候変動に具体的な対策を」を選定し、気候変動への対応を経営戦略における重要課題と位置付け、気候変動に関するリスク及び機会を踏まえたさまざまな環境関連施策を展開しています。

● 気候変動に関するリスク

西日本FHグループは、気候変動に関する主なリスクを以下のとおり認識しています。

気候変動リスク		リスクの内容	時間軸	リスクカテゴリー
移行リスク	環境規制の強化	投資先における炭素税導入や温室効果ガス排出に関する規制の強化等の政策・規制変更に伴う損失発生	中期～長期	信用リスク
	革新的な技術開発	脱炭素社会への移行に伴う技術革新や急速な構造変化による投資先における資産価値毀損及び損失発生	中期～長期	信用リスク
	評判変化	気候変動問題への対応がステークホルダーの期待から乖離することによる西日本FHグループの企業価値減少	中期～長期	オペレーショナル・リスク (風評リスク)
物理的リスク	台風豪雨等による風水害	西日本FHグループの営業拠点の毀損	短期～長期	オペレーショナル・リスク (有形資産リスク)
		投資先における担保資産の価値毀損	短期～長期	信用リスク
		投資先における操業停止による損失発生	短期～長期	信用リスク
	甚大・広範な被害による金融市場の混乱	短期～長期	市場リスク	
気温変動・海面上昇	気温の変動や気象パターンの変化等、慢性的な気候変化によってもたらされる西日本FHグループ及び投資先における事業活動等への影響	長期	信用リスク オペレーショナル・リスク (有形資産リスク)	

※短期:1年未満、中期:1～3年、長期:3年起

シナリオ分析

西日本FHでは、気候変動リスクが顕在化した場合の影響が特に大きいと考えられる西日本シティ銀行において、想定する自然災害や分析対象に一定の前提を置いた上で、複数の将来シナリオに基づく分析を実施し、想定されるリスク量を試算しています。

今回の分析対象及び適用したシナリオの前提において、移行リスクは、2050年までの累計で70億円程度、物理的リスクは、2050年までの単年度で最大30億円程度となりました。移行リスク、物理的リスクのいずれも今回のシナリオ分析の対象においては財務への影響は限定的であるとの結果となりました。

	移行リスク	物理的リスク
分析対象	脱炭素社会への移行において特に影響を受けやすいとされる電力セクター	特に発生頻度の高い水害による担保物件の毀損（事業性融資の担保物件のうち、福岡市内に所在する建物）
分析手法	炭素税の導入等に伴う炭素価格の上昇や、市場環境の変化等が企業業績に与える影響をシナリオごとに分析	ハザードマップをもとに、担保物件ごとに浸水による毀損額を算出
使用シナリオ	NGFSが公表した1.5°Cシナリオを含む複数のシナリオ	IPCC 2°C・4°Cシナリオ
分析結果	2050年までに発生し得る追加信用コスト 累積70億円程度	2050年までに発生し得る追加信用コスト 単年度で最大30億円程度

炭素関連資産

西日本シティ銀行の与信残高に占める炭素関連資産(電気、ガス、エネルギー等向け与信。ただし再生可能エネルギー向けを除く)の割合は1.9%と限定的です。

● 気候変動に関する機会

西日本FHグループは、「地域の発展なくして西日本FHグループの発展なし」との信念のもと、環境関連融資や創業支援等の本業を通じた地域課題の解決に積極的に取り組んでいます。そういった持続可能な社会の実現に資するファイナンスをサステナブルファイナンスと位置付け、その実行額目標を策定し、その達成に向け積極的に取り組んでいます。

また、SDGs達成に関連した事業を展開する企業を投資対象とする投資信託等の販売を通じて、SDGs/ESG関連の投資の機会をお客さまに提供しています。

脱炭素社会への移行(トランジション)をはじめとするお客さまの気候変動対応への支援として、CO₂排出量可視化ツールを切口とするコンサルティングにも積極的に取り組んでいきます。

これらの取組みを通じて、西日本FHグループは、地域の皆さまとともに、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいきます。

お客さまに提供する商品・サービス	● SDGs応援ローン	● 再生可能エネルギー発電事業への融資	P39～40参照
	● SDGs私募債(寄付型、環境、CSR)	● SDGs/ESG関連の投資信託の販売	
	● サステナビリティ・リンク・ローン	● CO ₂ 排出量可視化ツールの提供 etc.	

リスク管理

西日本FHは、シナリオ分析の結果等を通じて、気候変動に起因する物理的リスクや移行リスクが、西日本FHグループの事業運営や財務内容等に影響を及ぼすことを認識しています。今後も継続的に、シナリオ分析の対象セクターの拡大及び分析手法の高度化に取り組んでいくとともに、当該リスクをコントロールするための枠組みの構築に努めていきます。

また、環境・社会に大きな影響を与える可能性が高い特定のセクター等に対する投融資については、以下の方針に基づき適切に対応しています。

特定セクター等に対する投融資方針

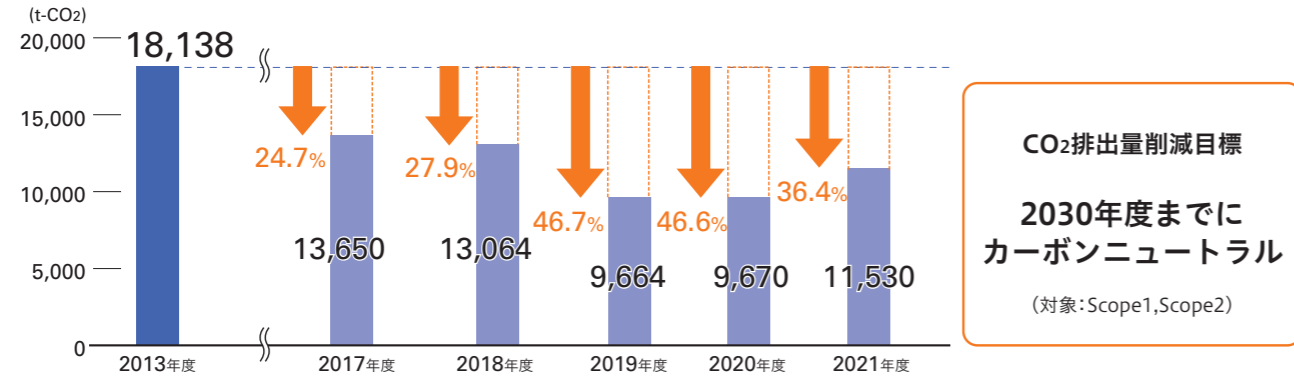
1. 石炭火力発電	石炭火力発電所の新規建設及び既設発電所の拡張を資金使途とする投融資は原則として取り組みません。ただし、例外的に取組みを検討する場合は、所在国のエネルギー政策・事情、発電効率性能、環境・社会への影響等を総合的に勘案したうえで、個別案件ごとに慎重に判断します。
2. 森林伐採事業	森林伐採を伴う事業に対する投融資を検討する場合は、国際認証の取得状況、生物多様性や生態系への影響、環境・社会への配慮等を確認したうえで、個別案件ごとに慎重に判断します。
3. パーム油農園開発	パーム油農園開発事業に対する投融資を検討する場合は、国際認証の取得状況、生物多様性や生態系への影響、環境・社会への配慮等を確認したうえで、個別案件ごとに慎重に判断します。
4. クラスタ弾等の非人道兵器の製造	クラスタ弾等の非人道兵器の製造に関与していると認識した事業に対する投融資は、資金使途を問わず取り組みません。
5. 人権侵害	人身売買、児童労働、強制労働等の人権侵害に関与していると認識した事業に対する投融資は、資金使途を問わず取り組みません。

指標と目標

● CO₂排出量

西日本FHグループは、2022年3月、グループのCO₂排出量削減目標「2030年度までにカーボンニュートラル」を策定しました。今後、目標達成に向け、事業活動を通じたCO₂排出量の把握に努めるとともに、CO₂排出量の削減につながる具体的な取組みを実施していきます。

CO₂排出量*の推移（西日本シティ銀行）



* 省エネ法の定期報告書の規程に準拠した実績値。

環境関連データ

	単位	2019年度	2020年度	2021年度
Scope1（直接排出）	t-CO ₂	742	605	599
Scope2（間接排出）	t-CO ₂	8,921	9,064	10,931
Scope1,2合計	t-CO ₂	9,664	9,670	11,530
エネルギー使用量	GJ	263,505	249,497	236,814

カーボンニュートラルの実現に向けた取組み

STEP 1 ●電気使用量を減らす
・LEDや省エネ空調等の導入
・環境配慮型店舗への建替え(2025年度に最新の環境性能を備えた新本店ビルが竣工予定)etc.

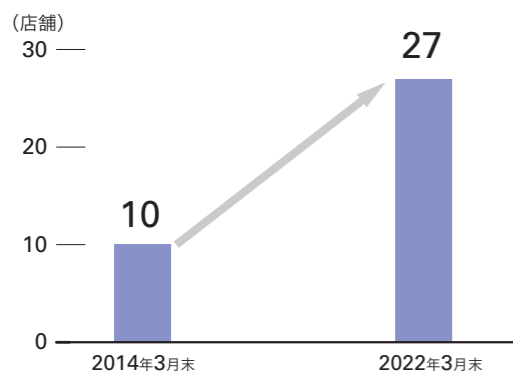
STEP 2 ●電気由来CO₂排出をゼロに
・再生可能エネルギー由来の電力への切替 etc.

STEP 3 ●残存CO₂排出をゼロに
・J-クレジット制度の活用等によりカーボン・オフセット実施 etc.

環境配慮型店舗への建替え

西日本シティ銀行は、太陽光発電、雨水利用、LED照明、省エネ空調等のエコ設備を備えた「環境配慮型店舗」への建替えを進めています(2022年3月末現在27店舗)。2021年9月に新築オープンした糸島支店は、設計一次エネルギー消費量を30%削減し、BELS認証(4つ星)を取得しました。

環境配慮型店舗数累計（西日本シティ銀行）



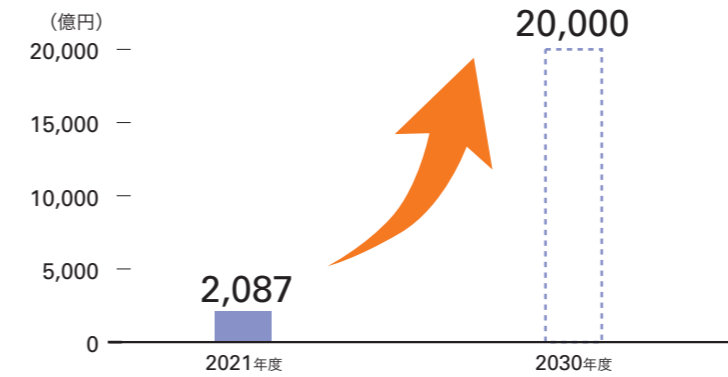
西日本シティ銀行糸島支店
(2021年9月新築オープン)



● サステナブルファイナンス実行額

西日本FHグループは、2022年3月、環境関連融資や創業支援等の持続可能な社会の実現に資するファイナンスを「サステナブルファイナンス」と位置付け、その実行額目標「2021年度から2030年度までに累計2兆円」を策定しました。今後、お客さまの気候変動対応をはじめとする環境・社会課題の解決支援を通じて目標達成を目指します。

サステナブルファイナンス実行額（2行合算累計）



サステナブルファイナンス
実行額目標
2021年度から2030年度までに
累計2兆円

サステナブルファイナンスの対象

主な投融資対象・商品	
●再生可能エネルギー発電事業	●低・脱炭素化に資する設備投資
●創業支援	●地方創生
●医療・福祉業	●教育業
●農林漁業	●SDGs応援ローン
●SDGs私募債	●サステナビリティ・リンク・ローン
●グリーンボンド	●サステナビリティボンド
●ソーシャルボンド	etc.

気候変動対応に資する投融資実行額
(百万円)

	2020年度	2021年度
西日本シティ銀行	8,618	15,303
長崎銀行	436	175
合計	9,055	15,479

SDGs債への投資

西日本シティ銀行は、環境・社会課題の解決に資する投資の一環として、グリーンボンドやソーシャルボンド等のSDGs債への投資を実施しています。

投資実績
111億円
(2021年度)

西日本FHグループが参画する主な環境関連イニシアティブ



(西日本FH)

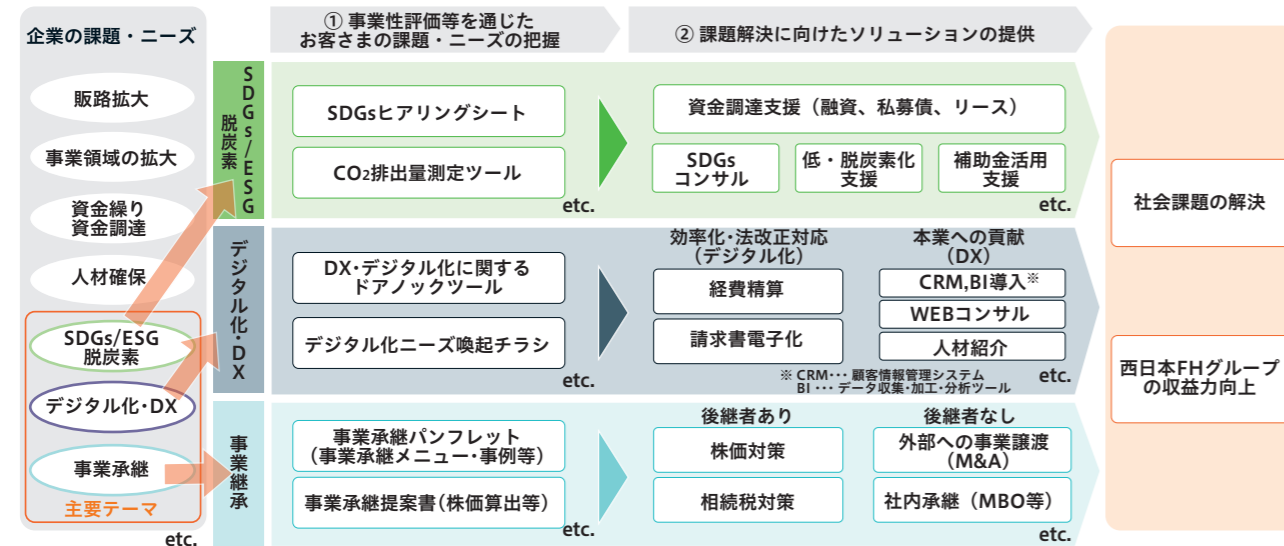


(西日本シティ銀行)

法人のお客さまのSDGs/ESG対応サポート

社会課題に対応したソリューション提供(伴走型企業支援)

西日本FHグループは、その時々の中での潮流や社会課題、今であれば「脱炭素」「DX」「事業承継」等を主要テーマとして、お客さまの経営課題を把握・共有し、西日本FHグループの幅広いソリューションにより、お客さまの課題解決と西日本FHグループの収益力向上を実現します。



サステナブルファイナンスへの取り組み

西日本FHグループは、持続可能な社会の実現に資するファイナンスを「サステナブルファイナンス」と定義し、その取り組みを加速させています。

「SDGs応援ローン」(西日本シティ銀行は2021年8月、長崎銀行は2022年2月に取扱開始)

西日本シティ銀行及び長崎銀行は、「SDGsに関心はあるが何から始めたらよいかわからない」といった法人・個人事業主のお客さまに対して、SDGsへの取り組みをサポートすることを目的とした「SDGs応援ローン」を取り扱っています。本商品は、お客さまのSDGsへの取組状況を専用のチェックシートで把握し還元することに加え、対外PRのサポートとして「SDGs宣言書」を発行し各社のホームページ等へ掲載しています。

実行実績累計(2行合算)
899件
321億円
(2022年3月末現在)

「SDGs私募債」

西日本シティ銀行は、お取引先企業のSDGs/ESGへの取り組みに資することを目的とした社債「SDGs私募債」を取り扱っています。本私募債の発行企業に対し、第三者機関(公益財団法人九州経済調査協会)による調査を踏まえ、同行が「SDGs認定証」を発行します。

引受実績累計
369件
321億円
(2022年3月末現在)

再生可能エネルギー発電事業への融資

西日本シティ銀行は、温室効果ガスの削減につながる太陽光発電、風力発電等の再生可能エネルギー発電事業への融資を実施しています。

融資残高
505億円
(2022年3月末現在)

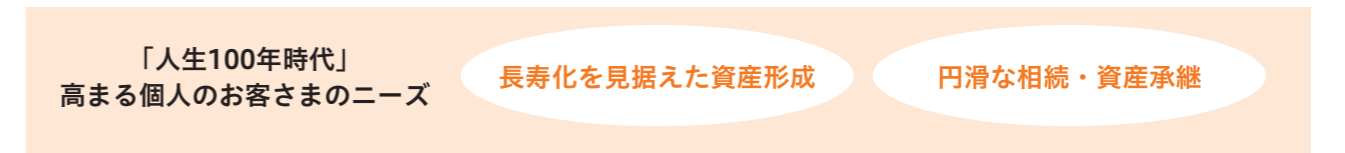
「サステナビリティ・リンク・ローン」(2021年9月第1号案件実行)

西日本シティ銀行は、お取引先企業が自社のSDGs/ESG戦略に基づき、「サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット」を定め、金融機関はその達成度合いに応じて、金利を変動させる等のインセンティブを設定する「サステナビリティ・リンク・ローン」を取り扱っています。

個人のお客さまのSDGs/ESG対応サポート

資産形成・承継ニーズに対する最適なソリューションの提供

西日本FHグループは、「人生100年時代」を見据えたお客さまの資産形成・承継ニーズに対し、最適なソリューションをワンストップで提供しています。



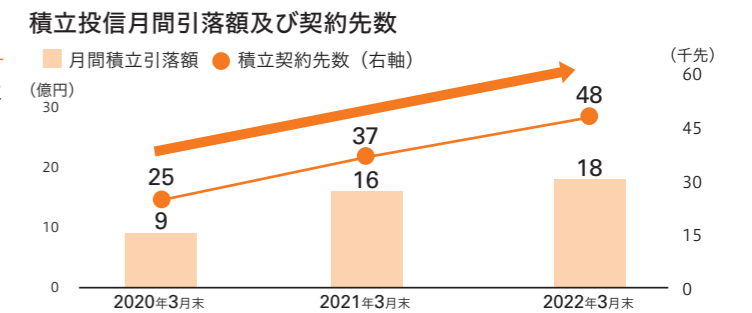
資産運用提案システムの機能強化

西日本シティ銀行は、2022年5月、投信提案システム「ASSET DIRECTION(アセットダイレクション、愛称:パステルノート)」の機能を大幅に強化しました。これにより、お客さまの金融資産全体を見渡した上で、最適な資産運用提案が可能になりました。



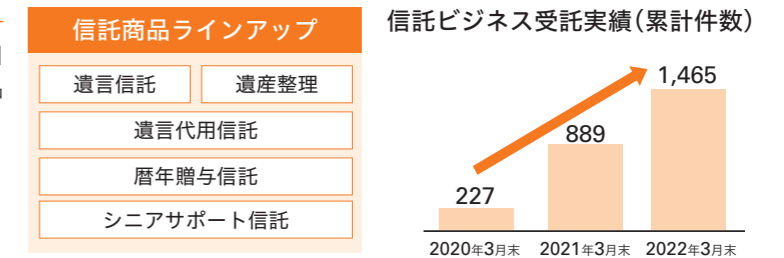
積立投信を活用した資産形成支援

西日本シティ銀行は、お客さまの安定的な資産形成に向けて積立投信を積極的に提案しています。



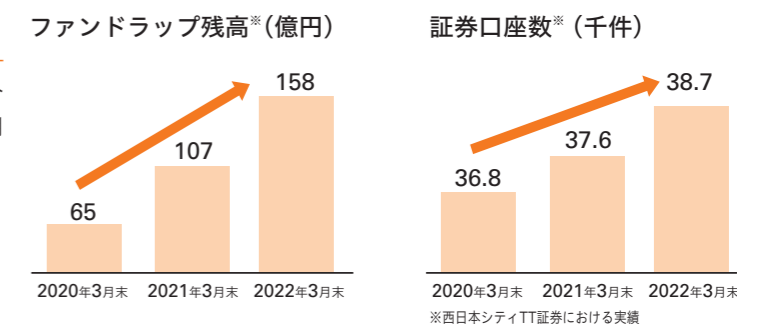
信託を活用した資産承継支援

西日本シティ銀行は、「贈る」「備える」「遺す」「分ける」等のお客さまの資産承継ニーズに応じた各種信託商品を提供しています。



銀証連携の強化

西日本シティ銀行と西日本シティTT証券は、証券仲介業務における連携を強化し、お客さまの多様な資産運用ニーズに応じた提案を行っています。



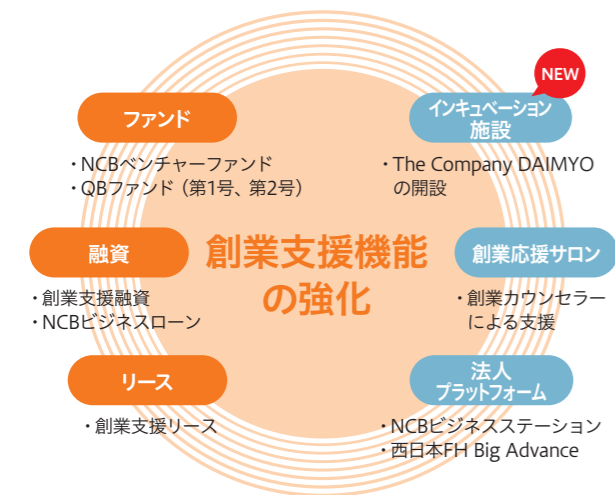
SDGs/ESG関連の投資信託の販売

西日本FHグループは、SDGs/ESG関連の投資信託の販売を通じて、お客さまにESG投資の機会を提供しています。

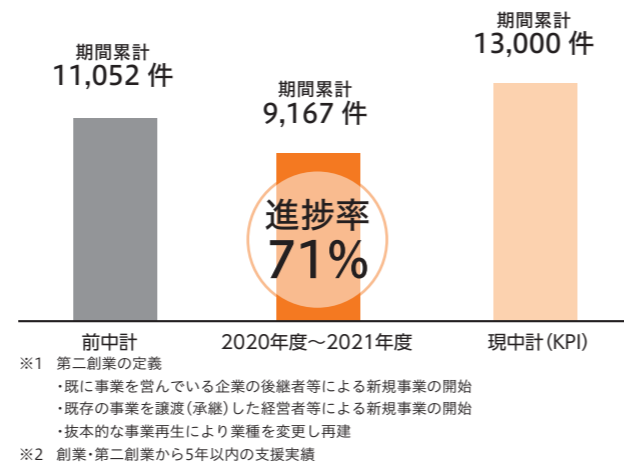
販売実績(グループ合算)
328億円
(2022年3月末現在)

地域の産業・雇用創出への取り組み

西日本FHグループの原点は中小企業専門金融機関です。連綿と継承してきた「中小企業育成のDNA」を存分に発揮し、創業前後のお客さまへのきめ細かな資金供給機能とコンサルティングサービスの提供を通じて、地域の産業・雇用の創出に積極的に貢献しています。



創業・第二創業^{*1}支援先数^{*2} (西日本シティ銀行単体)



きめ細かな創業支援策

●「NCB創業応援サロン」「創業カウンセラー」

西日本シティ銀行は、事業計画書の策定支援、創業資金支援、経営相談、各種セミナーの開催など、創業に関するコンサルティング及び起業家同士の交流の場として「NCB創業応援サロン」を福岡と北九州に設置しています(福岡:2016年2月開設、北九州:2017年11月開設)。

本サロンでは、創業に関するさまざまな相談にワンストップかつきめ細かに対応しています。コロナ禍を踏まえ、リモートによる相談にも対応しています。

●コワーキング施設「The Company DAIMYO」の開設

西日本シティ銀行は、2022年5月、コワーキング施設「The Company DAIMYO」を大名支店ビル内に開設しました。

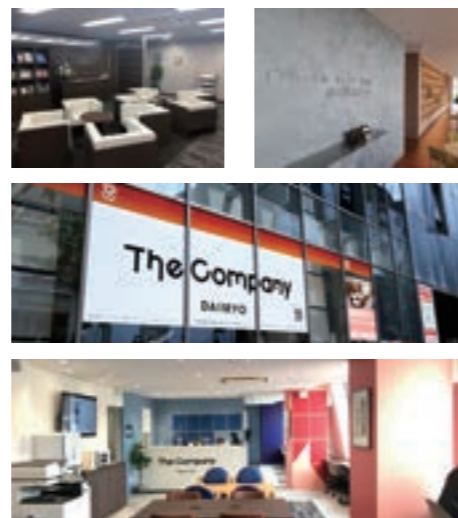
本施設には「創業カウンセラー」が常駐しており、創業や創業後におけるさまざまな課題等について相談対応をしています。また、税理士などの専門家による定期的な相談会や入居者間のネットワーク構築を目的とした交流会を開催しています。

●「NCBビジネスローン」「長崎銀行ビジネスローン」

西日本シティ銀行は、2021年8月より、「NCBビジネスローン」の取扱いを開始しました。本商品は、個人事業主のお客さまの事業をサポートする融資商品で、Web上でお申込みからご契約まで完結でき、ご来店いただくことなく、いつでもどこでもお申込みが可能です。

また、長崎銀行も、2021年6月より、「長崎銀行ビジネスローン」の取扱いを開始しました。本商品は、所得確認資料が不要でお申込みの手続きが簡単であること、またFAXでのお申込みが可能で翌日までに回答を行うスピード審査であることが特長です。

サロン来訪者数
累計 **11,880名**
(2022年3月末現在)



●「西日本FHビジネスコンテスト2021 ～OPEN INNOVATION HUB～」

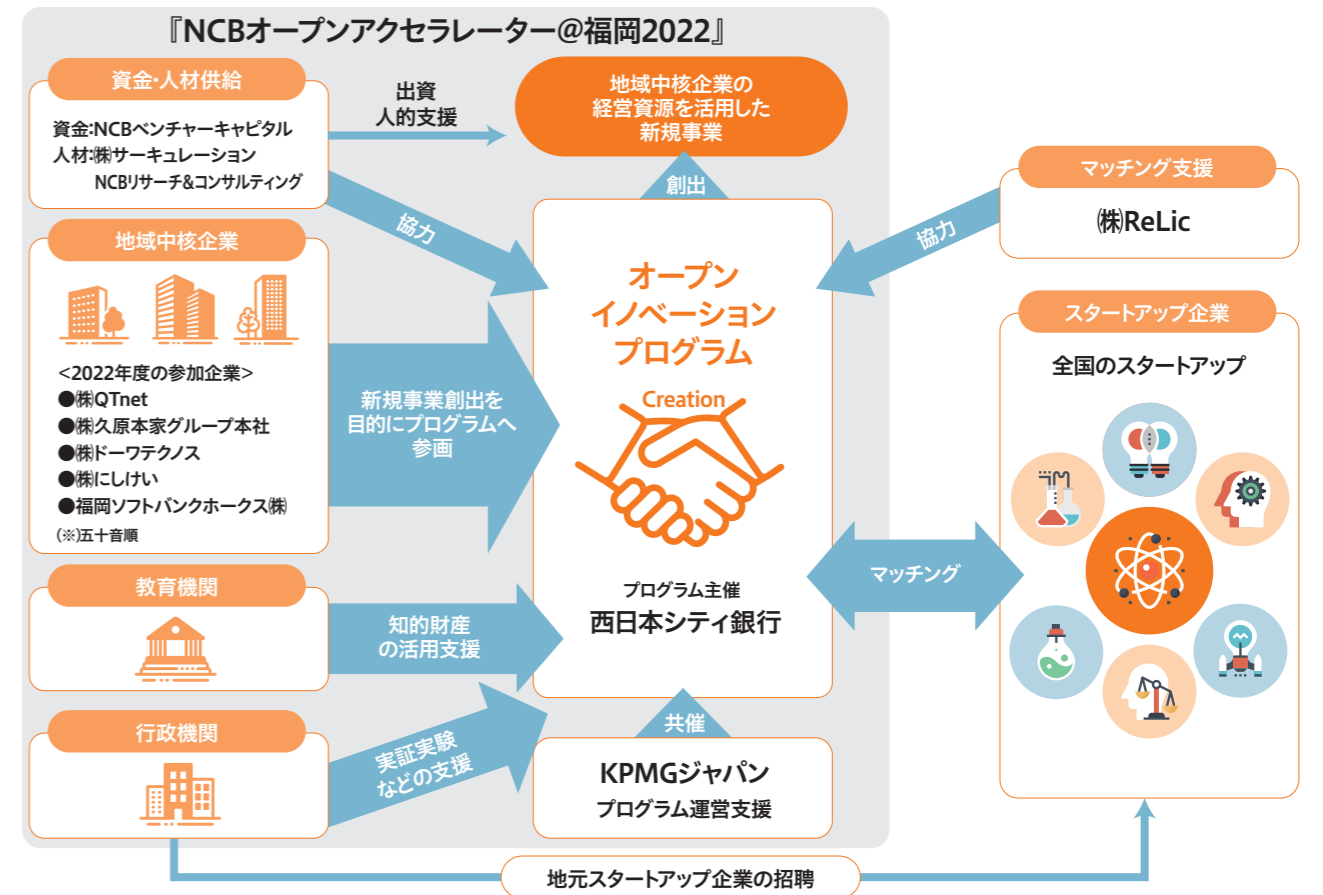
西日本FHは、第2回目となるスタートアップ企業を対象とした、オープンイノベーション型のビジネスコンテストを開催しました。2021年11月の一次選考に57社がエントリーし、2022年3月に一次・二次選考を勝ち抜いた10社のプレゼンテーションによる最終選考会を開催。選考の結果、以下の2社を最優秀賞・優秀賞に決定しました。

賞状	サービス名	概要
最優秀賞 株式会社Mellow	店舗型モビリティビジネスプラットフォーム	「店舗型モビリティ(キッチンカーなど)」と、「空きスペース(公共施設など)」をマッチングさせ、地域コミュニティの活性化を目指すサービス
優秀賞 collEco株式会社	ファッションレンタルサービス「コレコ」	若年層のニーズにマッチした、ブランド服のファッションレンタルサービス

●「NCBオープンアクセラレーター@福岡2022」

西日本シティ銀行は、KPMGジャパンと連携し、2022年4月、地域企業の新規事業創出をフルサポートするプログラム「NCBオープンアクセラレーター@福岡2022」(以下、本プログラム)をスタートしました。

本プログラムは、毎年5社程度の地域企業の参加を募り、参加企業における新規事業創出をスタートアップ企業や行政・教育機関などとも連携して、実際の事業化までフルサポートのコンサルティングを行うとともに、参加企業内に新規事業創出のスペシャリストを育成するプログラムです。

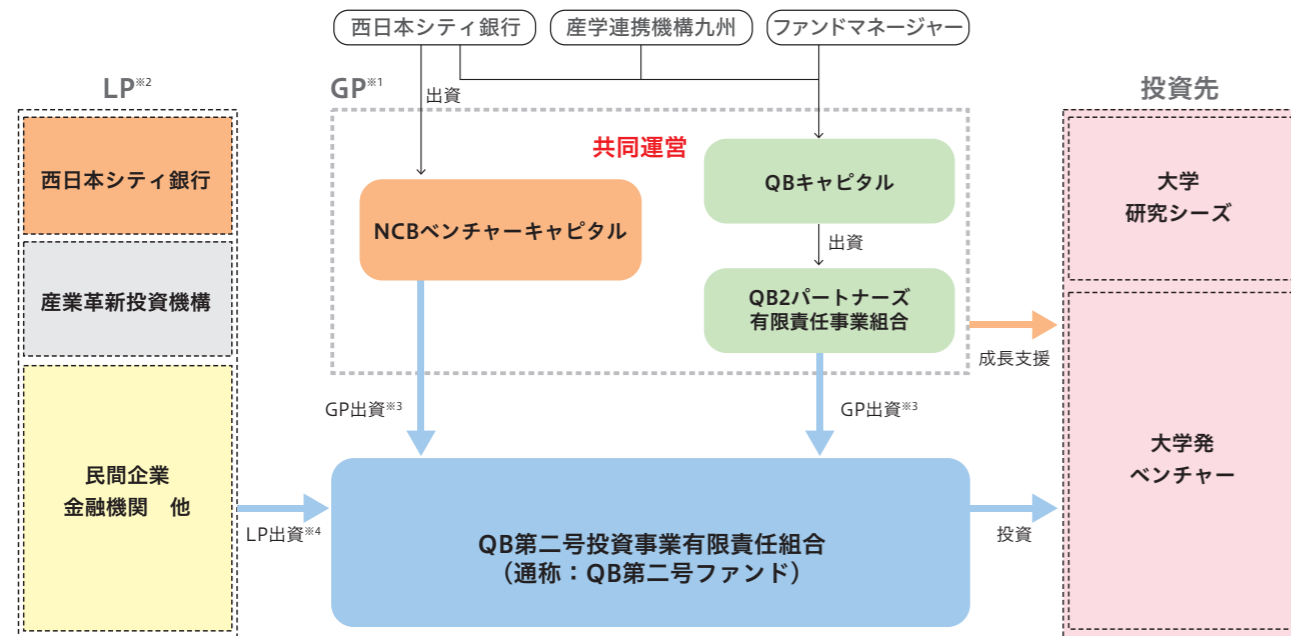


ファンドを活用した経営支援

●「QB第二号ファンド」

西日本シティ銀行は、2021年4月、NCBベンチャーキャピタルとQBキャピタル合同会社(以下、QBキャピタル)と共同で、大学の「知」を活用した地域発イノベーションの創出を目指し、「QB第二号投資事業有限責任組合」(通称:QB第二号ファンド)を組成しました(総額約32億円)。

本ファンドは、2022年4月、九州・中四国において最大規模の大学発ベンチャー支援ファンドとなる総額約70億円で出資募集を完了しました。



※1 GP (General Partner): ファンドの運用主体となる無限責任組合員
 ※2 LP (Limited Partner): ファンドの出資者となる有限責任組合員
 ※3 GP出資: ファンドの運用主体となる無限責任組合員が約束する出資金額
 ※4 LP出資: ファンドの出資者となる有限責任組合員が約束する出資金額

地元企業の多様な課題解決

●人材紹介

NCBリサーチ&コンサルティング(以下、NCB R&C)は、2022年1月、株式会社ONODERA USER RUN(以下、OUR社)と業務提携を締結し、介護人材不足に悩む事業者への外国人介護人材を活用したサポートを開始しました。

NCB R&Cは、医療・介護関連の事業者への人材に関わる経営課題のヒアリングや個別相談会等を通じてニーズを掘り起こし、OUR社と協働で介護技能を有する特定技能外国人材の採用や育成等について支援を行っていきます。

●上場支援

西日本シティTT証券は、2022年4月より、福岡証券取引所への上場を目指す企業をサポートするため、地銀系証券会社では全国初となる主幹業務を開始しました。

本業務において西日本シティTT証券は、①上場準備における内部管理体制の整備や事業計画策定のアドバイス、②上場までのスケジュール管理や提出書類の作成、③上場後の資金調達やIRなどのサポート等、上場に関するさまざまな業務をサポートします。



～上場準備から上場達成まできめ細かく一気通貫でサポート～

地域とのパートナーシップ

地方公共団体との連携

西日本FHグループは、14地方公共団体と「地方創生に関する包括協定」、9地方公共団体と各地域が抱える課題(SDGs、移住・定住促進、観光振興等)の解決に向けた個別協定を締結し、地方創生への取り組みを実施しています。

包括協定締結(14地方公共団体)

- 福岡県 ●糸島市 ●久留米市 ●田川市 ●那珂川市 ●中間市 ●福津市 ●糸田町 ●須恵町 ●福智町 ●みやこ町 ●唐津市 ●鳥栖市 ●日田市

個別協定締結(9地方公共団体)

- 飯塚市 ●糸島市 ●うきは市 ●嘉麻市 ●北九州市 ●宗像市 ●柳川市 ●桂川町 ●別府市

糸島市との「連携・協力に関する包括連携協定」に基づく連携

西日本シティ銀行は、2021年10月、糸島市と連携して地方創生に係る事業を検討・実施するため、「連携・協力に関する包括連携協定」を締結しました。本協定に基づき、糸島サイエンス・ヴェイレッジの実現、創業支援、観光振興、移住・定住促進、結婚・子育て支援、SDGsなど幅広い分野で、まちづくりに寄与しています。



「福岡市Well-being&SDGs登録制度」への協力について

西日本シティ銀行は、2022年4月、福岡市が運営を開始した「福岡市Well-being&SDGs登録制度」の趣旨に賛同し、インセンティブを付与した融資商品「NCB SDGs応援ローンwith Well-being」の取扱いを金融機関として初めて開始しました。



大学との連携

西日本FHグループは、10大学と「産学連携協力に関する協定」を締結し、地域の発展と学術の振興に資する各種取り組みを実施しています。

西日本シティ銀行は、2021年度、大学生が実践的な金融知識を習得するための支援として、同行の役職員を派遣し、九州産業大学にて「銀行論」及び「金融機関論」、西南学院大学にて「実践仕事塾～金融スペシャリスト養成講座～」、福岡大学にて「金融業界研究セミナー」を実施しました。

産学連携協定締結(10大学)

- 九州大学 ●九州工業大学 ●九州産業大学 ●久留米工業大学 ●西南学院大学 ●中村学園大学・中村学園大学短期大学部 ●西日本工業大学 ●福岡大学 ●福岡工業大学 ●保健医療経営大学

九州大学との産学連携

西日本シティ銀行は、2014年3月に締結した九州大学との産学連携協定に基づき、同年10月より「ビジネス創造交流会」を開催しています。2021年7月、第22回「ビジネス創造交流会」をオンライン形式で開催し、九州大学が地場中小企業と共同研究した事例を紹介しました。

地域への多様な貢献活動

顕彰事業

「経営者賞」

公益財団法人経営者顕彰財団(理事長:久保田勇夫)は、1973年1月より、九州・山口地域で中小企業の経営・技術に優れた業績を収め、地域経済の発展に貢献のあった経営者を「経営者賞」として表彰しています(2022年4月末までに177名表彰)。



「アジア貢献賞」「アジア未来大賞」

公益財団法人西日本国際財団(理事長:久保田勇夫)は、国際相互理解の促進のため、九州・沖縄・山口地域でアジアの発展や国際交流に貢献している団体・個人及び小中学校や地域の子どもの団体を「アジア貢献賞」「アジア未来大賞」として毎年表彰しています(2022年3月末までに、「アジア貢献賞」は23回、「アジア未来大賞」は17回表彰)。



経済・金融情報の提供、金融教育

「新春経済講演会」

西日本シティ銀行は、2008年1月より毎年、最新の金融・経済情報をお客さまの企業経営や景気見通しの参考にさせていただくため、西日本FH久保田勇夫会長による新春経済講演会を開催しています(2022年3月末までに15回開催)。



「お金のがっこう」

西日本シティ銀行は、2007年8月より毎年、次代を担う若い世代を対象に「お金のがっこう」を開催するなど金融リテラシー教育を支援しています(2022年3月末までに16回開催)。



教育現場等への情報提供

西日本FHグループは、高校の授業で金融経済教育の内容が拡充されることを踏まえて、教職員向けセミナーを開催するなど、教育現場のサポートに取り組んでいます。また、新社会人等を対象としたセミナーを開催し金融知識に関する情報提供に取り組んでいます。



お客さまのSDGsへの取り組み支援

「SDGsの学校」

西日本シティ銀行は、小学生を対象としたSDGs啓発冊子「SDGsの学校」を発行し、イベント等で配布するなどSDGsへの取り組みを支援しています。

https://www.ncbank.co.jp/corporate/chiiki_shakaikoken/sdgs/



「colabora(コラボラ)」

西日本シティ銀行は、地方創生SDGsに特化したWebサイト「colabora」において、当社グループが実施するSDGs達成に向けた取り組みを紹介するほか、地域の企業が実践しているSDGsへの取り組みや自治体実践している地方創生の取り組みなどを記事型コンテンツとして紹介しています(2022年3月末までに22本の記事掲載)。



「SDGs事業アイデア発想塾」

西日本シティ銀行は、株式会社九州博報堂と業務提携し、2021年4月より、SDGsや地方創生に資するビジネスアイデアの創出や社会課題解決への貢献を目指す企業をサポートするワークショップ型のコンサルティング「SDGs事業アイデア発想塾」を実施しています(2022年3月末までに11社が実施)。



オリジナルキャラクターグッズ販売

西日本シティ銀行は、2022年6月より、営利事業として同行キャラクター「ワンク」をデザインしたオリジナルグッズ(第一弾:文房具)を一般小売店やWebサイト「ワンクショップ」で販売し、収益の一部を社会福祉団体等に寄付する取り組みを全国の銀行で初めて開始しました。



職員による地域貢献への取り組み

フードドライブ活動

西日本シティ銀行は、2021年8月より、地域の子どもの豊かな生活づくりを支援するため、同行職員の家庭などで使いきれない食材を“子ども食堂”などに寄付するフードドライブ活動を開始しました(2022年4月末までに本部や営業店など50拠点以上で展開)。



文化・芸術活動

「日本の神様と舞い踊ろう」

西日本シティ銀行は地域文化の伝承と発展のため、公益財団法人福岡文化財団(理事長:久保田勇夫)との共催で2015年11月より毎年、「日本の神様と舞い踊ろう～地域に根付く神楽と神舞～」を開催しています(2022年3月末までに7回開催)。



「NCB音楽祭」

西日本シティ銀行は、2014年12月より毎年、年末の福博の街に音楽で元気をお届けするため、公益財団法人福岡文化財団(理事長:久保田勇夫)との共催で「NCB音楽祭」を開催しています(2022年3月末までに7回開催)。



「福岡ルネッサンス NCBプロムナードコンサート」

西日本シティ銀行は、2020年5月より毎月1回、公益財団法人福岡文化財団(理事長:久保田勇夫)との共催で「福岡ルネッサンス NCBプロムナードコンサート」を開催し、地元ゆかりのさまざまなジャンルの音楽家によるプログラムを皆さまにお届けしています(2022年3月末までに32回開催)。



情報提供番組

西日本シティ銀行は、地元TV局と共同でTV番組を制作し、地域の歴史・文化、地元企業や地域の“元気”を地域の皆さまに紹介しています。

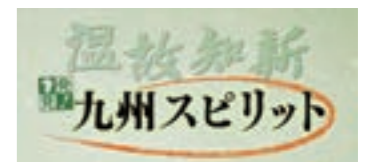
●「志、情熱企業」

2008年5月より、地元企業の中で、特徴ある技術力やノウハウを持ち、未来に飛躍する地元企業の志と情熱を紹介しています(2022年3月末までに福岡700回放送、長崎124回放送)。
福岡地区 毎週土曜日 18時50分～18時55分 RKB毎日放送にて放送中
長崎地区 毎週土曜日 18時55分～19時00分 NBC長崎放送にて放送中



●「温故知新『発見!九州スピリット』」

2014年4月より、進取の気性に富んだ九州人スピリットをテーマに、意外に知られていない人物、出来事、祭りなどの幅広い分野で「知らなかった九州」を紹介しています(2022年3月末までに388回放送)。
毎週土曜日 22時55分～23時00分 KBC九州朝日放送にて放送中



●「まちが☆スキー」

2018年4月より、「地域の元気を応援する」をコンセプトに、まち・ひと・しごとにスポットを当て、地域の活性化に向けたさまざまな取り組みを紹介しています(2022年3月末までに福岡207回放送、長崎155回放送)。
福岡地区 毎週土曜日 9時25分～9時30分 FBS福岡放送にて放送中
長崎地区 毎週金曜日 22時54分～23時00分 NIB長崎国際テレビにて放送中



●「ミライへの1minute」

2020年10月より、多くの才能がひしめく九州で、その時・その瞬間を大事にしながら、自身が信じる芸術の道に情熱を注ぐ「若きアーティスト」たちの活動を、1分間のパフォーマンスとともに紹介しています(2022年3月末までに福岡76回、長崎75回放送)。
福岡地区 毎週日曜日 17時25分～17時30分 TNCテレビ西日本にて放送中
長崎地区 毎週土曜日 16時25分～16時30分 KTNテレビ長崎にて放送中

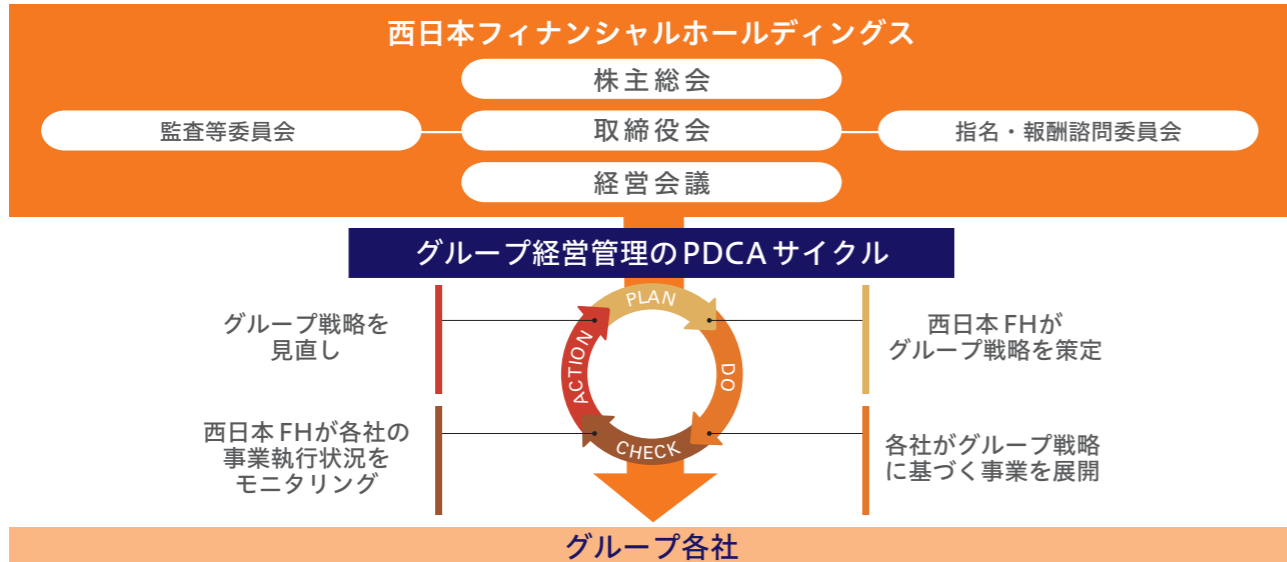


コーポレート・ガバナンス

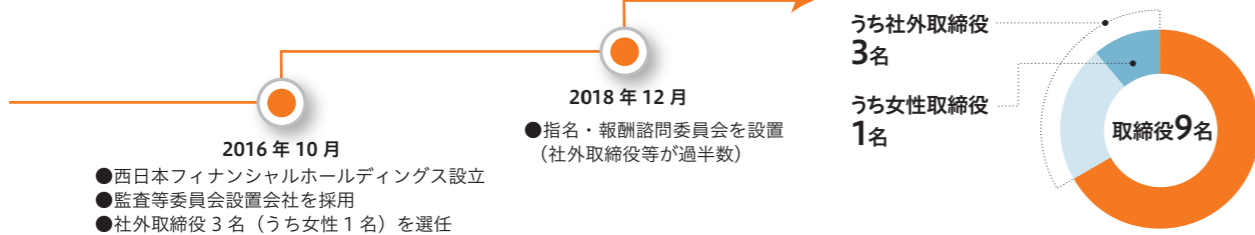
基本的な考え方

西日本フィナンシャルホールディングス(以下、当社)グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題と位置づけ、「経営の健全性と透明性の向上」、「意思決定の迅速化」及び「円滑な業務執行」に努めています。

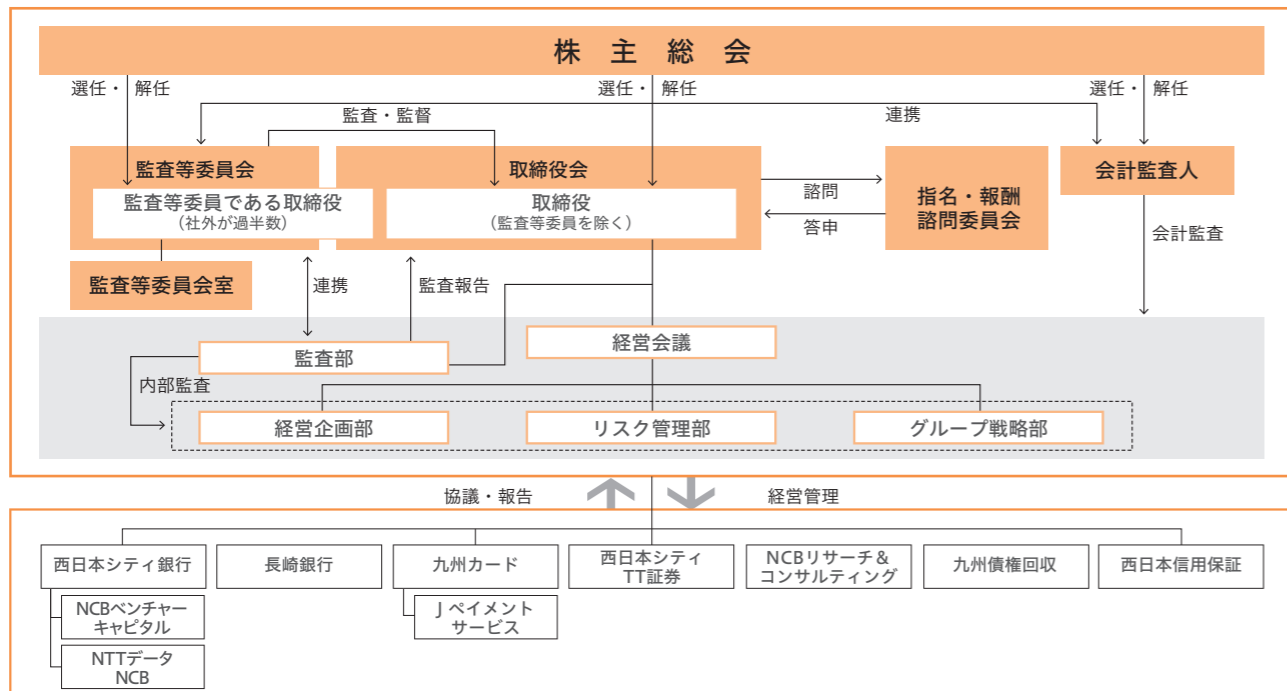
持株会社である当社を監査等委員会設置会社とし、ガバナンスの強化に加え、重要な業務執行の権限委譲による迅速かつ効率的な意思決定体制を構築しています。また当社が経営監督に特化し、グループ各社が事業執行に専念することにより、グループ経営管理の高度化を図っています。



コーポレート・ガバナンス強化への取組み



コーポレート・ガバナンス体制の概要



会社の機関の内容

取締役会

取締役会は、取締役9名（うち監査等委員である取締役4名、2022年6月末現在）で構成され、当社グループの経営に関する重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しています。

当社は、独立した客観的な立場から、取締役会による実効性の高い経営監督機能を確保するため、独立社外取締役を3名（2022年6月末現在）選任しています。また、事業環境の急速な変化に適応し、取締役の各事業年度の経営成果に対する責任の明確化を図るため、取締役（監査等委員である取締役を除く）の任期を1年とし、取締役会の活性化を図っています。

加えて、執行役員制度を導入することで、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、取締役会の監督機能の強化と意思決定の迅速化を図っています。取締役会は、原則月1回開催しています。

監査等委員会

監査等委員会は、監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名、2022年6月末現在）で構成され、取締役の職務の執行の監査、監査報告の作成等を行っています。監査等委員は、監査等委員会が策定した監査計画に基づき、重要会議への出席や重要書類の閲覧、業務及び財産の状況の調査等を通じて、取締役の職務の執行を監査しています。

また、監査等委員会は、取締役（監査等委員である取締役を除く）の選任、報酬等についての意見を決定することなどを通じて、取締役の監督機能の一部も担っています。監査等委員会は、原則3か月に1回以上開催しています。

経営会議

経営会議は、代表取締役及び社長が指名する取締役5名（2022年6月末現在）で構成され、取締役会で決定した経営方針等に基づき、経営に関する重要事項についての審議・決定を行っています。また、本会議には、常勤の監査等委員1名が出席し、適切な助言を行っています。経営会議は、必要がある場合に随時開催しています。

指名・報酬諮問委員会

当社は、代表取締役及び経営陣幹部（役付取締役）の選解任に関する客観性・適時性・透明性の確保、役員報酬に関する客観性・透明性の確保、計画的な後継者育成などを目的として、社外取締役等が過半数を占める指名・報酬諮問委員会を設置しています。

内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の状況

内部監査

当社は、全ての業務部門から独立した内部監査部門である監査部を設置し、人員41名（2022年6月末現在）を配置しています。監査部は、「内部監査規程」に基づき、当社グループの法令等遵守態勢、リスク管理態勢を含む内部管理態勢の適切性や有効性を検証・評価し、問題点等の改善提案等を被監査部門に対して行うとともに、監査結果等を毎月、取締役会、監査等委員（会）及び経営会議に報告しています。また、会計監査人との情報交換を行うことで、客観的且つ効率的な内部監査を実施するよう努めています。

監査等委員会監査

監査等委員会は、社外取締役3名と常勤の取締役1名、計4名の監査等委員で構成されています。監査等委員全員が、長年にわたる実務経験等を通じて、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。

監査等委員会は、監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役等から、その職務の執行状況並びに内部統制システムの構築及び運用状況等について報告を受けるとともに、重要会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、業務及び財産の状況の調査等を通じて取締役の職務の執行を監査しています。また、会計監査人から職務の執行状況について報告を受けるほか、会計監査人の監査に立ち会うことなどにより、その監査の方法及び結果の相当性を検証しています。

会計監査

当社の会計監査業務は、EY新日本有限責任監査法人に所属する公認会計士が執行しています。

取締役の選任

取締役候補の指名に関する方針と手続き

当社は、取締役会がその役割・責務を実効的に果たすために、取締役会メンバーとして当社グループの事業やその課題に精通する者が必要であることに加え、当該メンバーの知識・経験・能力の多様性を確保することが重要であると考えています。また、多様な知見やバックグラウンドを持つ者を、社外取締役候補者として指名することで、取締役会全体としてのバランスをとることを基本方針としています。

このような観点から、当社は、当社グループの事業やその課題に精通する者を社内取締役候補者として指名しています。また、それぞれの監査等委員が取締役として有する取締役会における議決権の行使及び監査等委員会が監査等委員でない取締役の選解任・報酬等に関して株主総会において行使することができる意見陳述権を通じて、その決定プロセスの客観性・透明性を確保しています。

なお、定款において取締役の員数を20名以内、うち監査等委員である取締役を3名以上と定め、9名の取締役（うち監査等委員である取締役4名、2022年6月末現在）を選任しています。

社外取締役の独立性判断基準

当社は、社外取締役の独立性について、株式会社東京証券取引所が定める独立性基準を満たすことを前提としつつ、当社グループの事業課題に対する積極的な提言や問題提起を期待することができるか否かといった観点から、その独立性を判断しています。

例えば、当社グループとの間で以下のような関係にある者については、当該関係があることによりその独立性を阻害するおそれがないかにつき、特に慎重に検討するとともに、必要な範囲で、当社グループと当該候補者との関係を株主の皆さまに開示することとしています。

1	過去に当社またはその子会社の業務執行者であった者
2	当社またはその子会社を主要な取引先とする者 ^{※1} (法人である場合は当該法人の業務執行者または過去に業務執行者であった者)
3	当社またはその子会社の主要な取引先 ^{※2} (法人である場合は当該法人の業務執行者または過去に業務執行者であった者)
4	過去3年以内に当社またはその子会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産 ^{※3} を得たことがあるコンサルタント、会計専門家または法律専門家 (法人その他の団体である場合は当該団体の業務執行者または過去に業務執行者であった者)
5	当社の主要株主 ^{※4} (法人である場合は当該法人の業務執行者)
6	上記1～5の近親者
7	当社またはその子会社の役員が社外役員に就任している会社の業務執行者
8	過去3年以内に当社またはその子会社から多額の寄付 ^{※5} を受けたことがある法人その他の団体の業務執行者

※1「当社またはその子会社を主要な取引先とする者」とは、直近事業年度の連結売上高の2%以上を当社またはその子会社から得ている取引先を指す。

※2「当社またはその子会社の主要な取引先」とは、当社またはその子会社が直近事業年度の連結業務租利益の2%以上を得ている取引先を指す。

※3「多額の金銭その他の財産」とは、過去3年間の総額で3,000万円以上の金銭その他の財産をいう。

※4「主要株主」とは、発行済株式の10%以上を保有する株主を指す。

※5「多額の寄付」とは、過去3年間の総額で1,500万円以上の寄付をいう。

経営陣幹部の選解任に関する方針と手続き

当社の取締役会は、指名・報酬諮問委員会の答申を参酌したうえで、代表取締役及び経営陣幹部(役付取締役)を選定するとともに、代表取締役及び経営陣幹部(役付取締役)が取締役会で定める解職基準に該当する場合には、その解職を審議することとしています。これにより、経営陣幹部の選解任について客観性・適時性・透明性のある手続きを確保しています。

● スキルマトリックス

当社は、取締役会メンバーが備えるべき主な専門性として、会社経営、金融・経済、財務・会計及び法務・リスク管理の4類型を特定しています。当社が各取締役会メンバーに期待する専門性等は、下表のとおりです。

氏名	当社における地位	属性	専門性			
			会社経営	金融・経済	財務・会計	法務・リスク管理
久保田 勇 夫	取締役会長		●	●	●	●
谷 川 浩 道	取締役副会長		●	●	●	●
村 上 英 之	取締役社長		●	●	●	●
高 田 聖 大	取締役		●	●	●	
本 田 隆 茂	取締役			●	●	●
友 池 精 孝	取締役監査等委員			●	●	●
酒 見 俊 夫	取締役監査等委員	社外独立役員	●		●	●
久 保 千 春	取締役監査等委員	社外独立役員	●		●	●
宮 本 佐知子	取締役監査等委員	社外独立役員		●	●	

※取締役の有するすべての知見や経験を表すものではありません。

取締役会の実効性の分析・評価

当社では、取締役会の実効性について、毎年、取締役会において分析・評価を行うこととしています。

当社は、2022年6月の取締役会において、全役員に対するアンケート調査による自己評価を基に、取締役会の実効性について分析・評価を実施した結果、概ね実効性が確保されていることを確認しました。

今後、取締役間のより活発な議論の促進のため、取締役会資料の論点をより明確にするなど、取締役に対する情報提供について、更なる工夫に努めてまいります。

社外取締役のサポート体制

当社は、新たに当社の社外取締役に就任した者に対して、当社グループの事業・財務・組織等について十分に説明することとしています。また、取締役会議案の事前説明や業務説明、現場視察の実施等、社外取締役がその役割・責務を実効的に果たすための環境の整備に努めています。

また、当社は常勤の監査等委員を置き、社外の監査等委員をサポートするとともに、監査等委員会に直属する組織として監査等委員会室を設け、同室専任の職員が社外を含めた全監査等委員及び監査等委員会の職務をサポートしています。

役員報酬制度

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針及び決定の手続き

当社は取締役(監査等委員であるものを除く。以下この方針において同じ。)の報酬等の決定について、その客観性と透明性を高めるため、委員の過半数を当社グループの社外取締役で構成する指名・報酬諮問委員会を設置しています。

取締役の報酬は、月次で支給する「確定金額報酬」と、中長期的な企業価値の向上に対するインセンティブの観点から支給する「株式報酬」により構成されており、その報酬等の総額は年額300百万円以内として2022年6月29日開催の株主総会で承認を得ています。

i) 確定金額報酬(金銭報酬)

取締役の個人別の報酬等の額は、指名・報酬諮問委員会の答申を参酌し、取締役会の決議により役職毎に決定し、月次で支給します。

ii) 株式報酬(非金銭報酬)

株式報酬は、当社が定める役員株式給付規程に基づき、事業年度毎一定の時期に役職に応じて定まるポイント(1ポイント=1株)を取締役に付与し、退任時に、当該付与ポイント数の累積数に相当する数の当社株式(任期満了による退任の場合、30%相当分については、当社株式の支給に代えて、当社株式の時価相当額の金銭)を給付する仕組みとします。確定金額報酬(金銭報酬)及び株式報酬を合計した報酬等の総額のうち、株式報酬が概ね1割程度となるように設定します。

なお、指名・報酬諮問委員会は、2022年2月に開催され、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等について審議されました。また、監査等委員である取締役の報酬等は、監査等委員の協議により決定しています。

役員一覧 (2022年6月末現在)
取締役



取締役会長(代表取締役)
久保田 勇夫

●経歴
1966年 4月 大蔵省入省
1995年 6月 大蔵省関税局長
1997年 7月 国土庁長官官房長
1999年 7月 国土事務次官
2000年 9月 都市基盤整備公団副総裁
2002年 7月 ローン・スター・ジャパン・
アクイジションズ・LLC
会長
2006年 5月 株式会社西日本シティ銀行
入行顧問
2006年 6月 同 取締役頭取(代表取締役)
2014年 6月 同 取締役会長(代表取締役)
2016年10月 当社取締役会長(代表取締役)
(現任)
2021年 6月 株式会社西日本シティ銀行
取締役(現任)



取締役副会長(代表取締役)
谷川 浩道

●経歴
1976年 4月 大蔵省入省
2005年 6月 財務省横浜税関長
2008年 7月 財務省大臣官房審議官
2008年10月 株式会社日本政策金融公庫
常務取締役
2011年 5月 株式会社西日本シティ銀行
入行顧問
2011年 6月 同 取締役専務執行役員
2012年 6月 同 取締役専務執行役員(代表
取締役)
2013年 5月 同 取締役専務執行役員(代表
取締役)北九州・山口代表
2013年 6月 同 取締役副頭取(代表取締
役)北九州・山口代表
2014年 6月 同 取締役頭取(代表取締
役)当社取締役社長(代表取締
役)
2016年10月 同 取締役副会長(代表取締
役)(現任)
2021年 6月 株式会社西日本シティ銀行
取締役会長(代表取締役)
(現任)



取締役監査等委員(社外)
酒見 俊夫

●経歴
1975年 4月 西部瓦斯株式会社(現 西部
ガスホールディングス株
式会社)入社
2008年 6月 同 執行役員エネルギー統轄本
部/ビングエネルギー本部長
株式会社マルタイ代表取締
役社長(2011年4月退任)
2011年 4月 西部瓦斯株式会社(現 西部ガ
スホールディングス株式
会社)常務執行役員
2011年 6月 同 取締役常務執行役員
2013年 4月 同 代表取締役社長 社長執
行役員
2017年 6月 株式会社九電工監査役
(2019年6月退任)
2019年 4月 西部瓦斯株式会社(現 西部
ガスホールディングス株式
会社)代表取締役会長(現任)
2019年 6月 広島ガス株式会社監査役
(現任)
2019年 6月 当社取締役監査等委員(現任)
2021年 3月 鳥越製粉株式会社取締役
(現任)



取締役監査等委員(社外)
久保 千春

●経歴
1973年 5月 九州大学医学部心療内科
入局
1993年 2月 同 医学部心身医学教授
2008年 4月 九州大学病院長
2014年 4月 国際医療福祉大学副学長
(2014年9月退任)
2014年10月 九州大学総長(2020年9月
退任)
2020年10月 中村学園大学教授
2020年11月 中村学園大学学長(現任)
2021年 6月 当社取締役監査等委員(現任)



取締役社長(代表取締役)
村上 英之

●経歴
1983年 4月 株式会社西日本相互銀行
(西日本銀行)(現 株式会
社西日本シティ銀行)入行
2007年 5月 同 博多駅東支店長
2008年 5月 同 人事部長兼人材開発室
長
2010年 6月 同 執行役員人事部兼人
材開発室長
2012年 5月 同 執行役員総合企画部長
2012年 6月 同 常務執行役員総合企画
部長
2014年 6月 同 取締役常務執行役員
2016年10月 当社取締役執行役員
2018年 6月 株式会社西日本シティ銀行
取締役専務執行役員
2021年 6月 当社取締役社長(代表取締
役)(現任)
2021年 6月 株式会社西日本シティ銀行
取締役頭取(代表取締役)
(現任)



取締役執行役員
高田 聖大

●経歴
1978年 4月 株式会社西日本相互銀行
(西日本銀行)(現 株式会
社西日本シティ銀行)入行
2006年 6月 同 執行役員秘書部長
2007年 6月 同 取締役
2010年 6月 同 常務取締役
2011年 6月 同 取締役常務執行役員
2012年 6月 同 取締役専務執行役員
2016年 6月 同 取締役副頭取(代表取締
役)当社取締役執行役員
2016年10月 同 取締役執行役員監査部・経
営企画部・グループ戦略部担
当(現任)
2022年 6月 株式会社西日本シティ銀行
取締役副頭取(代表取締役)
総務部統括、監査部・広報
文化部・秘書室・人事部担当
(現任)



取締役監査等委員(社外)
宮本 佐知子

※宮本佐知子氏の戸籍上の氏名は、三木佐知子です。

●経歴
1991年 4月 株式会社野村総合研究所
(NRI)入社
1997年 7月 同 人事部付(米国派遣留学)
2002年 6月 NRIヨーロッパ エコノミスト
2006年 7月 株式会社野村資本市場研究
所(組織変更に伴う転籍)
2010年 4月 同 主任研究員
2022年 6月 株式会社野村資本市場研究
所退任
2022年 6月 当社取締役監査等委員(現任)
2022年 7月 金融エコノミスト



取締役執行役員
本田 隆茂

●経歴
1988年 4月 株式会社西日本銀行(現 株式
会社西日本シティ銀行)入行
2016年 6月 同 執行役員総合企画部長
2016年10月 当社経営企画部長
2018年 6月 株式会社西日本シティ銀行常
務執行役員総合企画部長
2020年 6月 当社執行役員
2020年 6月 株式会社西日本シティ銀行取
締役常務執行役員
2021年 6月 当社取締役執行役員リスク管
理部担当、経営企画部副担当
(現任)
2021年 6月 株式会社西日本シティ銀行取
締役常務執行役員東京本部長、
総合企画部・市場証券部・資金
証券部・リスク統括部・総務部
担当(現任)



取締役監査等委員
友池 精孝

●経歴
1984年 4月 株式会社西日本銀行(現 株式
会社西日本シティ銀行)入行
2010年 5月 同 事務統括部長
2013年 4月 同 博多支店長
2013年 6月 同 執行役員博多支店長
2015年 6月 同 常務執行役員博多支店長
2016年 7月 同 常務執行役員筑後地区
本部長兼筑豊地区本部長
2018年 4月 同 常務執行役員監査等委員
会室付
2018年 6月 当社取締役監査等委員(現任)

取締役以外の執行役員

役職	氏名	当社グループにおける主な兼職
執行役員	入江 浩 幸	株式会社西日本シティ銀行 取締役副頭取(代表取締役)
	竹尾 祐 幸	株式会社西日本シティ銀行 取締役副頭取(代表取締役)
	浦山 茂	株式会社西日本シティ銀行 取締役専務執行役員(代表取締役)
	池田 勝	株式会社西日本シティ銀行 取締役専務執行役員
	尾崎 健 一	株式会社西日本シティ銀行 取締役常務執行役員
	森元 賢 治	株式会社西日本シティ銀行 取締役常務執行役員
	嶋山 一 仁	株式会社西日本シティ銀行 取締役常務執行役員
	矢治 恵太郎	株式会社西日本シティ銀行 取締役常務執行役員
	開地 龍太郎	株式会社長崎銀行 取締役頭取(代表取締役)
	川本 惣 一	九州カード株式会社 取締役社長(代表取締役) Jペイメントサービス株式会社 取締役会長(代表取締役)
	定野 敏 彦	西日本シティTT証券株式会社 取締役社長(代表取締役)
	井野 誠 司	株式会社NCBリサーチ&コンサルティング 取締役社長(代表取締役)
	北崎 道 治	九州債権回収株式会社 取締役社長(代表取締役)
石田 保 之	西日本信用保証株式会社 取締役社長(代表取締役)	

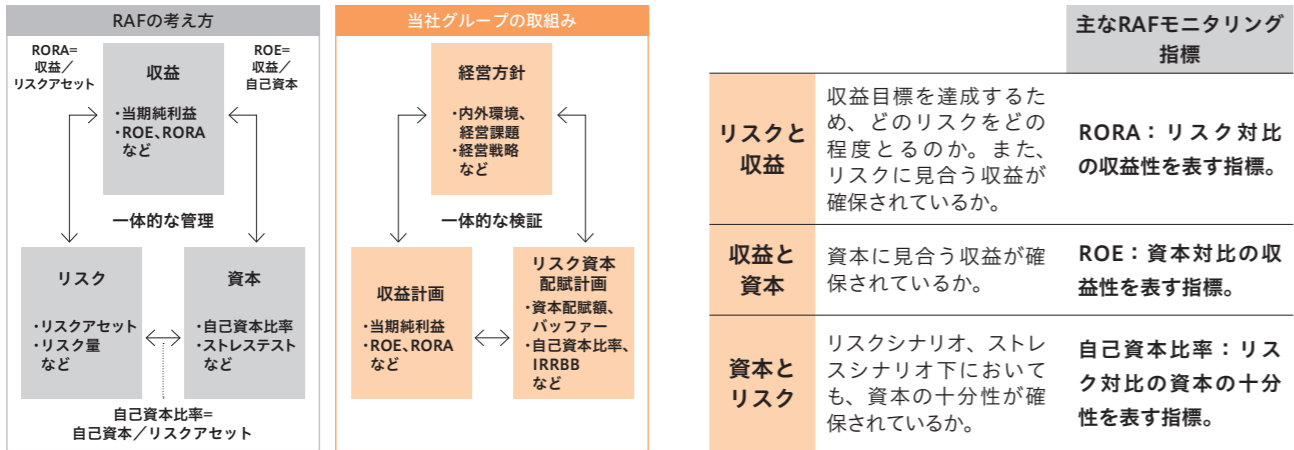
リスク管理

リスクアペタイト・フレームワーク(RAF)

当社グループは、経営戦略とリスク管理の一体的な運営によってリスクと収益の最適化を目指す「リスクアペタイト・フレームワーク」(RAF)を導入しています。

経営計画(業務計画や中期経営計画)の策定にあたっては、先行きのリスク、収益、資本の見通しを踏まえ、経営方針、収益計画、リスク資本配賦を一体的に検証しています。

また、定期的にRAFに関する指標をモニタリングし、計画の進捗状況をフォローしています。



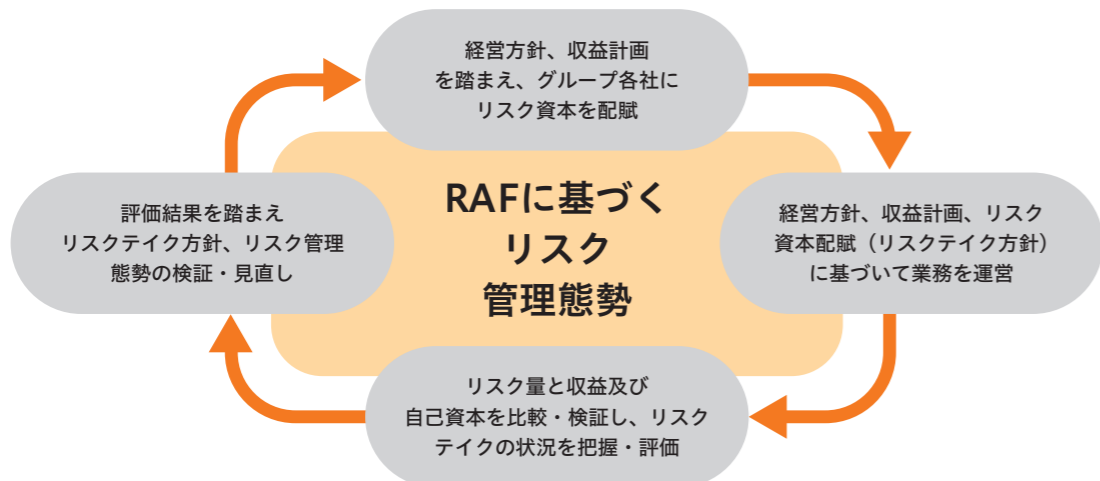
リスク管理への取組み

当社グループは、リスク管理を経営の最重要課題の一つと位置付け、グループ共通の規範である「リスク管理の基本方針」を定め、健全な経営基盤の確立と安定した収益を確保するため、グループ一体となってリスク管理態勢の高度化に努めています。

リスク管理体制

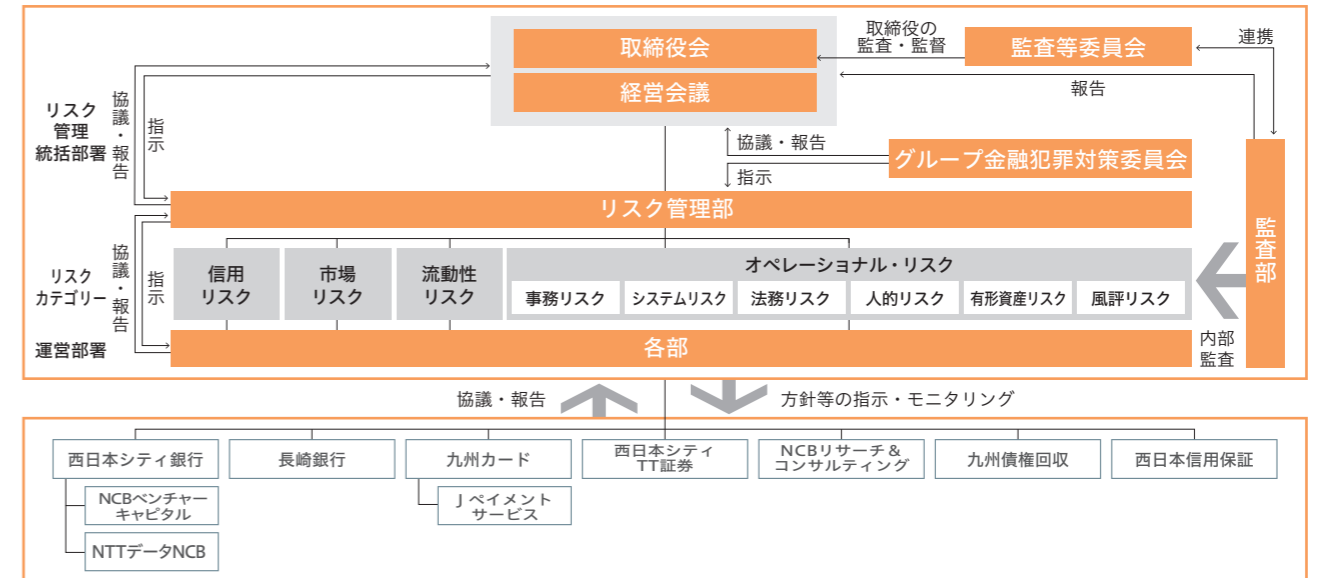
● リスク管理統括部署による一元管理

当社は、リスク管理関連事項を一元管理する部署として「リスク管理部」を設置し、当社グループのリスク管理の状況を定期的にモニタリングしています。また、必要に応じて改善指示を行うなど実効性確保に努めています。



● 各種委員会

グループ各社は、業務のリスク特性に応じて、「ALM委員会」「オペレーショナル・リスク委員会」等の協議機関を設置し、定期的かつ組織横断的にリスク管理に関する協議及び評価を行っています。



統合的リスク管理

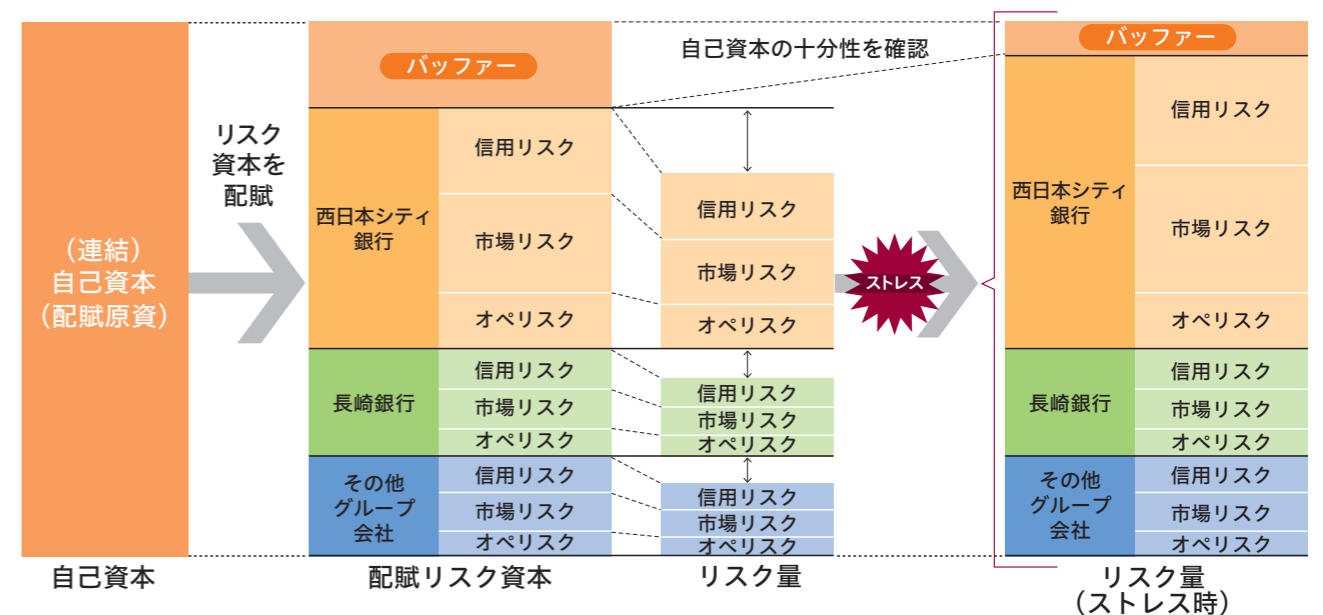
当社は、当社グループが抱えるリスクの状況やそれらのリスクがグループ内に波及する可能性など、個々のグループ会社では対応できないグループ体制特有のリスクを総体的に把握し、当社グループの経営体力(自己資本)と比較・対照することによって評価・管理しています。

● リスク資本配賦

当社は、統合的リスク管理の枠組みのもとで、グループ各社にリスク資本を配賦しています。具体的には、当社の連結自己資本を配賦原資とし、グループ各社に信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスクのカテゴリーごとにリスク資本を配賦しています。また、グループ各社のリスク量と収益の実績をモニタリングし、配賦しているリスク資本の範囲内で適切にリスクテイクがなされていることを確認しています。

● ストレス・テスト

当社グループは、経済環境や市場環境の悪化などが自己資本比率へ及ぼす影響や、自己資本の十分性、リスクテイクの適切性を確認するため、ストレス・テストを実施しています。ストレス・シナリオは過去の急激な景気悪化や将来起こりうると思われるリスクを考慮し、グループ共通で設定しています。



リスクカテゴリー別の管理態勢

信用リスク管理

信用リスクとは、お取引先の財務状況の悪化などにより、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。当社は、信用リスクを当社グループにおける最重要リスクと捉え、「リスク管理規程」に「信用リスク管理方針」を定め、信用リスク管理態勢の強化に努めています。当社グループは、個別のお取引先に対する与信リスクを客観的かつ計量的に把握し、与信ポートフォリオ管理へ反映させ、当社グループを一体として管理する態勢としています。

あわせて、特定のお取引先に与信が集中して、当社グループに大きな損失が発生するリスクを抑制するため、適切な与信管理を行い、経営の健全性の確保に努めています。また、適正な償却・引当を実施するため、統一的な基準を定め、資産の自己査定を厳正に行っています。

市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株価などの変動により、保有する資産・負債（オフバランス資産を含む）の価値が変動し損失を被るリスク、及び資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。当社は、「リスク管理規程」に「市場リスク管理方針」を定め、市場リスク管理態勢の強化に努めています。当社グループは、市場リスクを適切に管理するため、市場リスクの限度枠を設定し、当該限度枠の範囲内でリスクテイクを行い、安定した収益の確保に努めています。

流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）、及び市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）をいいます。当社は、「リスク管理規程」に「流動性リスク管理方針」を定め、流動性リスク管理態勢の強化に努めています。当社グループは、資産の健全性維持を図るとともに、市場流動性の確保及び資金繰りの安定に努めています。

オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスクをいいます。当社は、「リスク管理規程」に「オペレーショナル・リスク管理方針」を定め、オペレーショナル・リスク管理態勢の強化に努めています。当社グループは、オペレーショナル・リスクが全ての業務・部署にかかわる広範囲かつ多種・多様なリスクであることや、業務運営上可能な限り回避すべきリスクであることを踏まえ、これらを適切に管理するための組織体制及び仕組みを整備し、リスク顕在化の未然防止及び顕在時の影響の極小化に努めています。

具体的には、オペレーショナル・リスクを、①事務リスク、②システムリスク、③法務リスク、④人的リスク、⑤有形資産リスク、⑥風評リスクの6つのリスクカテゴリーに分け、グループ各社のリスク特性に応じた管理を実施するとともに、当社のリスク管理部において、当社グループのオペレーショナル・リスク全体を把握・管理する体制としています。

リスクカテゴリー	リスクの定義
①事務リスク	役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクをいいます。
②システムリスク	コンピュータシステムの停止や誤作動等、システムの不備に伴って損失を被るリスクや、コンピュータが不正に使用されることにより損失を被るリスクをいいます。
③法務リスク	お客さまに対する過失による義務違反及び不適切なビジネス・マーケット慣行から生じる損失・損害を被るリスクをいいます。
④人的リスク	人事運営上の不公平・不公正（報酬・手当・解雇等の問題）・差別的行為（セクシャルハラスメント等）から生じる損失・損害を被るリスクをいいます。
⑤有形資産リスク	台風・豪雨等による風水害といった自然災害及びその他の事象から生じる有形資産の毀損・損害を被るリスクをいいます。
⑥風評リスク	評判の悪化や風説の流布等により、信用が低下することから生じる損失・損害などを被るリスクをいいます。

危機管理

当社は、大規模災害やシステム障害等の不測の事態が発生した場合において、金融システムの機能維持に最低限必要な業務を継続するための態勢整備に係る基本方針として、「業務継続規程」を定めています。また、グループ各社は、この基本方針に則り、「業務継続計画（BCP）」を定め、さまざまな訓練の実施を通して、業務継続態勢の実効性向上に取り組んでいます。

●新型コロナウイルス感染症への対応

当社グループは、各社毎に対策本部等を設置し、新型コロナウイルス感染症に関する情報収集、感染防止策の策定、職員感染時の業務継続態勢の確保に努めています。また、グループ各社横断的な情報連携・危機管理態勢を構築し、お客さまと職員の安全確保に努め、お客さまに安心してご利用いただけるよう取り組んでいます。

●自然災害への対応

当社グループは、地震、津波、台風、洪水等の自然災害のリスクを拠点ごとに把握したうえで、施設の補強、非常食等の備蓄、継続的な訓練等を実施し、自然災害発生時の業務継続態勢の確保に努めています。

●システム障害等への対応

当社グループは、システムの安全稼働に万全を期すために、システムの安全対策とバックアップ体制の強化に取り組んでいます。また、継続的に訓練を実施し、システム障害やサイバー攻撃等の発生時の業務継続態勢の確保に努めています。

コンプライアンス

コンプライアンス(法令等遵守)への取組み

当社グループは、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つと位置付け、グループ共通の規範である「コンプライアンスの基本方針」を定め、コンプライアンス態勢が地域社会や取引先等との信頼関係を構築するうえでの重要なインフラであることを認識し、経営陣自らがコンプライアンスに対して断固たる姿勢で取り組むことを全職員に表明するなど、コンプライアンス重視の企業風土の醸成に努めています。

コンプライアンス運営体制

● コンプライアンス統括部署による一元管理

当社は、コンプライアンス関連事項を一元管理する部署として「リスク管理部」を設置し、当社グループのコンプライアンスへの取組状況を定期的にモニタリングしています。また、必要に応じて改善指示を行うなど実効性確保に努めています。

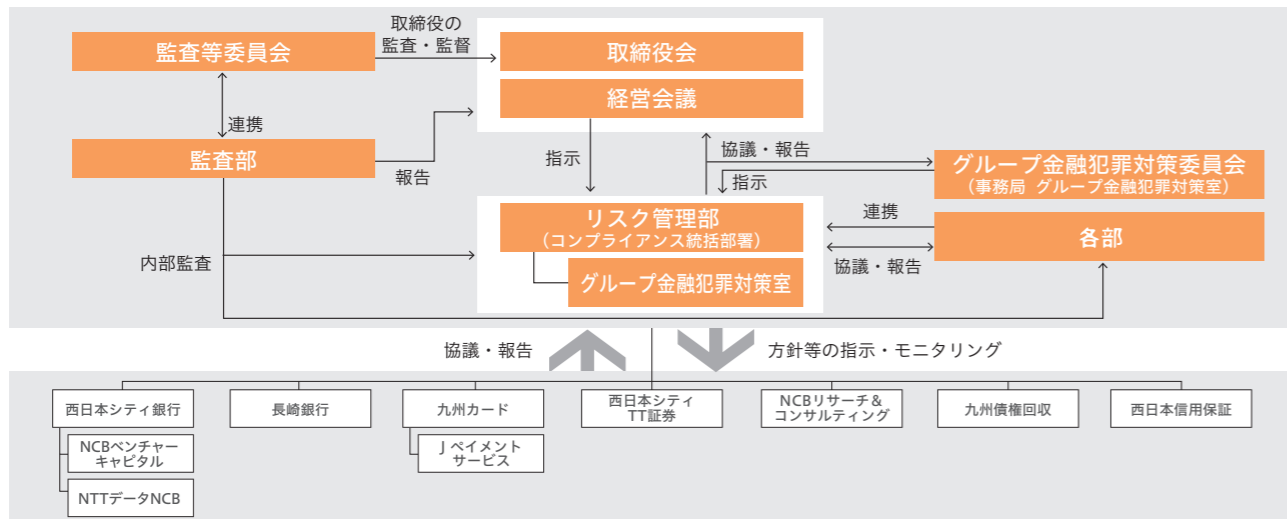
● コンプライアンス委員会

グループ各社は、「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスに関する経営上重要な事項について、具体的かつ実質的な協議及び評価を定期的に行っています。

● コンプライアンス・プログラム

グループ各社は、当社グループの「コンプライアンスの基本方針」に則り、コンプライアンスを実践するための計画として「コンプライアンス・プログラム」を年度ごとに策定し、コンプライアンス・リスク管理態勢の充実と強化に取り組んでいます。

当社グループのコンプライアンス運営体制



マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策

国際的に核・ミサイルやテロの脅威が増す中、犯罪者やテロ組織等への資金流出を未然防止することは日本及び国際社会がともに取り組まなくてはならない課題であり、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の重要性はこれまでに高まっています。

当社グループは、以下のとおり「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に係る基本方針」*を定め、グループ一体となってマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の態勢整備に取り組んでいます。

https://www.nnfh.co.jp/money_laundering.html

マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に係る基本方針(抜粋)

1.組織体制

- 当社グループの経営陣は、マネー・ローンダリング等防止対策の重要性を認識し、マネー・ローンダリング等防止対策に係る担当役員を任命のうえ、主体的かつ積極的に関与するとともに、マネー・ローンダリング等防止対策に関する取組みを役職員に浸透させることにより、管理態勢の強化を図ります。
- 当社グループは、マネー・ローンダリング等防止対策の責任者及び統括部署を定めて一元的な管理態勢を構築し、対応方針を策定・管理のうえ、組織横断的に対応します。当該方針の具体的な内容については、当社グループに属する各会社が犯罪収益移転防止法第2条第2項に規定する「特定事業者」に該当するかどうかなど、個々の事情を勘案して決定します。
- 当社グループは、マネー・ローンダリング等防止対策の実効性確保のため、グループ全体のリスク評価を行うとともに、必要なグループ内の情報共有態勢を整備します。
- 当社グループは、当社グループのお客さま及び役職員がマネー・ローンダリング等に関与すること、または巻き込まれることを防止するため、国内外の諸法令・規制等に基づき、取引時確認等の措置を適切に行うとともに、不断の検証と対応の高度化に努めます。

2.リスク低減に向けた取組み

- 当社グループは、実効的なマネー・ローンダリング等防止対策を実施するため、リスクベース・アプローチの考え方にに基づき、自らが直面しているリスクを適時適切に特定・評価し、リスクを低減する措置を講じます。
- 当社グループは、この取組みを実践するため、国家公安委員会が公表する「犯罪収益移転危険度調査書」等の内容を踏まえ、自社が取り扱う商品・サービス等にかかるリスクを特定・評価し、そのリスクを低減する措置を取りまとめた「リスク評価書」を策定します。

3.取引方針

- 当社グループは、お客さままたは取引のリスクに見合った管理措置を講じます。また、その情報を常に最新の情報に保つよう、継続的な管理を実施します。
- 当社グループは、金融犯罪者や制裁対象者等、取引関係を構築し、または継続することが不適切な取引関係の謝絶・排除については、法令等に従って適切に対処します。

反社会的勢力との関係遮断

当社グループは、社会的責任を強く認識し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との関係遮断に向けた取組みを行っています。

具体的には、反社会的勢力対応の所管部署を定めるとともに、警察、弁護士等外部専門機関と連携し、反社会的勢力からの不当要求や介入等に対しては、毅然とした態度で排除するなど、組織全体として対応しています。また、当社グループの各種申込書、契約書等に、暴力団等の反社会的勢力を排除するための条項を導入し、取引の未然防止及び関係遮断を図っています。

内部通報制度

当社グループは、「公益通報者保護法」の趣旨を踏まえ、当社グループの法令違反行為等の早期発見・是正及びコンプライアンス経営の強化を図るため、「内部通報規程」を定めるとともに、各社に内部通報窓口を設置しています。また、各社の従業員が所属会社を介さず、直接報告・相談できる内部通報窓口を当社及び外部の法律事務所に設置し、内部通報制度の実効性向上を図っています。

贈収賄・汚職防止に関する取組み

当社グループは、法令等諸規則または社会慣行及び慣習に反する接待並びに贈答品の授受等が行われることを未然に防止するため、考え方や対応を「コンプライアンス遵守基準」に明示し、役職員へ周知することで、贈収賄・汚職の未然防止に向けて取組みを行っています。

お客さま保護等管理態勢

当社グループは、お客さまの保護及び利便性の向上並びに金融円滑化の観点から、お客さまへの説明、お客さまからの相談・苦情等への対応、お客さまの情報の管理、業務を外部に委託する場合における委託先の管理、お客さまとの取引等において発生する利益相反の管理を適切に行うなど、お客さま保護等管理態勢の整備に取り組んでいます。

また、お客さまの情報については、「個人情報保護宣言(プライバシーポリシー)」を策定し、公表するとともに、法令等に適切に利用し、安全に管理するための態勢を整備しています。

金融ADR制度への取組み

金融ADR制度とは、金融分野における裁判外紛争解決手続*のことで、お客さまが金融機関との間で十分に話し合いをしても問題の解決がつかないような場合にご活用いただける制度です。国の指定を受けて中立性を確保した指定紛争解決機関が、お客さまや金融機関からの申出を受け、苦情やトラブルの解決を図ります。グループ各社は、以下の指定紛争解決機関との間で、紛争解決等業務に関する「手続実施基本契約」を締結しています。

* 裁判外紛争解決手続(Alternative Dispute Resolution)とは、身の回りで起こるトラブルを、裁判ではなく中立・公正な第三者に関わってもらいながら柔軟な解決を図る手続きです。

子会社が契約している指定紛争解決機関

西日本シティ銀行	<ul style="list-style-type: none"> 一般社団法人 全国銀行協会 連絡先: 全国銀行協会相談室 電話番号: 0570-017109 または 03-5252-3772 一般社団法人 信託協会 連絡先: 信託相談所 電話番号: 0120-817-335 または 03-6206-3988 	九州カード	<ul style="list-style-type: none"> 日本貸金業協会 連絡先: 貸金業相談・紛争解決センター 電話番号: 03-5739-3861
長崎銀行	<ul style="list-style-type: none"> 一般社団法人 全国銀行協会 連絡先: 全国銀行協会相談室 電話番号: 0570-017109 または 03-5252-3772 	西日本シティTT証券	<ul style="list-style-type: none"> 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC*) 連絡先: 証券・金融商品あっせん相談センター 意見窓口 電話番号: 0120-64-5005 <p>※ Financial Instruments Mediation Assistance Centerの略</p>

お客様の満足度向上に向けた取り組み

お客様本位の業務運営態勢の構築

お客様の資産運用及び資産形成に関わる業務の基本方針 (フィデューシャリー・デューティーに関する基本方針)

当社グループは、グループ経営理念に基づくお客様・地域の期待を超えた総合金融サービスの展開にあたり、お客様の資産運用及び資産形成に関わる業務において、「お客様の資産運用及び資産形成に関わる業務の基本方針(フィデューシャリー・デューティーに関する基本方針)」を策定し、お客様本位の業務運営態勢の構築に取り組んでいます。

当社グループは、この基本方針を踏まえたお客様本位の業務運営の取組み状況について、客観的に評価できる具体的な指標(KPI)を定め、その状況を定期的に公表するとともに随時見直しています。

<https://www.nnfh.co.jp/fiduciaryduty.html>

● お客様本位の業務運営態勢の構築

当社グループは、グループ経営理念に則り、役職員1人ひとりがお客様に対して誠実・公正に業務に取り組むとともに、お客様に選ばれる総合金融グループを目指して、「お客様本位の業務運営」の徹底に努めます。

お客様へのアンケート調査の活用

西日本シティ銀行及び西日本シティTT証券は、お客様の声に真摯に向き合いよりよい商品・サービスを提供するため、資産運用商品を保有いただいているお客様へアンケート(NPS®)調査を行っています。「NPS®調査」や「お客様の声ハガキ」により寄せられたお客様のご意見・ご要望等を踏まえ、商品・サービスの改善に努めるなど、お客様の満足度向上に取り組んでいます。

※ NPS®(Net Promoter Score®)とは、お客様が企業のブランドや商品・担当者に高い関心を持ち、「知人やご家族にどの位薦めたいと思うか」を数字に表したものです。

● お客様にとって最適な商品・サービスの提供

当社グループは、お客様との対話を通じて、お客様のニーズを的確にとらえ、お客様の資産状況、経験、知識及び運用の目的にあった最適な商品・サービスの提供に努めます。

お客様にとって最適な金融商品の提案

当社グループは、お客様の投資方針・リスク許容度等に応じて、投資信託、保険商品、預金等、複数の金融商品を組み合わせた資産運用・資産形成の提案に努めています。

※ 金融知識・取引経験の浅いお客様や高齢のお客様に対しては、より丁寧な説明に努めています。
※ ご高齢のお客様に対しては、商品説明時にご家族等にご同席いただくよう案内しています。また、十分に検討いただけるように、翌日以降のお申込みを案内しています。

● お客様に対する情報提供の充実

当社グループは、お客様がニーズにあった商品・サービスを選択できるように、商品・サービスの特性やお客様の経験・金融知識等に応じて、お客様にとって重要な情報を、お客様が理解できるように分かりやすく提供することに努めます。

分かりやすい情報提供

当社グループは、お客様へ提供する商品・サービスの特性、リスク、手数料等の情報をイラストやグラフを用いた資料等を活用し、分かりやすく提供することに努めています。



お客様にやさしい銀行づくりへの取り組み

バリアフリー設備

全てのお客様にご利用いただきやすい「ユニバーサルデザイン・バリアフリー設備」を積極的に取り入れています。

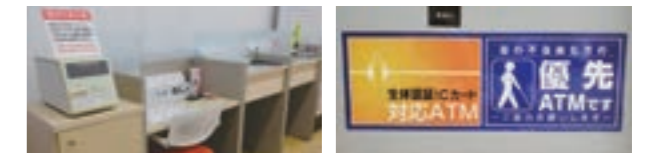


段差のない出入口(スロープ)

多目的トイレ

障がいのあるお客様に配慮した取組み

全ての営業店に1台以上、店舗外ATMコーナーとあわせて、西日本シティ銀行は合計868台、長崎銀行は合計45台の視覚障がい者対応ATMを設置しています(2022年3月末現在)。また、営業店窓口において代筆・代読にも対応しています。



座ったまま利用できる記帳台

目の不自由な方の優先ATM

お客様の安心に向けた取組み

西日本シティ銀行及び長崎銀行は、インターネットバンキングを利用した不正送金やニセ電話詐欺(振り込め詐欺)等の金融犯罪の被害未然防止に向けた取組みを行っています。

インターネットバンキングのセキュリティ強化への取組み

● 西日本シティ銀行のシステム対策例

「NCBダイレクト」(個人のお客様向け)では、普段とは異なるパソコンから接続された場合は「合言葉」による追加認証を行うなどの対策に取り組んでいます。特に、安全性が飛躍的に向上する「ワンタイムパスワード」のご利用を強くお勧めしており、携帯・スマートフォンをお持ちのお客様にはアプリ(ソフトトークン)を、お持ちでないお客様にはキーホルダー型のワンタイムパスワード生成機(ハードトークン)をご提供しています。なお、2021年から、振込等のお取引については、ワンタイムパスワードのご利用を必須としています。

「NCBビジネスダイレクト」(法人・個人事業主のお客様向け)においては、ソフトトークンやハードトークンで利用可能な「ワンタイムパスワード」を必須としていることに加え、利用登録したパソコン以外から接続できない仕組みとしています。

● 長崎銀行のシステム対策例

「ながさきインターネットバンキング」(個人のお客様向け)には、「ワンタイムパスワード」または、「メール通知パスワード」を導入し、いずれかを必ずご利用いただくことで、安全性の向上を図っています。

「ながさきビジネスダイレクト」(法人・個人事業主のお客様向け)には、登録したパソコン以外からは接続できない仕組みを導入するとともに、キーホルダー型のワンタイムパスワード生成機(ハードトークン)で利用可能な「ワンタイムパスワード」を必ずご利用いただいています。

お客様ご利用のパソコンへの対策

西日本シティ銀行及び長崎銀行のホームページでは、偽サイトへの誘導(フィッシング)や、ウィルス(スパイウェア)によるパスワード等の窃取を防止する、「不正送金対策ソフト」を無料で提供しています。

ニセ電話詐欺(振り込め詐欺)などの被害未然防止に向けた取組み

西日本シティ銀行及び長崎銀行は、携帯電話の通話や操作をしながらATMや窓口をご利用のお客様に対して、行員がお声をかけることで、金融犯罪の防止に努めています。

株主・投資家とのコミュニケーション

当社は、株主・投資家の皆さまとの建設的な対話を促進するために、以下のとおり取り組んでいます。

1 責任者の指定	決算説明会等、株主・投資家の皆さまとの対話全般につきまして、経営企画部担当役員を責任者として、積極的に機会の提供を図っています。
2 建設的な対話を促進するための体制	経営企画部が各部門及びグループ各社と連携することにより、各種の経営情報を収集・分析し、適切な形で株主・投資家の皆さまへ提供する体制を整備しています。
3 対話手段の充実に関する取組み	株主・投資家の皆さまとの対話の一環として、決算説明会等を実施しています。
4 株主意見のフィードバック	株主・投資家の皆さまとの対話の中で把握したご意見は、対話当事者から経営陣へ適宜フィードバックしています。
5 インサイダー情報の管理	重要な会社情報を適切に管理し、インサイダー取引の未然防止を図るための社内規程を定め、周知徹底しています。また、対外公表未済の事項は投資家に配付する説明資料に記載しないこととするほか、重要事実該当する可能性があるものについては回答を差し控えています。

年間スケジュール

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
決算発表 決算短信開示		●第3四半期決算			●通期決算			●第1四半期決算				●第2四半期決算
有価証券報告書 提出		●第3四半期報告書					●有価証券報告書	●第1四半期報告書				●第2四半期報告書
各種開示資料発行		●中間ディスクロージャー誌					●統合報告書(ディスクロージャー誌)	●ミニディスクロージャー誌				●中間ミニディスクロージャー誌
株主総会開催							●定時株主総会					
機関投資家・アナリスト向け説明会開催						●決算説明会						●第2四半期決算説明会

株主総会

毎年6月に開催する定時株主総会では、映像を使って事業報告を行うなど、株主の皆さまにとってわかりやすい運営に努めています。2022年6月29日に開催した第6期定時株主総会においては、新型コロナウイルス感染症禍における株主の皆さまの健康と安全を第一に考え、適切な感染防止策を実施したうえで開催しました。

招集通知は、株主の皆さまに時間的なゆとりをもって発送するとともに、発送前に、証券取引所及び当社のホームページで開示しています。

インターネット等で議決権行使を可能としているほか、株式会社ICJが運営する機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームに参加することにより、議決権行使環境の向上に努めています。

招集通知の英訳版を和文と同じタイミングで証券取引所及び当社のホームページで開示し、海外の株主の皆さま等の利便性向上にも努めています。

IR活動

機関投資家・アナリスト向け活動

機関投資家・アナリスト等の皆さまを対象に、社長プレゼンテーションによる「決算説明会」を本決算及び中間決算公表後の年2回開催しています。

加えて、担当役員等による個別ミーティングを積極的に実施し、当社グループの財務内容、経営戦略等の説明やご意見等の収集に努めています。

なお、説明会で使用した資料は当社ホームページに掲載しています。

<https://www.nnfh.co.jp/shareholder/ir/presentation.html>

個人投資家向け活動

当社グループに対する理解度向上のため、地元の個人投資家の皆さまを対象に、「個人投資家向け会社説明会」を適宜開催しています。

なお、説明会で使用した資料は当社ホームページに掲載しています。

https://www.nnfh.co.jp/shareholder/ir/presentation_for_individual_investors.html

株主還元方針

銀行持株会社の公共性と経営の健全性維持の観点から、適正な内部留保の充実による財務体質の強化と株主の皆さまへの安定的な配当の継続実施を基本方針とする。

具体的には

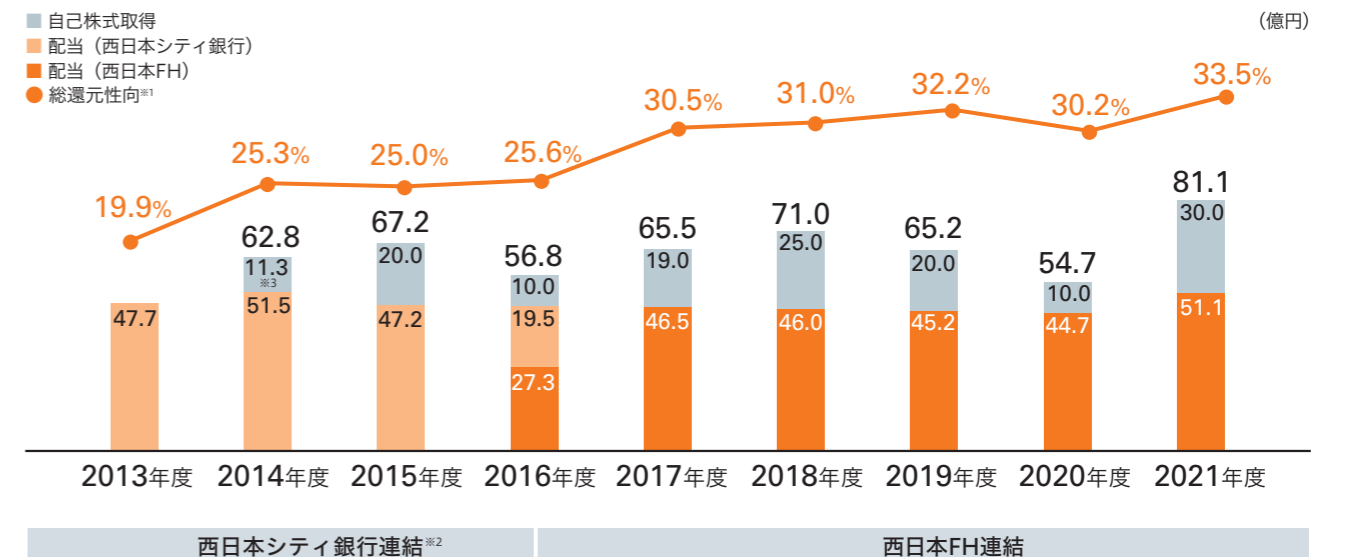
①1株につき年間25円の安定配当をベースに、

②親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向30%程度

を当面の目安とし、その時々々の経済情勢や財務状況、業績見通し等も勘案しつつ、各期の還元内容を決定する。

株主還元

利益還元額と総還元性向



※1 総還元性向 = 利益還元額(配当 + 自己株式取得) ÷ 親会社株主に帰属する当期純利益 × 100

※2 2015年度以前は、西日本シティ銀行を親会社とするグループ連結。

※3 2014年度に取得した49.9億円から、子会社2社の完全子会社化のための株式交換に用いた38.7億円を除く。

有価証券運用・政策保有株式の状況

有価証券運用

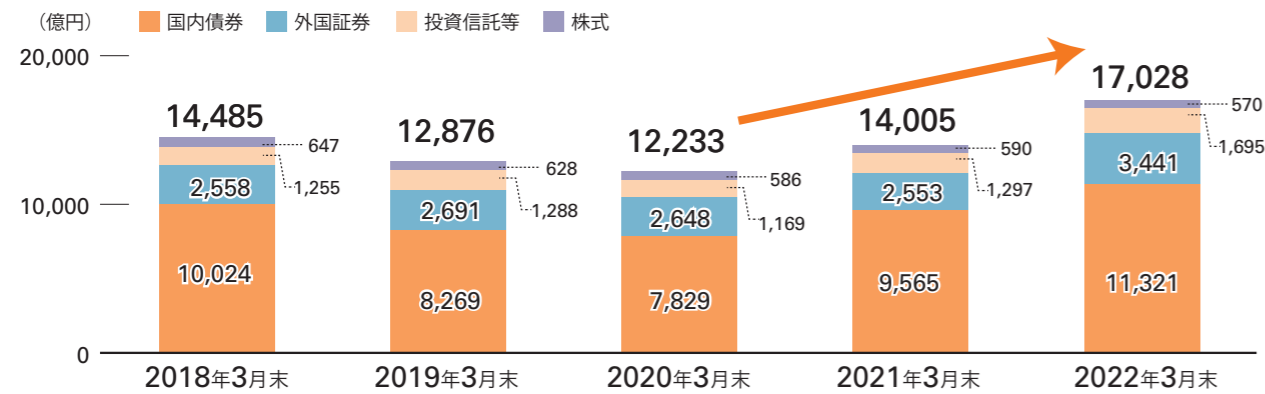
西日本シティ銀行は、有価証券収益力の強化に向け、収益性と市場変動への耐性を両立したアセットアロケーションを追求しながら、引き続き残高の増強を図ります。併せて、市場部門の体制強化に向けた取組みを継続します。

有価証券収益力の強化に向けた取組み

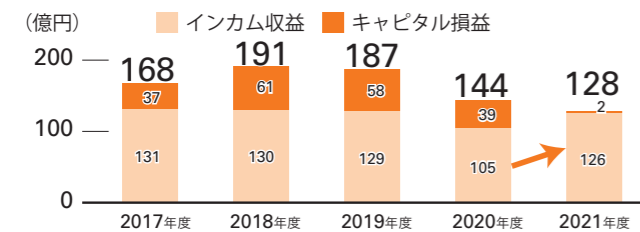
● 残高増強及び入替売買によるインカム収益力の強化

有価証券収益力の強化のため、年間2~3千億円のペースで残高を増強しています。引き続き低利回り債券等の入替売買を行いながら、残高増強と利回り改善に取り組めます。

有価証券残高（簿価）

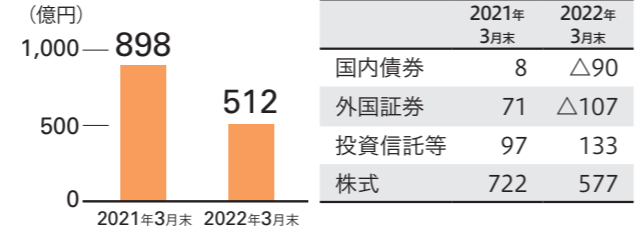


有価証券関連収益



※2018年度キャピタル損益は、西日本FH株式売却益137億円を除く。

有価証券評価損益



	2021年3月末	2022年3月末
国内債券	8	△90
外国証券	71	△107
投資信託等	97	133
株式	722	577

金利リスクの状況

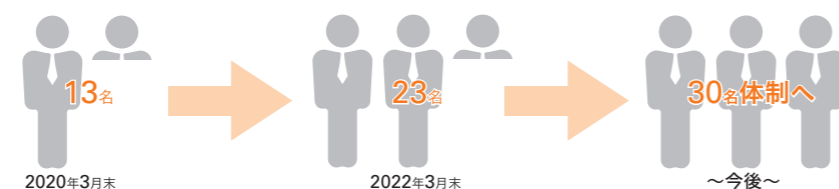
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
円債デュレーション（年）	2.95	2.76	4.03	6.43	6.84
外債デュレーション（年）	4.25	4.25	3.69	4.11	4.48
IRRBB重要性テスト比率（%）	—	8.9	11.3	5.0	6.6

市場部門の体制強化に向けた取組み

● 人員の増強

業務革新により捻出した人員の一部を、市場部門へ重点的に配置していきます。

市場部門（フロント）の人員数

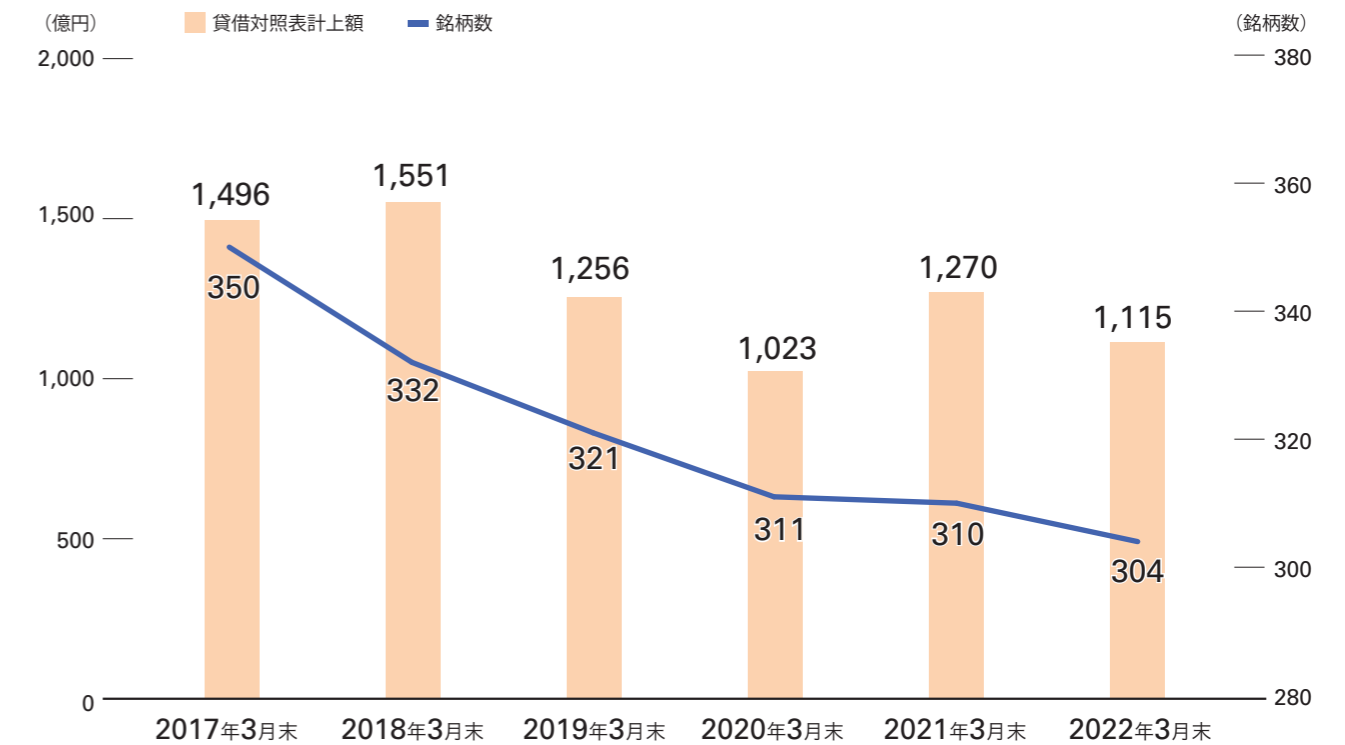


政策保有株式の状況

当社グループは、政策保有株式について、当社グループの取引先等との関係の安定性を確保する観点から、「当社グループとの良好な取引関係や協力関係の維持・強化」「当社グループおよび発行会社の中長期的な企業価値の向上」「発行会社による地域経済への貢献」等に資すると認められる場合に限り保有する方針としています。

なお、政策保有株式については、毎年、取締役会において、上記の方針に則して保有の継続が適当であるか、リスクとリターンについて経済合理性が認められるかを総合的に検証し、改善が必要な場合には、相手先企業と対話を行います。それでもなお、改善が見られない政策保有株式についてはその縮減を検討します。

政策保有株式の推移



※当社グループのなかで投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社である西日本シティ銀行の政策保有株式の推移を記載しています。

財務情報

西日本フィナンシャルホールディングス 連結決算サマリー

業績サマリー

(百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
経常収益	142,613	143,740	141,698	134,949	138,484
業務粗利益	117,989	116,939	115,234	116,032	121,640
資金利益	95,332	96,753	91,275	92,026	97,373
役員取引等利益	21,074	20,844	20,264	19,046	20,932
特定取引利益	2,489	1,433	1,382	1,842	1,919
その他業務利益	△ 907	△ 2,092	2,310	3,117	1,415
(うち国債等債券損益)	(△ 306)	(△ 758)	(2,579)	(2,751)	(955)
経費	83,179	80,710	80,479	78,603	78,076
実質業務純益	34,809	36,228	34,754	37,429	43,563
株式等関係損益	2,650	3,650	2,205	1,946	△ 909
信用コスト	3,068	5,519	6,445	9,452	4,030
その他臨時損益	△ 454	52	△ 1,797	△ 3,160	△ 754
経常利益	33,937	34,412	28,716	26,763	37,868
特別損益	△ 1,515	△ 358	431	△ 864	△ 714
法人税等	10,155	10,910	8,771	7,272	12,342
非支配株主に帰属する当期純利益	798	244	154	537	575
親会社株主に帰属する当期純利益	21,467	22,899	20,222	18,088	24,236

貸借対照表サマリー

(百万円)

	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末
資産の部					
預金預け金	1,076,592	1,474,517	1,714,664	1,738,761	2,614,747
貸出金	7,041,558	7,341,204	7,554,143	8,543,946	8,470,861
有価証券	1,563,859	1,372,367	1,297,874	1,506,834	1,773,344
資産の部 合計	9,961,663	10,449,051	10,822,765	12,075,567	13,127,906
負債の部					
預金	7,866,674	8,092,534	8,481,571	9,295,489	9,570,343
譲渡性預金	478,620	416,232	349,475	188,520	264,293
負債の部 合計	9,426,768	9,939,317	10,314,007	11,524,660	12,597,181
純資産の部					
株主資本	411,048	426,843	440,563	453,140	469,837
うち利益剰余金	134,791	255,229	270,954	284,535	304,236
その他の包括利益累計額	116,426	75,400	60,650	89,651	52,332
非支配株主持分	7,420	7,490	7,544	8,114	8,555
純資産の部 合計	534,895	509,734	508,758	550,906	530,724
負債及び純資産の部 合計	9,961,663	10,449,051	10,822,765	12,075,567	13,127,906

西日本フィナンシャルホールディングス 連結要約財務諸表

連結貸借対照表

(百万円)

	2021年3月末	2022年3月末
資産の部		
現金預け金	1,738,761	2,614,747
買入金銭債権	36,722	39,621
特定取引資産	131	-
金銭の信託	11,273	11,682
有価証券	1,506,834	1,773,344
貸出金	8,543,946	8,470,861
外国為替	11,074	22,757
その他資産	115,565	90,311
有形固定資産	117,551	116,172
建物	32,491	32,542
土地	74,282	74,273
リース資産	391	324
建設仮勘定	354	55
その他の有形固定資産	10,031	8,977
無形固定資産	3,542	4,160
ソフトウェア	3,123	3,748
その他の無形固定資産	419	411
退職給付に係る資産	17,770	7,548
繰延税金資産	473	2,109
支払承諾見返	16,565	17,639
貸倒引当金	△ 44,068	△ 42,473
投資損失引当金	△ 577	△ 577
資産の部 合計	12,075,567	13,127,906
負債及び純資産の部		
預金	9,295,489	9,570,343
譲渡性預金	188,520	264,293
コールマネー及び売渡手形	208,128	510,000
売現先勘定	194,294	251,120
債券貸借取引受入担保金	41,135	87,188
借入金	1,437,688	1,755,240
外国為替	210	201
信託勘定借	3,205	4,794
その他負債	107,648	113,952
退職給付に係る負債	477	4,773
役員退職慰労引当金	256	201
睡眠預金払戻損失引当金	1,185	825
偶発損失引当金	1,254	1,096
特別法上の引当金	12	12
繰延税金負債	13,841	844
再評価に係る繰延税金負債	14,746	14,652
支払承諾	16,565	17,639
負債の部 合計	11,524,660	12,597,181
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	127,202	121,123
利益剰余金	284,535	304,236
自己株式	△ 8,597	△ 5,522
(株主資本合計)	453,140	469,837
その他の有価証券評価差額金	65,238	38,616
繰延ヘッジ損益	△ 1,428	△ 8
土地再評価差額金	29,592	29,438
退職給付に係る調整累計額	△ 3,751	△ 15,715
(その他の包括利益累計額合計)	89,651	52,332
非支配株主持分	8,114	8,555
純資産の部 合計	550,906	530,724
負債及び純資産の部 合計	12,075,567	13,127,906

連結損益計算書

(百万円)

	2020年度	2021年度
経常収益	134,949	138,484
資金運用収益	94,090	98,228
貸出金利息	82,193	81,109
有価証券利息配当金	9,985	12,893
コールローン利息及び買入手形利息	2	0
預け金利息	546	2,852
その他の受入利息	1,362	1,372
信託報酬	0	0
役員取引等収益	30,879	32,468
特定取引収益	1,842	1,919
その他業務収益	4,972	3,069
その他経常収益	3,164	2,799
償却債権取立益	239	378
その他の経常収益	2,925	2,421
経常費用	108,186	100,616
資金調達費用	2,064	855
預金利息	659	416
譲渡性預金利息	39	26
コールマネー利息及び売渡手形利息	△ 39	△ 113
売現先利息	911	383
債券貸借取引支払利息	44	13
借入金利息	253	52
社債利息	61	-
その他の支払利息	133	75
役員取引等費用	11,832	11,536
その他業務費用	1,855	1,654
営業経費	81,272	79,173
その他経常費用	11,161	7,397
貸倒引当金繰入額	6,218	1,939
その他の経常費用	4,942	5,457
経常利益	26,763	37,868
特別利益	421	142
固定資産処分益	401	142
その他の特別利益	20	-
特別損失	1,285	856
固定資産処分損	436	390
減損損失	818	465
その他の特別損失	30	-
税金等調整前当期純利益	25,898	37,154
法人税、住民税及び事業税	6,719	10,824
法人税等調整額	552	1,518
法人税等合計	7,272	12,342
当期純利益	18,626	24,811
非支配株主に帰属する当期純利益	537	575
親会社株主に帰属する当期純利益	18,088	24,236

連結包括利益計算書

(百万円)

	2020年度	2021年度
当期純利益	18,626	24,811
その他の包括利益	29,478	△ 37,104
その他の有価証券評価差額金	18,329	△ 26,560
繰延ヘッジ損益	413	1,419
退職給付に係る調整額	10,735	△ 11,963
包括利益	48,104	△ 12,293
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	47,443	△ 12,928
非支配株主に係る包括利益	661	635

西日本シティ銀行 要約財務諸表

貸借対照表

(百万円)

資産の部	2021年3月末	2022年3月末
現金預け金	1,710,262	2,559,666
コールローン	30,000	40,000
特定取引資産	131	-
金銭の信託	11,273	11,682
有価証券	1,489,922	1,753,670
貸出金	8,318,793	8,236,035
外国為替	11,074	22,757
その他資産	102,551	78,110
有形固定資産	113,463	111,825
建物	31,843	31,591
土地	71,474	71,478
リース資産	189	160
建設仮勘定	354	55
その他の有形固定資産	9,600	8,540
無形固定資産	2,998	3,706
ソフトウェア	2,618	3,341
その他の無形固定資産	379	364
前払年金費用	23,276	25,862
支払承諾見返	14,600	15,849
貸倒引当金	△ 38,432	△ 36,995
投資損失引当金	△ 458	△ 458
資産の部 合計	11,789,458	12,821,711

負債及び純資産の部	2021年3月末	2022年3月末
預金	9,075,506	9,334,993
譲渡性預金	187,250	256,964
コールマネー	208,128	510,000
売現先勘定	194,294	251,120
債券貸借取引受入担保金	41,135	87,188
借入金	1,419,110	1,732,473
外国為替	210	201
信託勘定借	3,205	4,794
その他負債	75,920	79,138
退職給付引当金	212	192
睡眠預金払戻損失引当金	1,129	775
偶発損失引当金	1,220	1,082
繰延税金負債	15,669	5,938
再評価に係る繰延税金負債	14,476	14,381
支払承諾	14,600	15,849
負債の部 合計	11,252,071	12,295,093
資本金	85,745	85,745
資本剰余金	85,684	85,684
利益剰余金	275,068	289,932
(株主資本合計)	446,498	461,362
その他有価証券評価差額金	62,724	35,824
繰延ヘッジ損益	△ 1,428	△ 8
土地再評価差額金	29,592	29,438
(評価・換算差額等合計)	90,888	65,255
純資産の部 合計	537,386	526,617
負債及び純資産の部 合計	11,789,458	12,821,711

損益計算書

(百万円)

	2020年度	2021年度
経常収益	119,626	122,344
資金運用収益	88,382	92,468
貸出金利息	78,091	77,121
有価証券利息配当金	9,761	12,546
コールローン利息	△ 20	△ 23
預け金利息	528	2,801
その他の受入利息	21	21
信託報酬	0	0
役員取引等収益	23,727	24,817
受入為替手数料	7,863	7,301
その他の役員収益	15,863	17,515
特定取引収益	-	0
商品有価証券収益	-	0
その他業務収益	4,614	2,373
外国為替売却益	589	674
国債等債券売却益	3,997	1,670
国債等債券償還益	25	26
その他の業務収益	2	2
その他経常収益	2,902	2,685
償却債権取立益	189	345
株式等売却益	2,059	1,448
金銭の信託運用益	14	10
その他の経常収益	639	880
経常費用	98,572	90,313
資金調達費用	2,127	859
預金利息	736	432
譲渡性預金利息	37	23
コールマネー利息	△ 39	△ 113
売現先利息	911	383
債券貸借取引支払利息	44	13
借入金利息	241	47
社債利息	61	-
その他の支払利息	133	72
役員取引等費用	15,313	14,694
支払為替手数料	1,792	1,345
その他の役員費用	13,520	13,349
特定取引費用	4	-
商品有価証券費用	4	-
その他業務費用	1,854	1,653
国債等債券売却損	846	417
国債等債券償還損	335	272
国債等債券償却	88	51
金融派生商品費用	584	912
営業経費	69,366	67,084
その他経常費用	9,906	6,021
貸倒引当金繰入額	7,111	2,101
貸出金償却	405	1,308
株式等売却損	94	0
株式等償却	18	2,116
金銭の信託運用損	25	15
その他の経常費用	2,250	478
経常利益	21,053	32,031
特別利益	401	142
固定資産処分益	401	142
特別損失	1,231	806
固定資産処分損	411	362
減損損失	817	443
その他の特別損失	2	-
税引前当期純利益	20,223	31,367
法人税、住民税及び事業税	5,229	9,056
法人税等調整額	155	1,267
法人税等合計	5,384	10,324
当期純利益	14,838	21,043

長崎銀行 要約財務諸表

貸借対照表

(百万円)

資産の部	2021年3月末	2022年3月末
現金預け金	38,703	52,921
有価証券	6,758	9,029
貸出金	263,067	275,993
その他資産	2,348	1,834
有形固定資産	4,633	4,490
建物	600	543
土地	3,612	3,597
リース資産	202	160
その他の有形固定資産	218	189
無形固定資産	358	285
ソフトウェア	337	257
その他の無形固定資産	21	28
繰延税金資産	233	132
支払承諾見返	18	12
貸倒引当金	△ 379	△ 396
投資損失引当金	△ 43	△ 43
資産の部 合計	315,699	344,261

負債及び純資産の部	2021年3月末	2022年3月末
預金	246,098	250,099
譲渡性預金	6,820	12,878
コールマネー	30,000	40,000
借入金	15,600	20,900
その他負債	1,207	1,184
退職給付引当金	118	14
役員退職慰労引当金	98	100
睡眠預金払戻損失引当金	55	50
偶発損失引当金	34	14
再評価に係る繰延税金負債	509	509
支払承諾	18	12
負債の部 合計	300,559	325,763
資本金	6,121	7,621
資本剰余金	4,463	5,963
利益剰余金	3,412	3,590
(株主資本合計)	13,997	17,176
その他有価証券評価差額金	44	169
土地再評価差額金	1,097	1,151
(評価・換算差額等合計)	1,141	1,321
純資産の部 合計	15,139	18,497
負債及び純資産の部 合計	315,699	344,261

損益計算書

(百万円)

	2020年度	2021年度
経常収益	4,711	4,638
資金運用収益	3,891	3,880
貸出金利息	3,576	3,525
有価証券利息配当金	164	239
預け金利息	150	115
その他の受入利息	0	0
役員取引等収益	631	700
受入為替手数料	102	93
その他の役員収益	528	607
その他経常収益	188	57
貸倒引当金戻入益	114	-
償却債権取立益	43	27
その他の経常収益	29	29
経常費用	4,596	4,301
資金調達費用	40	35
預金利息	57	51
譲渡性預金利息	2	3
コールマネー利息	△ 22	△ 23
借入金利息	0	0
その他の支払利息	2	3
役員取引等費用	991	969
支払為替手数料	19	12
その他の役員費用	972	957
その他業務費用	0	0
国債等債券償還損	0	0
営業経費	3,310	3,262
その他経常費用	253	33
貸倒引当金繰入額	-	17
貸出金償却	173	0
その他の経常費用	80	15
経常利益	114	336
特別利益	20	-
その他の特別利益	20	-
特別損失	9	26
固定資産処分損	7	1
減損損失	1	24
税引前当期純利益	125	310
法人税、住民税及び事業税	△ 18	32
法人税等調整額	64	45
法人税等合計	45	77
当期純利益	79	232

プロフィール (2022年3月末現在)

株式会社 西日本フィナンシャルホールディングス

設立日 2016年10月3日
 本店所在地 福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号
 代表者 取締役社長(代表取締役) 村上 英之
 事業内容 銀行持株会社
 資本金 500億円
 決算期 3月31日
 上場証券取引所 東京証券取引所及び福岡証券取引所
 単元株式数 100株
 ホームページ <https://www.nnfh.co.jp/>

株式会社 西日本シティ銀行

設立日 1944年12月1日
 本店所在地 福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号
 代表者 取締役頭取(代表取締役) 村上 英之
 事業内容 銀行業
 店舗数 159か店*
 従業員数 3,493名
 総資産 12兆8,217億円
 資本金 857億円
 総預金 9兆5,919億円
 総貸出金 8兆2,360億円
 預り資産残高 7,571億円
 ホームページ <https://www.ncbank.co.jp/>

※ インターネット支店・プランティンプランチ実施店舗を除く

株式会社 長崎銀行

設立日 1912年11月11日
 本店所在地 長崎市栄町3番14号
 代表者 取締役頭取(代表取締役) 開地 龍太郎
 事業内容 銀行業
 店舗数 23か店
 従業員数 202名
 総資産 3,442億円
 資本金 76億円
 総預金 2,629億円
 総貸出金 2,759億円
 預り資産残高 488億円
 ホームページ <https://www.nagasaki-bank.co.jp/>

九州カード 株式会社

本店所在地 福岡市博多区博多駅前四丁目3番18号
 サンライフセンタービル
 代表者 取締役社長(代表取締役) 川本 惣一
 事業内容 クレジットカード業・信用保証業
 総資産 465億円
 資本金 1億円
 会員数 942千人
 加盟店数 60千店
 カード取扱高 3,939億円(2021年4月～2022年3月)
 保証残高 814億円
 ホームページ <https://www.kyushu-card.co.jp/>

西日本シティTT証券 株式会社

本店所在地 福岡市中央区天神一丁目10番20号
 代表者 取締役社長(代表取締役) 定野 敏彦
 事業内容 金融商品取引業
 拠点数 13拠点
 総資産 186億円
 資本金 30億円
 預り資産残高 3,110億円
 ホームページ <https://www.nctt.co.jp/>

株式会社 NCBリサーチ&コンサルティング

本店所在地 福岡市博多区下川端町2番1号
 博多座・西銀ビル13階
 代表者 取締役社長(代表取締役) 井野 誠司
 事業内容 調査研究業・経営相談業・有料職業紹介業
 総資産 7億円
 資本金 0.2億円
 会員数 5千社
 ホームページ <https://www.johoza.co.jp/>

九州債権回収 株式会社

本店所在地 福岡市博多区博多駅東二丁目5番19号
 サンライフ第三ビル3階
 代表者 取締役社長(代表取締役) 北崎 道治
 事業内容 債権管理回収業
 総資産 29億円
 資本金 5億円
 ホームページ <https://www.k-sv.co.jp/>

西日本信用保証 株式会社

本店所在地 福岡市早良区百道浜二丁目2番22号
 代表者 取締役社長(代表取締役) 石田 保之
 事業内容 信用保証業
 総資産 178億円
 資本金 0.5億円
 保証残高 1兆2,920億円

株式会社 NCBベンチャーキャピタル

本店所在地 福岡市中央区天神二丁目5番28号
 代表者 代表取締役 井上 一成
 事業内容 投資事業組合財産の運用・管理業
 資本金 0.3億円

Jペイメントサービス 株式会社

本店所在地 福岡市博多区博多駅前四丁目3番18号
 サンライフセンタービル
 代表者 取締役社長(代表取締役) 大原 雅彦
 事業内容 決済代行業
 総資産 33億円
 資本金 1億円
 ホームページ <https://www.jpymt.co.jp/>

株式会社 NTTデータNCB

本店所在地 福岡市博多区博多駅前一丁目17番21号
 NTTDATA博多駅前ビル7階
 代表者 取締役社長(代表取締役) 三浦 弘二
 事業内容 情報システムサービス業
 総資産 36億円
 資本金 0.5億円
 ホームページ <https://www.nttdata-ncb.co.jp/>

※ 代表者及び店舗数は、2022年6月末時点です。
 ※ 株式会社NCBベンチャーキャピタル及びJペイメントサービスは、持分法非適用の非連結子会社です。
 ※ 株式会社NTTデータNCBは、持分法適用関連会社です。

格付情報 (2022年3月末現在)

	格付投資情報センター(R&I)	日本格付研究所(JCR)
西日本フィナンシャルホールディングス	A (安定的)	A (ポジティブ)
西日本シティ銀行	A+ (安定的)	A (ポジティブ)

株式情報 (2022年3月末現在)

株式数 発行可能株式総数 300,000千株
 発行済株式の総数 151,596千株

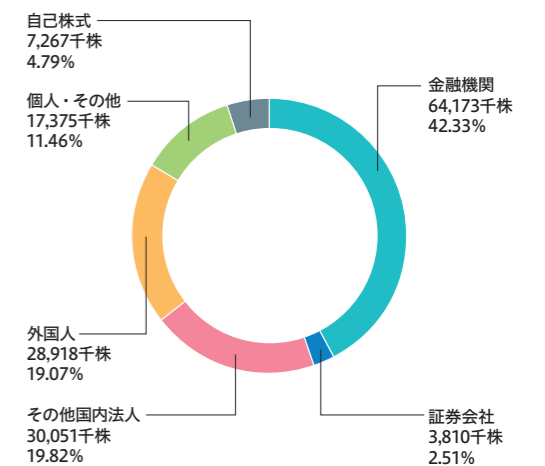
株主数 19,478名

大株主

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	18,501	12.81
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	11,936	8.27
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	6,628	4.59
日本生命保険相互会社	2,780	1.92
明治安田生命保険相互会社	2,765	1.91
西日本シティ銀行従業員持株会	2,442	1.69
株式会社麻生	2,410	1.66
株式会社りそな銀行	2,200	1.52
JA三井リース株式会社	2,017	1.39
住友生命保険相互会社	1,959	1.35

(注) 上記のほか、株式会社西日本フィナンシャルホールディングス名義の自己株式7,267千株(発行済株式総数の4.79%)があります。

所有者別株式分布状況



2022年7月発行 株式会社西日本フィナンシャルホールディングス 経営企画部
 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号 TEL 092-476-5050(代表) ホームページ<https://www.nnfh.co.jp/>



西日本フィナンシャルホールディングス



本誌は、「木になる紙」及び植物油インキを使用しています。「木になる紙」は、地元九州・福岡の森林整備に資する間伐材を原料としています。